



平成 26 年度
地域安全政策調査研究報告書
～アジア太平洋地域の中の沖縄～

REGIONAL SECURITY POLICY RESEARCH REPORT

平成 26 年度
地域安全政策調査研究報告
～アジア太平洋地域の中の沖縄～
REGIONAL SECURITY POLICY RESEARCH REPORT

沖縄県

知事公室地域安全政策課 調査・研究班編

目次

※当報告書にある見解は、執筆者個人のものであり、沖縄県ないしは執筆者が所属する機関の見解を代表するものではありません。

※本書の一部を引用する場合には、必ず出所を明示してください。無断転載はお断りします。

※本書の内容は、もとなるフォーラムや調査研究が行われた当時のものです。

※本書の内容には仮訳が含まれます。正確な内容については原文をあたってください。

ご挨拶 沖縄県知事 翁長 雄志	iii
-----------------	-----

I. 万国津梁フォーラム

メインフォーラム

開会挨拶 沖縄県知事	6
セッション1 地域からみた米軍基地～基地所在自治体からの事例発表～	7
セッション2 総合的安全保障～東アジアの現状と沖縄の役割～	17
セッション3 パネルディスカッション	29

ユースフォーラム

発表概要	36
レポートコンテスト結果	42

II. 調査報告

地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果	45
意識調査の結果と基地問題について	86
調査結果論評	87

III. 共同研究報告

地域安全保障シンポジウム 平成26年度共同研究発表会概要	99
沖縄の海兵隊をめぐる米国の政治過程	100
沖縄県の受援力強化に向けた「自助・共助・公助」の強化に関する研究	112
国境をまたいだ地域協力の在り方についての比較研究	125

IV. 研究報告

特別勉強会報告 災害復興からまちづくりを考える	137
特別勉強会報告 沖縄を取り巻く世界の国際環境と地域協力の意義	140
現代テロリズムの傾向と多様化するテロ対策	142
安全保障法制を巡る閣議決定と沖縄県への影響について	145
ウクライナ情勢の研究—米ロ関係と沖縄への影響—	148
米比防衛協力強化協定の概要と締結の背景	150

V. 資料編

第3回万国津梁フォーラム 有識者発表資料	155
第3回万国津梁フォーラム その他関係資料	195
共同研究関係資料	218
特別勉強会関係資料	222



ご挨拶

沖縄県知事
翁長 雄志

この度、沖縄県における地域安全政策に関する調査研究について、昨年引き続き報告書を取りまとめました。ご協力を頂きました皆さまに対し、厚く御礼申し上げます。

沖縄は我が国をはじめ米国及びアジア諸国が直面する、安全保障上の多くの重要な課題と深く関わっており、基地の整理縮小を加速し、豊かな生活に導く土地活用を図るとともに、近隣諸外国との平和交流を展開するためにも、その背景にある安全保障環境について綿密に考察することが求められております。

本書第Ⅰ章においては、「地域と共に創造する安全保障観」をテーマに、基地所在自治体による事例紹介をはじめ、国内外の専門家による、学術的な立場から冷静かつ自由な議論が行われた「万国津梁フォーラム」の内容を掲載しております。

また第Ⅱ章「調査報告」においては、地域における安全保障に関する意識調査について、政策研究大学院大学 道下徳成教授、東京大学大学院 川島真准教授及び県研究員による論評を掲載しております。

さらに第Ⅲ章「共同研究報告」においては、近畿大学川名晋史講師、明治大学大学院中林一樹特任教授、青山学院大学大学院羽場久美子教授等の県外部の研究者和県研究員が共同で行った研究結果の概要を掲載し、第Ⅳ章「研究報告」においては、県内部で実施した勉強会や、県研究員の執筆した研究論文の概要を紹介させていただきました。

これらの内容は、専門家が独自の視点から記述、分析したものであり、沖縄県の見解や方針を直接示すものではありませんが、過重な米軍基地負担の軽減に向けた取り組みなど、沖縄県としての政策形成能力の向上に大いに資するものであります。

ご協力を頂きました皆さまに対し重ねて心からの感謝を申し上げます。

I. 万国津梁フォーラム



「万国津梁の鐘」 沖縄県立博物館・美術館所蔵

「万国津梁」とは、万国の架け橋の意味で「万国津梁の鐘」に由来している。鐘銘には、琉球王国がアジアを結ぶ架け橋として盛んに往来し交易した時代の気概が表れている。

万国津梁フォーラムの内容は下記ウェブサイトにも掲載しております。

http://okinawa-institute.com/forum_list/

目次

第3回万国津梁フォーラム

開催日時：2014年7月17日(木)
会場：ANAクラウンプラザ沖縄ハーバービュー

メインフォーラム

開会挨拶 沖縄県知事	6
セッション1 地域からみた米軍基地～基地所在自治体からの事例発表～	
神奈川県副知事 黒川 雅夫	8
佐世保市長 朝長 則男	10
三沢市副市長 米田 光一郎	13
岩国市政策審議官 村田 光洋	15
セッション2 総合的安全保障～東アジアの現状と沖縄の役割～	
東京大学大学院教授 高原 明生	18
北京大学国際関係学院准教授 于 鉄軍	20
ソウル大学国際大学院教授 朴 喆熙	22
淡江大学米国研究所教授 陳 一新	24
ジョージワシントン大学教授 マイク・モチヅキ	26
セッション3 パネルディスカッション	
パネルディスカッション概要	30

ユースフォーラム

「安全保障」の概念的整理	36
防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室 主任研究官 新垣 拓	
平和に果たす観光の役割	38
一般社団法人日本旅行業協会 沖縄支部長 東 良和	
防災がつなぐアジアの輪	40
沖縄県知事公室地域安全政策課 調査・研究班 主任研究員 中林 啓修	
レポートコンテスト結果	42
レポートコンテスト選定委員会 委員 赤嶺 守	

第3回 万国津梁フォーラム
～地域と共に創造する安全保障観～

メインフォーラム

開会挨拶

沖縄県知事

万国津梁フォーラムの開催にあたり、ごあいさつを申し上げます。

はじめに、ここ沖縄に、アジア太平洋地域を代表する著名な先生方をお招きできたこと、特に今年は、沖縄県と同様に米軍基地を抱える自治体より、神奈川県副知事、黒川雅夫様、長崎県佐世保市長、朝長則男様、青森県三沢市副市長、米田光一郎様、山口県岩国市政策審議官、村田光洋様をお招きできたことを、大変喜ばしく思います。

また、午前のユースフォーラムが、盛況のうちに開催されたと伺い、大変嬉しく思っております。

沖縄県は、東アジア・太平洋地域が直面する安全保障、危機管理の現場として、多様な課題に関わらざるを得ません。

このため、この沖縄の地に、地域の対話と相互理解を促進する場を継続して用意する、これが、このフォーラムの目的であります。

また、各国・地域の専門家が、学術的な立場から、冷静かつ自由な議論を行うとともに、米軍基地が所在する自治体の皆様から様々な取り組みを発表して頂きます。

本フォーラムが、沖縄県民だけでなく、我が国、そして周辺地域の皆様にとって、これからの地域間交流を考える一助となることを期待しまして、あいさつといたします。

平成 26 年 7 月 17 日
沖縄県知事 仲井眞 弘多

第3回 万国津梁フォーラム
～地域と共に創造する安全保障観～

メインフォーラム

セッション1

地域からみた米軍基地
—基地所在自治体からの事例発表—



神奈川県の基地対策について

神奈川県副知事
黒川 雅夫

日本で第二の基地県といわれる神奈川県は、沖縄県とは異なる固有の課題を抱えている。そこで、神奈川県独自の基地問題に対する取組みを紹介する。

まず、本県にある米軍基地の大きな特徴は、県内 13 箇所に米軍基地が所在しており、その多くが人口密集地域に集中していることである。また、在日米軍の枢要な基地も集中しており、横須賀基地には在日米海軍司令部が、キャンプ座間には在日米陸軍司令部、そして厚木基地には空母艦載機部隊がそれぞれ拠点を置いている。厚木基地周辺では 200 万人以上の住民が騒音被害を受けている。

基地従業員数が多いということも本県の基地の特徴であり、高度な修理技術を持つ者も多く、米軍からも高い評価を得ている。また旧日本軍時代からの基地が多いという点も特徴的で、当時の基地が戦後接收され、現在は在日米軍基地として使われている。基地の国有地割合が高いという点が、本県と沖縄県の異なる部分の一つであると考えている。返還跡地の利用については、国有地の払い下げに関する地元負担の財政的な軽減も大きな課題となっている。

次に基地問題への取組みについて述べる。基地問題に対する本県の基本的なスタンスは、日米安全保障体制は大変重要なものであり、大局的な見地から基地問題を捉え、基地の整理・縮小及び返還の促進、そして基地負担軽減に向けた取組みを行っているというものだ。例えば、基地関係県市連絡協議会の取組みでは、米軍基地の整理・縮小、返還等の要望を行なっているほか、事件・事故の際には別途緊急要請も行っている。こうした取組みの結果、近年では、3 施設が返還されており、更に来年度も 1 施設の返還が予定されている。

住宅街の騒音被害に対しては、厚木基地騒音対策協議会を設け、粘り強く要請することで、硫黄島での夜間着陸訓練の実施や、基地開放日のデモンストレーションフライト廃止に結びつけた。

また、平成 26 年に予定されていた厚木基地からの空母艦載機の移駐が遅延する状況が明らかになったため、現在早期の移駐に向けて国と協議している。

その他、渉外知事会の会長である本県知事が、全国の基地に共通する様々な課題について各都道府県とともに国や米側へ働きかけを行っている。渉外知事会では、従来より日米地位協定の見直しを求めてきたが、直ちに見直しができないのであれば、環境に関する特別協定締結も求めており、これによって昨年 12 月、安倍総理が米軍基地との環境管理に関して、米国と交渉を開始する考えを明らかにした。4 月には、環境管理に関する政府間協定締結に係る特別要請を行っており、今後も実行性のある政府間協定締結の実現に大いに期待をしている。

I. 万国津梁フォーラム メインフォーラム

最後に、米軍との協力関係の上に立った取組みについて紹介する。本県では基地があることを利用・活用するため、自治体と基地が直接連携し課題解決ができるような取組みも必要と考えている。例えば、在日米陸・海軍の司令官と知事との間で様々な課題について意見交換を行っており、これが相互の施設の視察、事務レベルの連携に繋がり、自治体と米軍間における災害時応援協力体制の構築にも繋がっている。その他観光や医療など様々な分野においても協力関係を築いていきたいと考えている。

地元自治体と基地が相互に情報や意見を交換することで、どのような関係を築いていけるのか、今後は在日米陸海軍の両司令部と話し合いをしながら基地問題の解決を試みたい。



佐世保と基地

佐世保市長
朝長 則男

佐世保市は長崎県の北部、九州の西端にあり、沖縄県同様、我が国の南西地域防衛において重要な位置にある。また、長崎県と沖縄県は、人口数や島嶼県であるということなどの類似点や共通点がある。

佐世保市を語る際には、港を抜きにしては語ることができない。本市は 125 年前から海軍と共に発展してきた歴史がある。佐世保港に面した施設には明治期から昭和 20 年の終戦までに海軍によって整備されたものが多数あり、佐世保大空襲（死者 1,200 人以上、罹災者 65,000 人以上）の災禍から逃れた多くの軍事施設は、現在、民間企業、自衛隊、米軍の施設となって引き継がれている。そのため、佐世保港は、米軍施設、自衛隊施設と民間が混在している状況がある。また、港区内水域の約 80%が、立ち入りを禁止する水域制限をはじめ何らかの制限を受けているという問題も抱えており、本市はそれぞれの機能を効率的に発揮できるよう「港のすみ分け」に長年取り組み、国に対して一部米軍施設の返還要請を継続して行っている。

本市における海上自衛隊に関しては、佐世保地方隊の中樞を担う佐世保地方総監部があり、護衛艦隊の第二護衛隊群が所在している。佐世保地方隊は、北は山口県から南は沖縄県、台湾国境まで我が国の南西方面の広大な海域の防衛・警備、並びに自衛艦隊等に対する後方支援の任務を行っている。佐世保地区在籍者数は約 4,900 人、施設面積は約 108 ヘクタールである。護衛艦の配備は、イージス艦 3 隻を含む 15 隻が佐世保を定係港としている。

次に、陸上自衛隊に関しては、教育専門部隊である西部方面混成団と九州・沖縄地区の離島における防衛・警備、災害派遣などを任務とする西部方面普通科連隊があり、隊員数は約 1,000 人、施設面積は約 170 ヘクタールである。

米海軍佐世保基地については、軍人・軍属・家族の合計は 5,855 人である。配備艦船は、第 7 艦隊第 76 任務部隊の揚陸艦 4 隻、掃海艦 4 隻及び L C A C と言われるエアークッション型揚陸艇 7 機が配置されている。2011 年の東日本大震災の時には、これら揚陸艦と在沖海兵隊が、いち早く救援活動に駆けつけ、被災地の復旧に多大な貢献があったことは、日本国民の記憶に留めておかなければならない。米軍の佐世保海軍施設は、司令部機能のほかに揚陸艦等の係船施設などがある。その他にも二つの貯油所があり、市外にあるもう一つの貯油所と合わせて 80 万キロリットルの貯蔵能力がある。また弾薬庫が 2 つあり、75 棟の弾薬貯蔵施設がある。これは本国以外における米軍の弾薬庫の中でも最大級だと聞いている。それらを合わせ市内には、10 箇所の施設が所在しており面積は約 406 ヘクタールになる。

本市では市民レベルで基地と活発な交流が図られており、地元の商店街協同組合主催でアメリカン・タウン・フェスティバルという市民参加型のイベントを、毎年7月初旬から約1ヶ月間開催している。沖縄県も同様であると思われるが、佐世保市も70年近い米軍基地との関係により文化面でも影響を受けている。米軍も積極的に地域との交流を図り、信頼関係を築こうとしている。米軍基地があることのマイナス面はあるが、逆に良い方向に持っていく努力も必要である。

また、米軍人等との良好な関係形成の取り組みのために、私は佐世保基地司令官と定期的にミーティングをもっている。米軍基地にまつわる佐世保市の諸課題の解決についてや、提供施設の返還問題から市内で生活する米軍人の生活マナーにいたることまで、大小様々な問題を話し合っている。歴代の佐世保基地司令官は、基地の安定運用には地元市民の理解が必要であることをよく理解され、部下の教育もなされている。そういう努力があり、佐世保市民と佐世保基地は良好な関係を保ち続けている。

そのような中で米軍関係者による刑事事件が起こると、良好な関係が大きく損なわれることになる。そこで本市では米軍関係者の事件・事故をなくすことを目指し米軍、防衛事務所、県警本部、地元警察署、長崎県、佐世保市の実務者による協議、意見交換を行う「米海軍佐世保基地防犯連絡会議」を毎年開催している。

米軍提供施設の返還については、本市内の前畑弾薬庫58ヘクタールの返還を最重要課題と位置づけている。この施設周辺に住宅地が密集しており、付近住民の不安が大きい。昭和46年から返還を求めているが、実現が困難であることから平成10年にもう一つの弾薬庫である針尾島弾薬集積所に移転・集約することを前提とした要望に切り替えた。その後日米間で協議を重ね、平成23年1月に日米合同委員会で返還の基本合意をみることができた。

米側の返還条件として、針尾島弾薬集積所の既存施設再整備のほかに隣接海域を埋め立てて代替施設を整備することがある。前畑弾薬庫が58ヘクタールあり、まだ決定ではないが同程度の面積の埋め立てが行われると考えている。完成までに相当な年数を必要とするが、前畑弾薬庫の返還は佐世保市民の長年の悲願であり、1日も早く返還が実現するよう着工に向けて市議会と共に国に対して強く働きかけを行っている。

前畑弾薬庫の返還と同様に重要なのが崎辺地区の利活用である。崎辺地区の東側12.9ヘクタールは米海軍補助施設であり、西側は13.4ヘクタールの民間企業の所有地である。東側はこれまでLCAC7機の暫定駐機場等として使用されてきたが、平成25年3月に約250億円をかけ、佐世保港内の対岸に整備された正式な駐機場に移駐したことから、日本側への早期返還と跡地を海上自衛隊として利活用するよう国に対して要請を行ってきた。そして本年3月に防衛副大臣より、崎辺地区東側を海上自衛隊として利活用すること並びに西側については、新防衛大綱で謳われている水陸機動団を構成する水陸両用車部隊の配備先の候補地の一つであることが示された。

私としては、これらの計画を了解するとともに早期に事業として進めていただくよう要請した。

I. 万国津梁フォーラム メインフォーラム

基地が所在することによる国からの財政的支援は、大きくは2つのみである。固定資産税の代替措置としての基地交付金と、公共施設の整備等に対する防衛省からの補助金があるが、平成 25 年度において、16 億円程度であり、基地負担に対する国の財政的支援が少ない、という思いも持っている。

我が国の国防にかかる負担については、国民が等しく担うべきものという考えもあるが、戦略的位置づけもあり、防衛施設を全国に等しく分散することは不可能であるため、ある地域、自治体に負担が及ぶことはやむを得ないものと考えている。国防政策は政府、国会で議論され決められるものではあるが、私としては、防衛施設が所在する自治体の長として、国防上必要とされる施設の整備・充実について、できるだけ協力していくことを機会あるごとに表明しており、このことは、本市の議会をはじめ、多くの佐世保市民に支持されていると認識しているので、今後もこの方向を堅持していく所存である。



三沢市からみた米軍三沢基地

三沢市副市長
米田 光一郎

三沢市は本州最北端青森県の東南部に位置している。面積は 120 平方キロメートルで平坦な大地に、42,000 人の市民と米軍軍人・軍属約 8,500 人の、合わせて 50,500 人がおり、5 人に 1 人は外国人という国際色豊かな地方都市である。市の中心部には東西 3,000 メートル、幅 46 メートルの滑走路を有した面積 16 平方キロメートルの三沢基地と、北部には約 7 平方キロメートルの本土唯一である射爆撃場、三沢対地射爆撃場が所在している。その割合は市の総面積の約 5 分の 1 を占め、また三沢基地は日米共同使用基地でもあるため、米軍の陸・海・空軍及び航空自衛隊が展開している。三沢基地の滑走路は米軍、自衛隊、民間航空の三者が共同使用している。常駐機は 110 機あり、戦闘機は国内で最も多い約 80 機が配備されている。米軍は F-16 戦闘機 40 機を主力とする空軍、海軍、陸軍の各部隊が駐留し、航空自衛隊は北部航空方面隊司令部の隷下部隊として、F-2 支援戦闘機約 40 機を主力とする第 3 航空団、北部航空警戒管制団などが所在する。

三沢基地運用の変化は、平成 19 年から始まった沖縄の負担軽減に期して米軍再編訓練の受け入れを行い、先月は三沢対地射爆撃場を使用する米軍再編訓練の拡充として空対地射爆撃訓練が初めて実施されたほか、米空軍のグローバル・ホーク 2 機によるローテーション展開が開始された。平成 29 年度末から三沢基地に航空自衛隊が初めて導入する、ステルス戦闘機 F-35A を 20 機配備する計画が進められている。

次に騒音問題があるが、三沢基地には米軍及び航空自衛隊合わせて約 110 機の航空機が常駐し、日常的に各種飛行訓練が行われており、年間の離着陸に伴う騒音の発生回数は 3 万回を超えている。特に米空軍 F-16 戦闘機によるデモフライト訓練が 100 デシベル以上の騒音値を住宅街で計測するなど、市民生活に深刻な影響を与えており、市では訓練の中止を求めている。

これらの騒音値に基づき、国は騒音区域の指定をしているが、三沢市全世界帯の約 4 割にあたる 8,000 世帯が騒音区域内で生活している。航空機騒音被害による国の住民対策は、基地周辺の 5 地区で集団・個人移転により約 1,000 戸の住宅移転が終了しているが、取り残された住民 500 世帯や、航空機騒音による畜産被害を訴える畜産業を含む牧場主から移転要望が提出されている。更に住宅防音工事では国の予算の関係で待機者が 2,000 件にのぼり、市民からは不満の声が多く寄せられている。

防災における相互協力においては、三沢市消防本部と三沢米軍基地戦闘航空団が消防相互応援協定を締結し、三沢市防災訓練、救護所設置運用訓練を、三沢市消防本部救急隊と米軍病院医師と連携して実施訓練を行っている。

三沢市は古くから基地との共存共栄を基本理念とし、異なった文化を持つ人々と交流を図り、互いを深く理解することで共に繁栄していこうとしている。三沢基地は、昭和13年に旧日本海軍航空基地として建設され、終戦後は米軍に接収されて現在に至る。昭和28年三沢市と三沢米軍基地における連絡協議会設置条例を制定し、毎年諸問題解決のために行っている。協議の主な内容として、米軍から転入オリエンテーションの支援や、道路案内標識の英語表示版の要請などがあり、一方日本側からは、提供地内緑地のイベント開催時臨時使用や、交通安全の徹底などを要望している。

続いて、共存共栄がもたらす日米交流の事例を紹介したい。先日27年目となるジャパンデーを開催し、書道、和服の着付け、生け花の指導を行った。そのお返しとして、アメリカ文化を市役所通りで紹介するアメリカンデーという催しも今年で26年目になる。この他にも日米クリスマスコンサートや、日米交流盆踊り大会、国際子供アイスフェスティバルなどの交流がある。また、三沢市における米軍のボランティア活動は多岐にわたり、3.11東日本大震災の大津波では、いち早く車両とともに駆けつけた米軍三沢基地の隊員もいた。また例年、体の不自由な一人暮らしの家庭を訪問し、除雪ボランティアをする米軍人もいる。さらに、米軍三沢基地は1960年から三沢市共同募金委員会にも協力しており、毎年チャリティー活動を行っている。

基地を抱える自治体では基地に起因する事件・事故等が発生するが、これらの対処については是々非々の立場で毅然と抗議をしている。基地が所在する町の住民は負担を背負いながら生活し、行政も複雑な事務処理や苦しい判断をせざるを得ない局面に多く立ち向かっている。歴史・文化・風土等が異なるために抱えている諸問題も様々であるが、基地問題について直接意見交換できたことはよかった。



基地所在自治体からの事例発表

岩国市政策審議官
村田 光洋

沖縄と岩国は、米軍海兵隊の部隊を抱える自治体として大きな共通点や同様の課題や悩みを持っているが、これまで連携や相談等、事務的なやりとりが少なく、職員間の交流もなかったように思う。しかし KC-130 の移駐を通じ、沖縄との間にこれまでにない繋がりができ、大変良好な関係を構築できたと感じている。

沖縄と岩国の関係は、市長の基地や安全保障に対する基本姿勢にも関係している。福田市長でなければ、岩国の状況は今とは大きく異なっていたことは間違いない。平成 19 年頃、米軍再編に対する前市長の非現実的な姿勢から、岩国市の将来を左右する様々な課題が前に進まず、議会との衝突が激化し、市民の間に閉鎖感が漂っていた。そういった状況の中、福田市長は市民同士の対立を解消し心をつなげて岩国再生を目指す思いで立ち上がった。衆議院議員任期中は、国防や安全保障政策に関して国会議員の立場や政府の視点で考えてきた経験があり、また地元には米軍岩国基地があることから地域の声を大事に、日米同盟を基軸とした安全保障のあり方や国防に果たす地方の役割など、ぶれない理念をもって政治家として責任ある行動と発言を実行している。

福田市長就任後は、市役所庁舎建設の補助金凍結が解除されたほか、市民・県民の悲願であったが暗礁にのりあげていた岩国基地を利用した民間空港の再開交渉もまもなく決まり、平成 24 年 12 月 13 日岩国錦帯橋空港の名称で開港した。開港以来 1 年 7 ヶ月で約 54 万人と好調な利用客数を維持し、地域活性化の起爆剤として期待されている。

また、住宅需要低迷により事業が中止した愛宕山宅地開発用地、約 100 ヘクタールの処理問題が大きな課題として当時存在していたが、この土地を防衛省に売却し、同用地には米軍の家族住宅や運動施設、野球場・ソフトボール場・陸上競技場が 2017 年頃までに整備されることとなった。運動施設は、市民は身分証明書を提示することなく自由に立ち入り利用することができることを前提に、利用や管理の方法等について米軍側と現在調整中である。米軍提供施設を市民が自由に利用できることは画期的なことであり、市としては少しでも早期の整備を望むと共に、整備された後はこれら施設を活用した市民と米軍関係者との交流がより活発になっていくことを期待している。

さらに平成 22 年 5 月、岩国市民の長年の悲願であった岩国飛行場の滑走路沖合移設事業が完了し、新しい滑走路の運用が開始された。1 キロメートル沖合に移設することにより、滑走路が市街地から遠ざかり、移設前後の騒音データを比較するとうるささ指数（W 値）が減少し、さらに事故等の不安も軽減する等移設の効果が十分に表れている。

日米両国政府が平成 8 年に普天間飛行場の全面返還に合意して以降、普天間

基地所属の部隊が本土に移駐する初めての事例として、岩国市への KC-130 移駐がある。8 月 31 日までに 15 機全ての移駐が完了する予定である。このフォーラムと岩国への移駐が時期的に重なったことは、沖縄と岩国の深い縁を感じている。

昨年 11 月に福田市長と私が沖縄を訪問し、沖縄の現状と普天間飛行場の運用状況を視察した際、仲井眞県知事、佐喜眞宜野湾市長から、KC-130 の移駐決定は沖縄の基地負担軽減、宜野湾市民の負担軽減に繋がるとの見解を頂いた。福田市長も、同飛行場の全面返還に向け岩国市としてできるところから実行していく必要があると述べている。岩国にも移駐に反対する声がないわけではないが、沖縄の基地に係る負担が集中していることは紛れもない事実であり、岩国市としては多くの市民が移駐に理解を示しているものと考えている。

全国ニュース等で沖縄の基地負担が取り上げられているが、負担を頭では理解しても、実際の負担を実感できている国民はそれほど多くないと思う。私たち岩国市民は十分に理解しているつもりだが、KC-130 の移駐を契機に改めて沖縄基地問題に向き合えたことは、岩国における今後の基地政策の在り方や、沖縄を含めて他の基地所在自治体との連携を考える上で大きな意義があったものと考えている。

全国に先がけて岩国が KC-130 の移駐を受け、沖縄の負担軽減に目に見える形で貢献できたことは政府も高く評価している。岩国市は国防や安全保障政策を基地所在自治体だけの問題でなく、全ての日本国民に関心を持ってもらえるよう、国防や安全保障の在り方について国民的議論のしやすい環境づくりをするよう国に注文している。本来国民全体で担うべき基地負担を担っている私たち基地所在自治体は、こうした現状と意識を変えていくためにも、さらに密接に連携し国に働きかけ、国民に訴えていく必要がある。国には私たちの思いを十分に汲み取り、目に見える形で条件整備を図ると共に、国民が議論しやすい環境づくりを具体的に進めて頂く事を期待している。基地負担の不平等を解消するために、私たち基地所在自治体で今後も連携して取り組んでいきたい。

第3回 万国津梁フォーラム
～地域と共に創造する安全保障観～

メインフォーラム

セッション2

総合的安全保障
—東アジアの現状と沖縄の役割—



東アジアの現状と沖縄の役割

東京大学大学院教授
高原 明生

第二次世界大戦が終わり 70 年近く経つが、世界の現状としてある種の閉塞感が全体的に広がっている気がしてならない。特にアメリカモデル、ワシントン・コンセンサス等の新自由主義的な「幻想」、つまり規制緩和を政府が継続的にを行い、市場化を進めることで国民の幸福度が上がるといった「幻想」が、2008 年の世界金融危機によって崩れたことにより、モデル無き世界になったことが大きな原因ではないかと考えている。

またヨーロッパでも移民の排斥をはじめとする右翼的な運動が展開され、世界全体で民主主義に対する疑問が高まっている。幸い、自由・平等・友愛といった民主主義の価値に関する疑問はまだ出ていない。そこを足がかりに、どのような秩序を新たに作っていくべきか考え直す時期に差しかかっている。この閉塞状況には不合理なナショナリズムの高まりが見受けられるが、しかし私達はそういった感情の高まりを抑え、理性的な声をあげていかなければならない。今はそういう時代なのではないだろうか。

国際秩序の揺らぎは確かにみられ、大国による一方的な現状変更が目立つようになり、危機的な状況にある。東アジアも、それぞれの国に閉塞感があると考えられる。東アジアの中で今一番速く発展している国はいうまでもなく中国だが、中国が増大した力をどのように使うのかということが、尖鋭な問題として我々の眼前にある。習近平政権が成立してから一年半以上が経ち、言葉とは矛盾した行動が見受けられる。それは、東アジア国家関係を緊張させる一つの原因となっている。

緊張緩和を進めるには三つの梃子が大事である。一つ目は国際的な規範の共有であるが、中国はいまだに富国強兵のパラダイムにとらわれている部分がある。我々は規範を共有する方向に共に進んでいかなければならないと痛切に感じている。二つ目は相互依存関係を深めることである。それだけでは安全は保障されないが、相互依存関係が深まれば緊張緩和に資することは明らかであり、経済交流に積極的に取り組むべきだが、それが自然と進んでいくことが今日のグローバル化の一つの作用であろう。そして三つ目が力のバランスの維持である。やはり力のバランスは無視できず、このバランスが急激に崩れることは秩序の不安定化に繋がる。力のバランスの急激な変化が起きないように、同盟ネットワークの強化を行い、その上で対話と協力を通じた信頼関係を構築する努力を行うことで、この地域における軍拡競争を避けなければならない。

では、そのような状況で沖縄はどのような役割を果たせるのか。東アジアという地域の様々な意味での重心、バランスの中心として、沖縄は貢献出来るのではないかと私は思い始めている。

まずこの地域に住む人々の合意、信頼を築くベースになる「力の秩序の重心」、そして万人にとって癒しと安らぎの場になれる「感情の重心」になれるのではないか。沖縄には悲惨な戦争の経験があり、平和の礎に象徴されるような、国籍を超えて戦争で失われた人命を悼む人々の思いがある。そういう意味でも、沖縄が感情の重心になれないだろうか。

そして「規範の秩序の重心」とは、どのようなルールや価値に基づいてこの地域の秩序を構築していくべきか、その合意を築くための対話と協力の舞台となることを意味する。

例えば、本日午前にかかれたユースフォーラムにおいては、異文化交流、異文化理解、多文化共生等、今後の人類全体にとっての重要課題に関する模範的社会を沖縄に創れないか、あるいはそれを実現するための教育の場を沖縄に設けられないかといった意見が提出された。今、私たちが直面している閉塞状況を打ち破る重要なヒントになる考え方を、若者たちが示してくれた。

沖縄が東アジアの重心として作用するようになり、三つの梃子に実効性を与える上では、多国間の取り組みが必要になる。万国津梁フォーラムは、そのための重要な場を提供しようと、私は評価している。



地域と共に創造する安全保障観 中国の見解

北京大学国際関係学院准教授
于 鉄軍

中国の総合的安全保障の概念には、伝統的安全保障と非伝統的安全保障が含まれており、「全体的な安全保障」という他国の総合的安全保障の概念と類似している。さらに、ここ2～3年で東アジアの安全保障状況が激しく変化していることもあり、習近平国家主席は、総合的安全保障は伝統的安全保障と非伝統的安全保障の双方を維持することであるとの見解を示している。

アジア安全保障問題は、軍事的紛争や宗教、民族問題といったデリケートな問題を含み複雑化しており、テロや越境犯罪、環境安全保障、サイバーセキュリティ、エネルギー資源安全保障、大災害からもたらされる問題の増加を背景に、習近平国家主席は伝統的及び非伝統的安全保障の脅威は織り交ぜられ、「安全保障」は大きな問題であるとした。

伝統的安全保障の大きな問題として核危機があるが、習近平国家主席が韓国を訪れた際、朝鮮半島の核兵器根絶の意思を示し、この姿勢は変わらないことを強調した。これは朝鮮半島に対する中国の宣言だと考えられる。

また、東シナ海、南シナ海では領土問題が発生し、多くの人を不安にしている。日中国交正常化40周年を祝うべき2012年に釣魚島/尖閣問題が勃発し、1972年の日中国交正常化以降、日中関係は過去最悪である。

状況の悪化により、互いに相手国を批判し悪い影響を与えている。釣魚島/尖閣諸島周辺海域における中国海警局と日本海上保安庁の衝突について、有効な Joint Operational Code 等の設立を試みてでもこの状況を安定化させる必要がある。さらに防空識別圏問題の表面化により状況は深刻化している。互いの識別圏が重複しており、日中の軍用機が接触する危険性がある。また東アジアの安全保障問題には常に米国も関係しており、日米同盟により、オバマ大統領は釣魚島/尖閣問題をめぐる中国の行動に対して、日米安保条約第5条の安全保障範囲を明確にしたが、これは中国側にとっては新たな「課題」となる。

そして南シナ海では、ベトナムの主張する境界と中国の主張する九段線、フィリピンの主張する境界が重複していることから、南シナ海で起きている海洋を巡る係争問題の危険さや深刻さがわかるだろう。

非伝統的安全保障には、環境安全保障問題、災害救助、テロ、伝染病、越境犯罪などに加え、エネルギー資源安全保障も含まれる。2008年中国四川大地震そして2011年東日本大震災の際、日本と中国は相互的な支援を行っていた。また中国では近年テロ行為が増加しており、政府が取り組むべき深刻な課題となっている。

これらの解決に向けた国際的な事例はあるが、いまだに理想的な解決モデルはない。総合的安全保障の最先端であるEUにおいても、ウクライナ危機では弱

点がみられ、欧州安全保障協力機構にもいくつか問題点がある。ARF（ASEAN 地域フォーラム）も講演会をしているだけだという批判があり、上海協力機構には制限がある。北東アジアの安全保障は危険な状態でありながらも解決策はまだ見つかっていない。解決のためにも、私たちは東アジアの安全保障体制や対談の場となる土台を作る必要がある。

沖縄の地理的位置と歴史は特別で、貿易王国であった輝かしい事実と、第二次世界大戦時の戦地となった悲しい過去があり、現在は米軍基地が集中している。このように様々なことが起きた沖縄は東アジアの平和維持にとって特別な地域である。沖縄はコミュニケーションの架け橋、そして協力関係拠点の役割を担っている。今回、総合的安全保障をテーマにした場を設けたことは、アジアの新しい安全保障観の実行者としてふさわしいと考える。中国の新しい安全保障観である共通の安全保障、総合的安全保障、協調的安全保障、そして持続する安全保障という四つの安全保障観を定着させる様々な手助けを、沖縄なら成し遂げることができると思っている。最終的には、歴史的和解や信頼構築のモデルとして非常に特別な場所となるだろう。歴史問題は東アジアの国際政治にとって重要な要素であり、皆が平和や協力について考えるには歴史のある沖縄が最適である。

東アジアの安全保障状況は絶え間なく変化し、伝統的・非伝統的安全保障を統合したより総合的な方法を考えていかなければならない。総合的安全保障体制の確立がこの地域における「安全保障のジレンマ」を減らすことに繋がり、いまだ有効な解決策がないが挑戦していく価値はある。最後に、沖縄は Okinawalogy（沖縄学）に基に、このアジア地域で安全保障協力を促進させる独自の役割を果たすことが可能である。



調和のとれた総合的安全保障及び沖縄の役割を再考する

ソウル大学国際大学院教授
朴 喆熙

今、世界は経済活動の活発な東アジアにより一層注目し始めている。特に中国、日本、韓国の3ヶ国は、東アジアのみならず世界においても主要な経済活力として存在している。しかし、それと同時にこれらの地域は、世界的規模の権力移行（パワー・トランジション）の最中にあり、様々な課題に直面しているのも確かである。

まず、中国の台頭が課題の一つである。「新大国関係」が示すように中国はもはや「眠れる大国」ではなく、自国を大国として認識し、防空識別圏の設定やアジア・インフラ投資銀行の設立など、地域秩序を徐々に独自の都合に合わせて修正しているとも捉えられる。一方、日本は中国の台頭を目の当たりにし警戒の色を示しつつ、安倍首相は復興及び復権に力を入れ、自由裁量の確保と防衛策を目的とする国家体制に向けた様々な政策を行っている。尖閣諸島問題に依拠して防衛策を変更することに正当性はあるが、歴史の修正は近隣諸国を不安にし、新しくなった日本とどのように付き合っていくかということが、韓国をはじめとする近隣諸国の大きな課題となる。

我々が直面するもう1つの課題は朝鮮半島問題である。北朝鮮における金正恩の影響力は確固たるものであるが、9月に開催されるアジア競技大会にサポートチームを派遣する案がでる一方、毎週のように日本海等へミサイルを発射するなど、目的が不明瞭な言動は我々の中に不安の種を生み、北朝鮮は情勢を「不安定化させる国」としてみられている。

韓国は中国と日本の間に位置しており、韓国としては中国との良好な関係を維持し、経済発展に活かしたいが、韓国の安全保障においては米国や日本と良い関係を保持しなくてはならない。

全体的に見れば今我々の眼前にあるのは東アジア諸国間の緊張・衝突であり、その要因として①地域安全保障の仕組みと体制の不十分さ、②危機回避と危機管理の欠如、③地域大国間における信頼の欠如があげられる。東アジアは経済相互依存性が高まることで人の往来が激しくなり、文化面の相互理解がある一方、政治・軍事的な意見衝突は深刻化し、歴史や領土論争は一向に収拾の気配がない。問題をどう解決するかということが大きな課題である。

このような状況で、ようやく総合的安全保障について考え直す時がきたのではないかと考える。総合的安全保障は、軍事的安全保障以外にも経済安全保障や人的安全保障も含んでおり、安全保障とは限られた分野ではなく、総合的なものであるべきだとする考え方である。

しかしこれまでの動きをみると、総合的安全保障の本来の概念が失われており、自国の国家主権のみを話し合い、地域間協力を疎かにしている。この

第一要因としてナショナリズムの台頭がある。しかし安全保障は国家のみのものではない。地域自治体や一般市民にも総合的安全保障を構築するための重要な役割がある。

沖縄は地理的な優位性のみならず、その「力」も最善に活かすべきだと私は考える。沖縄の人々は感情に対する理解があり、「命どう宝」という言葉にみる平和運動への熱意は、日本社会において全てのリベラル的要素へと繋がっており、大切にすべきことである。

また地理的優位性において、沖縄は東アジア周辺地域の中心に位置しており文化の多様性もある。これは総合的安全保障のバランスと概念を再発見する主導者的存在に適しており、安全保障協力そして地域協力の中心地になるべきである。沖縄にはとても強力なソフト・パワーがあると考えられ、東アジア地域におけるソフト・パワーの結びつきを促進する事で、この地域の人々に国境を越えた交流をさせることができるのではないだろうか。

最後に、この様なフォーラムを市民レベルではなく、この地域の国々における理解、そして緊張緩和の方法を深く理解するためのより高度な安全保障に関する話し合いが行える場としたい。沖縄は最高の観光地であり、それは沖縄のもつソフト・パワーのイメージを促進することにもなる。沖縄や日本のみならず、他の国も考慮した平和運動を、国境を越えて行う沖縄の人々の姿をみてみたい。



米国によるアジア・リバランス政策
宗教観念論と地理経済学及び地政学的实在論の観点より

淡江大学米国研究所教授
陳 一新

一ヵ月前、中国人の女性研究者とオフィスで会話をしている際に、なぜ米国は中国が石油掘削ドリルを南シナ海に送り出していることを批判するのか、またなぜベトナムを支援するのか、と疑問をもちかけられた。彼女は、少なくとも100以上の石油プラットフォームがある南シナ海に、中国が石油掘削ドリル1、2機を向かわせただけで米国が批判するのか理解できなかったのである。これに対し私は、私たちは国際情勢を正確に解釈するために神学的フレームワークを探る必要がある、と返答した。これに関連し、本日は米国の政策ではなく、このようなアジアの動きに注目していきたい。

私の神学的フレームワーク、またはその概念は、米国宣教師達が初めて中国を訪れ、西洋思想とキリスト教を中国の人々に伝えた19世紀後半までさかのぼる。その時彼らは中国の人々の心に救済をもたらそうとしていた。

そのようなアメリカ人に対する宗教的信頼に経済的信頼が付随したことにより、アメリカの商人や産業が中国へやって来た。また19世紀後半、アメリカ合衆国国務長官ジョン・ヘイによって門戸開放政策が宣言され、中国の人々はこれを受け入れた。これが宗教観念論と地理経済学及び地政学的实在論統合の第一波である。しかし、後に中国共産党員が中国政権を支配したことにより、米国は台湾や日本、韓国、SEATO（東南アジア条約機構）の国々へと対象を変更した。

この第一波は1949年に終わり、翌年1950年に第二波が始まった。その後、朝鮮戦争、ベトナム戦争、ソビエト連邦崩壊を経て1991年に終わった。

そしてジョージ・H・W・ブッシュ大統領が、アジア・太平洋地域の構造戦略促進準備をしていた1992年に第三波が始まったが、彼は大統領選で敗れこの政策を実行できなかった。

続いてビル・クリントンが、アジア太平洋における主な政策として建設的関与と民主主義拡大の促進を行い、ジョージ・W・ブッシュがヘッジング政策を行い、現在はオバマ大統領によるアジア・リバランス政策が進行している。これまでの米国大統領は皆、尖閣諸島における日本の行政権を支持しながらも、誰も支援を明示したことはなかった。しかしオバマ大統領はその姿勢を示し、これは宗教観念論と地理経済学及び地政学的实在論統合の第三波が進展したことになる。

次に、恐らく多くの方がなぜ米国がベトナムの共産主義体制を変更したのか疑問に思っているだろう。しかし米国はこれまでに東ヨーロッパで共産主義を民主主義へ変換させた経験がある。米国がベトナムを支援したことにより、ベトナムは生まれ変わった。では、そのようなアメリカに対して、ベトナムはど

のように応じたのだろうか。

2013年7月、オバマ米大統領とベトナム社会主義共和国国家主席チュオン・タン・サン氏は包括的パートナーシップの構築に合意し、同年6月グエン・タン・ズン首相は中国経済に依存してはいけないことを指摘した。ベトナムが中国市場・経済に依存していることは周知の事実だが、首相は現況を変えるため様々な方法を試している。また、ベトナムの最高指導者でもあるベトナム共産党中央委員会書記長グエン・フー・チョン氏は、戦争を含む今後起こりうる事態に備えなければならないと発言し、同国4番目の指導者、国会議長のグエン・シン・フン氏は、東シナ海での中国による不法侵入を強く批判した。

現在、親中派が少数になりつつあるベトナムを、中国が統制するのは難しいことに彼らも気づき始めている。いずれにせよ戦争が起こりうる可能性は否定できず、両国が妥協しなければ、戦争にエスカレートしてしまうこともあると考えられる。

最後に、宗教観念論と地理経済学及び地政学的実在論統合の第三波は、日本、ベトナム、フィリピンをサポートするアメリカに力を添えることができる。オバマ大統領のアジア・リバランス政策の成功は、宗教観念論と地理経済学及び地政学的実在論統合の第三波が促進されるかどうかにかかっており、また南シナ海の緊張状態は中国、ベトナム、米国のいずれかが引き下がらないと戦争が起きてしまいかねない状況にある。



マイク・モチヅキによる所感

ジョージワシントン大学教授
マイク・モチヅキ

総合的安全保障概念は 1970 年代後半の大平内閣が起源とされている。総合的安全保障の重要な点は伝統的な軍事関連を越え、食料安全保障やエネルギー安全保障などにも重点を置くことである。

冷戦後、アメリカやヨーロッパの学者達は非伝統的安全保障に注目しはじめた。ニューヨークとワシントン DC で発生した 9.11 テロ攻撃後も、安全保障研究において総合的安全保障の概念と非政府アクターに注意することは重要であるとされ、ジョージ・W・ブッシュ政権の国際安全保障戦略には、テロ攻撃が発生しても大国同士の衝突は事実上考えられないとされていた。しかし、残念ながら世界はここ数年で変化し、「絶望の時期」にあるといえる。今日の課題は緊張状態の緩和であり、その重要性と抑止力を強調する日本やアメリカの政策に強く賛成する。

しかし、抑止力だけでは総合的安全保障を達成できないのが現状であり、かつこの地域では戦略的信頼が欠けており、特に北西アジアでは信頼不足がみられ、同様に東南アジアでもこれが進行している。今後 10 年間の総合的安全保障における課題の一つは、緊張緩和のみならず戦略的信頼の促進方法を考えることである。「信頼」は国際政治学において新しい概念だが、もっと注目されるべきだと私は考えている。

信頼関係を促進する五つの方法がある。一つ目は、問題に対する長期的な協力関係を慎重に持つこと、二つ目は、歴史遺産を理解し信頼を構築していくことである。過去の言動はその国や人々を信頼できるかどうかに関わる。したがって、信頼関係を築くためには歴史的和解の促進が必要であり、これは安全保障政策における抑止力と同じくらい大切である。三つ目は異文化交流や観光、交換留学を通じた人と人との交流、そして四つ目は、共通のアイデンティティと共有できる価値観の探求及び開拓だが、共通のアイデンティティを確立するために何を共有しどのような価値観を持てばよいか探求することが不可欠である。たとえば、ヨーロッパでは共通のアイデンティティが発展していることから、全面戦争は起こり得ないものになってきている。そして最後に、規範とルール的重要性であるが、規範とルールを慣行化すれば、予想される動きを共有することにも繋がる。

したがって今後 10 年間の主な課題は、「戦略的信頼の促進」だと考える。総合的安全保障というテーマは国家が慎重な問題について協力できる分野を与え、さらに、協力の期間を延ばすことによって戦略的信頼を築くことも可能になる。

その一つ目の分野は、エネルギー安全保障である。近年エネルギー安全保障が主要国間の対立を引き起こす要因の一つとなっている。しかし、今日のエネ

ルギー安全保障の状況を注意深くみてみると、中国やインド、その他の国々の大規模な産業発展やエネルギー需要の増大があるにも関わらず、それほど厳しい状況ではない。私たちは今シェールガス革命といった、世界エネルギー市場構造改革のまっただなかに存在し、各国はエネルギーの効率使用、資源の貯蔵方法、原子力の安全性に協力することで、エネルギー問題の協力を促進することも可能になる。

もう一つの分野は、環境安全保障である。アジア太平洋地域には様々な懸念があるが、世界中、特にアジア太平洋地域の人々の更なる脅威は環境悪化や環境汚染であると考えられる。軍事的脅威は確実に発生すると断定できないが、環境悪化や環境汚染の脅威は確実に起こる。汚染は大気、そして川や海水を通じて地域にもたらされるため、国家間で集団的かつ協力的な対策を講じる必要がある。そして、この環境悪化や気候変動の課題は軍事的に対立している国々が協力関係や信頼関係を構築する機会となる。

最後に、沖縄は総合的安全保障の促進にとって特別な場所であり、人的資本を発展させる重要な場所でもある。さらに、エネルギー効率化や環境保全の中心地として、また東アジアの歴史的和解や公正さの中心地、そして健康や長寿、生活の質を高める中心地にもなりえる。そのためには人材育成が欠かせず、国際的な視野を持つ外国語に優れた人材、国際的対話や国際的研究事業に貢献できる人材の育成を継続するべきである。このような人材資源の向上を通じ、アジア太平洋安全保障における沖縄の存在や貢献度を高めることが可能になるだろう。

第3回 万国津梁フォーラム
～地域と共に創造する安全保障観～

メインフォーラム

セッション3

パネルディスカッション

パネルディスカッション概要

パネリストに高原明生氏、于鉄軍氏、朴喆熙氏、陳一新氏、マイク・モチヅキ氏を迎え、高良副知事による進行のもと、講演中に取り上げられた話題について踏み込んだ議論を行った。

高原氏：習近平国家主席が非常に良い発言をしていることは確かだが、実際の行動では周囲との対立が起きている矛盾について、中国のインテリの理解について教えて頂きたい。

于氏：彼が国家主席に就任してまだ一年半なので、政策を整備する時間が必要である。彼は近隣国との関係に重点をおいて中国の外交力を強調しているが、それをどのように実施していくかが課題であり、また時間や有効な制度も必要だろう。外務省の地位向上や、意思決定機関の連携など課題は山積みである。

朴氏：台湾は日本と中国の狭間で尖閣諸島の対立を目の当たりにし、また中国とフィリピン、中国とベトナムの間に領土紛争が起きている状況下で、台湾の立場はどのようなものなのか。

陳氏：台湾は日中間の尖閣諸島問題を上手く解釈し、日本と漁業協定を進め自国の利益を確保した。しかし、私たちは尖閣諸島の統治権を捨てたわけではない。中国は大国でありながらこの問題を解決できていない。これは非常に複雑で解決に何年も要するため、まず自国の漁業者問題を解決することが先だと考えている。また、2013年フィリピン公船による台湾漁民銃撃事件の際、フィリピン兵により台湾人船長が殺害された事もあったが、フィリピン側に謝罪を求め、フィリピン政府がこれに応じ、台湾と漁業資源の交渉を行った。

モチヅキ氏：アメリカの民主主義の観点によれば、最も複雑な問題は日韓関係の悪化であるが、両国の関係を促進するためには何をすべきであり、またアメリカにできることは何か。

朴氏：日韓関係は困難かつ感情的であるために、簡単に解決できる問題ではない。慰安婦問題に関しては、日本が河野談話や村山談話を受け入れ、問題を解決すべきだ。安倍首相や閣僚等の公平な発言や靖国神社参拝の自粛など、日本が歴史問題解決に対して前向きならば、韓国も日本の意思に報いるべきであると考えている。

陳氏：中国とアメリカはどのように信頼を築いていくべきか。

モチヅキ氏：中国の戦略的緊張の目的が米国を排除することであれば、アジア太平洋の安定的な関係を維持することは難しくなる。これは米国の立場として、「米国は太平洋国家であり今後もそうあり続ける」とオバマ大統領も示唆しているからである。しかし、日本など他の国々のことも検討する必要がある。

于氏：習近平国家主席は、アジア問題はアジアの人々によって解決されるべきであると述べている。中米新型大国関係という新しい関係を構築するためには、

この地域に付随する問題にどう取り組み、戦略的信頼を構築するか具体化する必要がある、また中米関係が構築されたならばそれはこの二カ国以外の国々も含むものになるだろう。

陳氏：六大陸または中米間の経済戦略会談では、今までに 300 以上の協定が結ばれたが、そのうち実現できるのはどのくらいかということが最も重要である。

于氏：高原氏は習近平国家主席の言動に矛盾がみられると発言していたが、私にとってそれは興味深い。釣魚島/尖閣諸島問題は 2012 年に日本が国有化した事に端を発し、また防空識別圏問題は自衛隊航空機が頻繁にサイレンを発したことを挑発とみなし宣言したにすぎない。中国ではそれらに何らかの反応を示さなければならないと考え、特に国民に向けてはこれが重要になる。

高原氏：このような見方が中国では普遍的だが、日本人と常識が異なるために事実解釈に違いが生じる。尖閣問題や靖国問題については学者が集まって事実を検証し、なぜ日本人、韓国人、中国人の解釈が異なるかなど、学術的検討を行うべきではないだろうか。

高良副知事：これより会場の質問に回答頂きたい。中華思想と共産主義あるいは一党独裁という今の中国の状況で、日本と中国が規範を共有し対話や協力を行うにはどうすべきか、またその際日本はどのようなスタンスで臨むべきか。

高原氏：中国国内でも全く異なる考えが共存している。大国になり中華思想的・自己中心的な考え方を強めている人達もいるが、インターネットや留学生を通して情報が入り国際化していく部分もある。そのような能力の高い人達とどの様に連携するか考えたら良いと思う。

高良副知事：非伝統的安全保障には貧困や人権弾圧からの解放・自由も含まれる。ウイグルや雲南などのテロは中国政府の人権弾圧に対する抵抗だと思うが、この問題を総合的安全保障の観点からどう考えるか。

于氏：非伝統的安全保障には人権問題も含まれるべきだが、ウイグル問題は基本的に人権問題だとは考えていない。これは無実の人を殺害する立派なテロ行為である。少数民族保護や人権に関する問題は複雑化しており、家族政策などにおいて漢民族よりも少数民族の方が恩恵を受けている部分もある。

高良副知事：韓国が中国との結びつきを強めるのは、安全保障を米国にゆだねてきた経緯からも、東アジアの安全保障の安定にとってマイナスになる面もあるのではないか。

朴氏：日本では韓国は完全に中国寄りだという議論が非常に多いが、そのような印象を与えてしまっているのは仕方がない。なぜなら安倍首相と朴僅惠大統領はいまだ首脳会談を行っていないが、習近平国家主席とは既に 5 回も会談している。安倍首相と朴大統領はもう少し柔軟な対応をした方がよい。しかし問題はメディアがあまりにも先走りすぎている点だ。今、日本週刊誌にみる韓国批判はこの 20 年で最も激しい。少なくとも北朝鮮が我々の潜在的な脅威として存在する限り、韓国が中国側に安全保障を託すことは全くないと断言できる。

高良副知事：宗教観念論という言葉をもう少し分かりやすく説明頂きたい。

陳氏：宗教観念論は 19 世紀後半に中国の地位や教育の向上を試みたもので、キ

リスト教思想を基盤とする近代的行動により彼らの資源を守ることができるという考えである。事実、宗教観念論と経済発展の追求を伴う米国的発想により欧州勢の中国経済進出が食い止められた。

高良副知事: 今後、沖縄県が米国人と県民の信頼をさらに高めていくためには、何をすべきか。

モチヅキ氏: 我々はこの地域や日本の安全保障のために、沖縄が米軍基地を負担していると考えがちだが、別の観点からみると人材資本の促進や国際化を図る良い機会ととらえる事もできる。米軍と協力することで、沖縄の国際化教育を促進することができ、それにより米軍と県民の強い関係を築く手助けとなるのではないか。

高良副知事: 日本が閣議決定した集団的安全保障や集団的自衛権問題についてどのように考えているか。

高原氏: 直接的に地域の安定化や不安定化に影響を及ぼすことはないだろうが、周辺国の不安を呼び起こす可能性はあるので、よく説明すべきだ。

于氏: 集団的自衛権を行使するか否かは日本国民が決める事だが、中国の立場からすると、日本政府が集団的安全保障を実施する際は、歴史を考慮し細心の注意を払わなければならないと考える。

朴氏: 日本の集団的自衛権容認について、韓国の一般的な見方はかなり批判的である。また日本国民の過半数が反対意見の中、急いで実行することは良くないのではないか。正確な民主主義的手続きを行い、周辺国を説得しながら実行してほしいというのが私の立場である。

陳氏: 私は日本の集団的自衛権に賛成している。多くの異議や批判が中韓からあるが、これは日本を軍国主義とみているからである。しかしそれは過去の話であり、中国のみならず韓国や台湾も力をつけてきた今、日本はもう軍国主義を応用できない。

モチヅキ氏: この25年間、私は日本の集団的自衛権や個別的自衛権の行使に賛成している。国際連合にはこの権利を行使する国々も存在し、日本もこの権利行使が可能であるべきだ。しかし、日本の集団的自衛権を懸念する韓国や中国との歴史的和解を優先的に取り組むべきだと考える。

高良副知事: 陳先生、沖縄に期待する点はないか。

陳氏: 沖縄の戦略的位置はアジア太平洋地域において非常に重要であり、今後日本とアメリカのための前線基地になると思われる。アメリカと日本は様々な投資を行い、沖縄を最も重要な軍事拠点の一つにすると良いのではないか。

高良副知事: 今日は総合的安全保障をテーマに、軍事的な面だけではなく自然災害や様々な病気、貧困など総合的に議論してきた。最後に各先生から沖縄への要望や意見を頂きたい。

朴氏: 安全保障というのは空気のようなもので、無くなってはじめてその価値が分かるものである。沖縄や韓国のように前線に立っている地域は非常に苦勞しており、彼らが公共財を提供しているということを我々は忘れてはならない。そしてその苦勞はきちんと評価されるべきである。軍事的な強化だけでは何にもならないということを常に念頭に置くべきである。

高原氏：沖縄の若者達の間から様々な提案が出ていた。語学センターなど様々な言葉を勉強できるような環境を作り、異文化交流や多文化共生の場を設けるなど、市民から出てきた声を沖縄県がどう具体化すべきか考えて頂きたい。

モチヅキ氏：沖縄県庁は若者の交流を促進することができる。沖縄県がスポンサーとなり、海外と沖縄を双方向に留学する奨学金や研究奨励金を援助することができれば素晴らしい。他の地で学ぶ機会を増やせば、より多くの沖縄県民が総合的安全保障に寄与できるだろう。

高良副知事：それぞれ意見や認識も違う点が沢山あるが、全体として互いの相互理解を通じて信頼関係が作られ、その関係を構築していく努力を抜きにしては、広い意味での安全保障は成立できないということが明らかになったのではないか。沖縄県として引き続き今後も専門家等が集まり対話できる状況を作っていきたい。

(調査・研究班)

第3回 万国津梁フォーラム
～地域と共に創造する安全保障観～

ユースフォーラム



「安全保障」の概念的整理

防衛研究所地域研究部 米欧ロシア研究室主任研究官
新垣 拓

本報告では、「安全保障(security)」という概念が国際政治学や国際関係論の中でどのように議論されているのか、どのような変遷を辿ってきたのか、という点について紹介する。

「安全保障」という言葉が外交や国際政治の場で使用され始めたのは、第一次世界大戦(1914年)以降の欧米諸国であると言われている。同大戦の経験を経たフランスが、従来の国防と外交領域をひとつにし、国家の安全を担保していく取り組みを行ったのが契機であるとされる。その後、第二次世界大戦後、「安全保障(security)」に「国家(national)」がつき、それが同義的に使用されることで、「安全保障(security)」といえば「国家安全保障(national security)」であるという概念が定着した。この安全保障の概念的議論が本格化したのは、ポスト冷戦時期である。

安全保障という概念は、「心配のない(without concern)」という状態と、そのような「安全な状態を能動的に構築する(securing safety)」という2つの側面を有するのが特徴であるといえる。

この概念の定義については、米国の国際政治学者アーノルド・ウォルファーズは、「安全保障」とは「客観的及び主観的部分において脅威が存在しないことである」としている。防衛大学校の神谷万丈氏は「ある主体が、その主体によってかけがえのない何らかの価値を、何らかの脅威から、何らかの手段によって、守る」という定義を示している。さらに、慶応大学の神保謙氏は「ある行為主体が、何らかの価値を、それを剥奪しようとする脅威から、独自あるいは他者との協力によって連携、何らかの手段で守る」と定義している。

これらの定義を踏まえると、安全保障は五つの変数からなる「関数」として捉えると理解しやすいのではないかと考えられる。すなわち、同概念は「主体・客体」、「価値」、「脅威・危険」、「連携」、「手段」という各要素の内容により、その意味内容が変化すると考えられる。したがって、同概念の定義を考える場合には、これら各要素の内容に注目することが重要であろう。それによって中身の詰まった議論ができるようになる。

次に、「安全保障」概念の変遷について、「国家安全保障」に注目して説明する。前述した関数という観点から考えると、それは、国家・国民という「主体」が、国民の生命・財産・領土という「価値」を、敵性国家による侵攻・武力攻撃という「脅威・危険」から、外交・軍事的な「手段」を用いて、同盟や国連(UN)との「連携」によって守る、という概念であるといえよう。

ポスト冷戦期になると、この国家安全保障という概念における「脅威・危険」の要素に、新たにテロ・サイバー攻撃・自然災害・感染症・経済問題などが加

わったことで、警察・司法や通信、医療衛生、金融・財政、教育分野という新たな政策「手段」も必要になってきた。したがって、他国との省庁間協力や非政府組織(NGO)との「連携」も重視されるようになってきた。これらは、冷戦期から存在していた問題であるが、国家安全保障という文脈で語られたのは比較的新しいことから、「非伝統的」な安全保障として議論されている。

これに加えて注目すべき概念が、「人間の安全保障」という概念である。ポスト冷戦期に、内戦・難民化・飢餓・貧困・人権抑圧という脅威が浮上したことを受け、「人間の安全」という価値が重視されるようになった。この概念では、国連や国際機関あるいは非政府組織(NGO)の役割が重視されており、予防外交や人道的介入、社会統合、人間開発という政策手段が議論されている。国家安全保障という概念に加えて、この新しい概念が浮上した背景には、本来であれば国民の安全を守る主要な主体であるはずの国家が、内戦や国境を越えて発生する問題に十分に対応することができない事例が増えてきたことがある。

安全保障という概念は、冷戦期に国家を主要な主体とする「国家安全保障」として定着した。冷戦終結後、それは「非伝統的安全保障」という新たな要素が加わることで拡大した。その一方、「人間の安全保障」という新しい概念も生まれ、安全保障概念が全体として拡大してきたといえる。

安全保障という概念は、複数の要素から構成される関数であり、各「変数」の内容(要素)に注目することが重要である。特に、「主体・客体」、「価値」、「脅威・危険」という変数の内容が、そこでの概念全体を規定する。今後も、国家安全保障が主要な存在であり続けるが、対応すべき「脅威・危険」も多様化・複雑化してきていることから、国内外の多様な主体間がいかにうまく連携していくかが、今後、より重要になってくると考える。



平和に果たす観光の役割

一般社団法人日本旅行業協会 沖縄支部長
東 良和

経済活動であると同時に、平和で安全な社会構築のための役割を担う「観光」について考察していく。

沖縄のあらゆる施策は21世紀ビジョン基本計画に則って実行されており、そこには目指すべき五つの将来像が定められている。①沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島、②心豊かで安全・安心に暮らせる島、③希望と活力にあふれる豊かな島、④世界に開かれた交流と共生の島、⑤多様な能力を発揮し、未来を拓く島、とされている。

リーディング産業として観光産業があるが、強くしなやかな自立型経済の構築のため、外貨を得る輸出型産業の構造を創出することが沖縄県にとって非常に重要視されている。

現在、「第5次観光振興基本計画目標フレーム」を掲げ、「交流と共生の島」実現のため、観光収入1兆円、平均滞在日数5日、人泊数約4,000万人泊、入域観光客数1,000万人（国内800万人、国外200万人）を目標としている。平成25年度の入域観光客数は、国内約600万人（前年度比+7.4%）で、国外約62万（同じく+64.0%）でと海外入域観光客数の伸び率が高い事に加え、フライト増便も含めて考察すると、海外入域観光客数の方がいち早く目標数に達すると予想できる。

「観光」の語源として、儒教経典の五経「易経」には「国の光を観る」と記されている。「治政者（リーダー）は自らの領地や他国を旅して民の暮らしを観るべし」とあり、「民の暮らしは政治の写しとなり、善い政治の下では村は威勢威光を放つ」とされる。つまり他国の光を観ることで、自国の政治を良くしていこうという意が「観光」の語源となっている。

「観光」の意義・使命について、沖縄県内で配布されている学習教材には、「観光は相互理解による平和交流に貢献します」「観光は地域の自然や伝統文化を大切にします」「観光は地域の経済発展に貢献します」と記されている。同様に2011年9月、大阪で開かれた国連の世界観光機関の総会において、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領は、「21世紀の観光の使命は『平和を築き維持すること』と『貧困の撲滅』」であるとメッセージを寄せている。

また国際連合は昭和41年11月4日第21回総会において、「観光は平和へのパスポート」と定義づけ、世界平和の達成に大きな役割を果たすものであるとした。更にユネスコは憲章前文において、「平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない(一部抜粋)」と表記している。政府や経済活動などによる取り決めの下の平和は本当の平和ではなく、国民・

市民一人一人が国境を越えて連帯感をもって平和な社会を築くことが本当の平和であるとしている。

観光は平和でないと成り立たないという考えは、消極的平和産業の観点である。それだけでなく、観光を推進するのは人々の交流を通してお互いの文化を認め合い、相互理解を深め平和な社会を実現するためである。これが積極的平和産業としての観光ではないだろうか。

また近年はグローバル社会といわれているが、競争を生き抜く社会がグローバル社会ではなく、共に喜び共に憂い、価値観を共有出来る社会こそがグローバル社会であると考えます。

そのようなグローバル社会に求められる人材とは、文化的差異を理解し、受容し、評価し、それに対して寛容であること。また能力や人権（女性の権利やエスニックマイノリティの権利等）に敏感であり、それを保護する能力、非暴力的方法で対立を解決する意志と意欲があり、そして批判的かつシステミックに考える力を備え、地域共同社会、国家社会及び国際社会における政治に参画する意欲と能力がある者だといえるだろう。



防災がつなぐアジアの輪

沖縄県知事公室地域安全政策課
調査・研究班主任研究員
中林 啓修

非伝統的安全保障において地域の連携を創る一つ的手段として「危機管理」が挙げられるが、アジアにおいてその実現は可能か考察していく。

まず「危機」とは、①脅威認識、②緊急性、③不確実性の三つの変数で言い表すことができる。我々は危険なものを危険だと認識してはじめて対応を考えられる。これが脅威認識である。次に緊急性、時間があるかどうかである。最後の不確実性は、それがどこまで悪くなるかどうか、である。

「危機管理」とは、正しい脅威認識と、事前準備によって緊急性、不確実性を減らすことがポイントであり、減災、防災、対応、復旧・復興の四つの段階から成る。

次に世界と沖縄の災害状況について述べたい。災害数及び災害損失額は増加しており、近年の東日本大震災やスマトラ沖地震の災害にみられるように、災害損失額は増加する傾向にある。

昨年、沖縄県地域安全政策課は平成 25 年県民安心感調査を実施した。そこで沖縄の災害状況について問うたところ、離島がたくさんあることや、本土から離れているということが県民の不安事項として多くあがっていた。それにより県外との協力が必要不可欠であるといえる。また、県民が不安に感じる上位五つの危機に、大地震、大型台風、大津波、航空機事故（軍用機）、感染症が挙げられた。うち、地震、台風、津波、感染症が沖縄で発生した際、周辺地域にも影響が及ぶため、問題を解決する上で東アジア諸国との地域協力の可能性があるのではないかと考える。

「危機管理」と「安全保障」は密接に関係しており、近年の災害規模の大きさを考えると、国が消滅する危険性さえある。安全保障の分野においては、「人道支援」「災害救助」を意味する HA/DR (Humanitarian Assistance/ Disaster Relief) という言葉がよく使われているが、これは軍隊や自衛隊の大きな仕事の一つとして捉えることができる。しかしここで強調して述べたいのは、軍隊や自衛隊のみに頼るのではなく、多様な主体の連帯、すなわち我々一人一人の協力、参加が必要になってくる。これが危機管理を考える時の一つのポイントとなる。

危機管理のための地域協力について、具体的にどのような例があるだろうか。その一つに、EU 市民保護メカニズムを例としてあげる。EU 加盟国が内外における有事の際、EU 全体で支援していこうという仕組みである。一年中機能している監視センターがあり、有事の際には加盟国へすぐ連絡が届くようになっている。また、救助・救援に必要なポンプ車や消防用飛行機、避難所物資を共有して備蓄する「市民保護モジュール」が備わっており、それがしっかりと機能している。

この EU 市民保護メカニズムについて市民はどのように考えているのか。2009 年 EU の実施したアンケート結果によると、「EU はなぜ加盟国の危機管理を支援すべきなのか?」という問いに対して、「加盟国間の連帯」という回答が多数を占めた。これは「EU」という仕組みを通して、加盟国間の連帯感を意識し、共有する機会をもっているといえる。連帯感があるからこそ「助けよう」となるし、助け合いができる仕組みがあるからこそ連帯感を高めると言える。

一方アジアでは、ASEAN・中国・韓国・日本の首都間で防災訓練を行う動きはあるが、国レベルに達していないのが現状である。しかし 2002 年以降、中国も非伝統的安全保障に関して、ASEAN と連帯しようという動きが積極的になっている。台湾も 2010 年 9 月、中国の海上捜救センターにて合同海難救助訓練を行っており、また日本との間においても 3. 11. のあと防災訓練について担当相が合意している。また ASEAN も ARF ビジョン・ステートメントやハノイ行動計画に向けて、災害協力・防災協力が始動している。未だ東アジア全体で取り組めてはいないが、日本・沖縄周辺の国々は連帯した防災危機管理について前向きな姿勢を示しているといえる。

まとめとして、近年の災害状況から考えると、危機管理は非伝統的安全保障の中においても重要な領域となりつつある。防災や危機管理の分野で地域協力を行うということは、地域が安定していく大事な要素に成りえると期待できる。アジアにおいては、中国や台湾などの近隣諸国・地域も災害分野の国際協力を前向きに捉えている。アジア地域の中央に位置する沖縄は、こうした協力を支える役割を担える可能性があり、またそれを期待されているといえる。沖縄にとってもそれが必要なのではないかと考える。

万国津梁フォーラム レポートコンテストの結果について

沖縄県では、県民、国民に広く安全保障や基地問題等について考え、理解を深めることなどを目的に、平成26年7月17日開催の万国津梁フォーラムにおける発表・議論に対する、意見や提言をまとめたレポートを募集し、大学生及び高校生からの応募を頂きました。

学術関係者及び主催者等で構成する「レポートコンテスト選定委員会」における選定の結果、残念ながら優秀賞はありませんでしたが、応募されたレポートには、それぞれに優れた考察や理解の一端が認められたことから、今後の進歩・発展が期待されます。

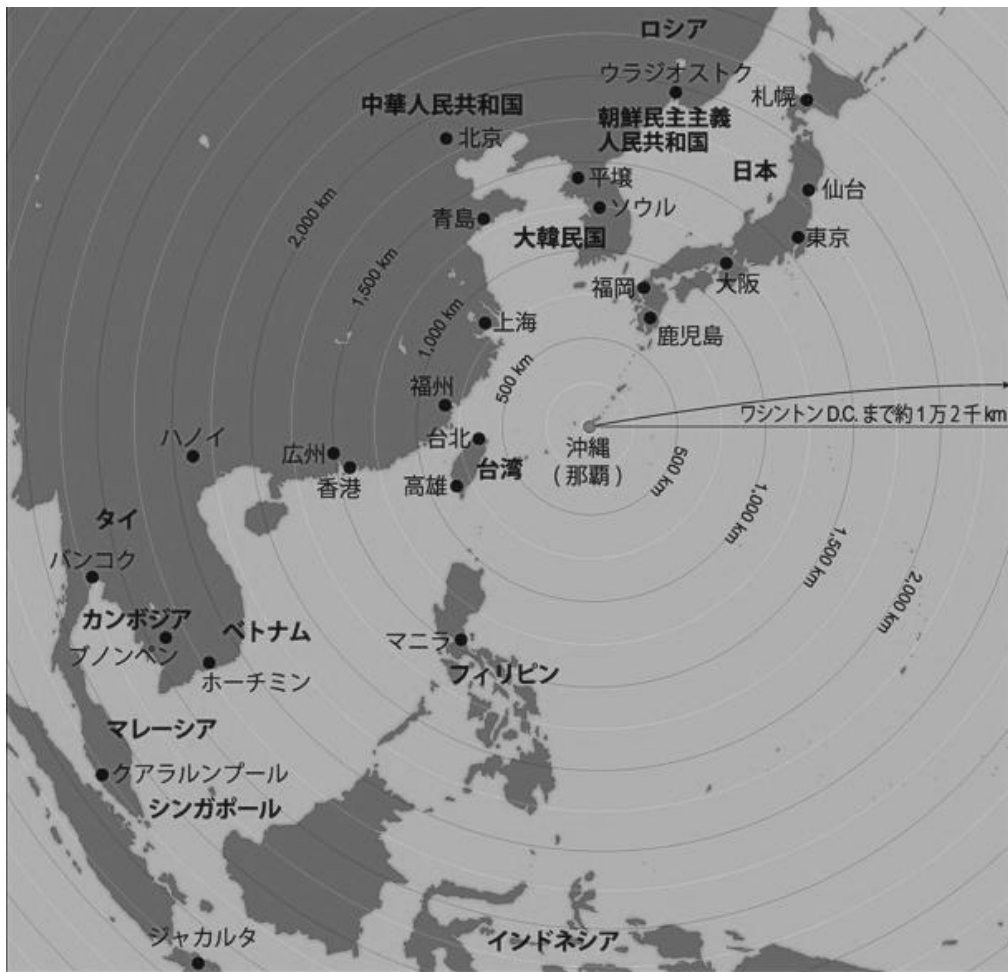
応募のあったレポートの中には、「沖縄にある米軍基地を、国連を中心とする集団安全保障体制の一つに改めて位置付ければ良い」といったユニークな視点や、「安全保障のために米軍基地がその設置地域の地元住民、沖縄県民の生活、安全を脅かしているという現状がある」との重要な問題の指摘がありました。

また、「沖縄を中心として、様々な国の人たちと今まで以上に交流を深め、歴史や文化を共有することはできないのか」、「一人一人が安全保障に対して当事者意識と関心を持つことが必要」といった、高い問題意識も示されました。各レポートを読んでいて、フォーラムが若い人たちには良い刺激になり、またそれに啓発されたことが理解できました。

沖縄は、東アジア・太平洋地域が直面する安全保障に関わる現場として、様々な課題に関わらざるを得ない状況にあります。若い世代を始め、県民、国民に広く、地域の歴史を含めて安全保障や基地問題等について考え、理解を深めることへ繋げていくこのような取組みを、今後とも継続していくことを期待します。

レポートコンテスト選定委員会委員
琉球大学教授 赤嶺 守

II. 調査報告



沖繩の位置

地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

調査：沖縄県知事公室地域安全政策課

1. 調査の概要

(1) 調査名	「地域安全保障に関する県民意識調査」	
(2) 調査目的	安全保障等に関する県民の意識について調査し、施策に活かしていくための基礎資料とする。	
(3) 調査対象	○ 母集団	県内に居住する満 15 歳以上 75 歳未満の男女
	○ 標本数	3,000 人
	○ 抽出方法	層化二段無作為抽出法
(4) 調査方法	郵送法	
(5) 実施期間	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 11 日	
(6) 回収結果	有効回収数（率）1,142 人（38.1%）	

調査結果の比較について

参考のため、全国を対象とした内閣府実施の「外交に関する世論調査」及び「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」、言論 NPO 実施の「2014 年日中共同世論調査」の対応する調査結果を示しているが、調査内容、期間等が異なるため、調査結果の比較には注意が必要である。

県内を対象とした「沖縄県民の中国に対する意識調査」（平成 24、25 年）の調査結果についても、参考のため示しているが、同じく調査内容等が異なるため（今回の調査は安全保障に重点が置かれている）、比較には注意が必要である。

表示※	調査名	実施機関	調査対象	実施期間
H25 外交	外交に関する世論調査	内閣府	全国 20 歳以上の 日本国籍を有する者	H25. 9. 26～10. 6
H26 外交	外交に関する世論調査	内閣府	全国 20 歳以上の 日本国籍を有する者	H26. 10. 16～10. 26
H23 防衛	自衛隊・防衛問題に関する 世論調査	内閣府	全国 20 歳以上の者	H24. 1. 5～1. 22
H26 防衛	自衛隊・防衛問題に関する 世論調査	内閣府	全国 20 歳以上の 日本国籍を有する者	H27. 1. 8～1. 18
H26 NPO	2014 年日中共同世論調査	言論 NPO	日本全国の 18 歳以上 （高校生除く）の男女	H26. 7. 24～8. 10
H24 沖縄	沖縄県民の中国に対する 意識調査	沖縄県	県内に居住する満 15 歳 以上 75 歳未満の男女	H24. 11. 21～12. 12
H25 沖縄	沖縄県民の中国に対する 意識調査	沖縄県	県内に居住する満 15 歳 以上 75 歳未満の男女	H25. 11. 21～12. 12
H26 沖縄	地域安全保障に関する意 識調査（今回の調査結果）	沖縄県	県内に居住する満 15 歳 以上 75 歳未満の男女	H26. 11. 20～12. 11

※調査結果の図表における表示

Ⅱ. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

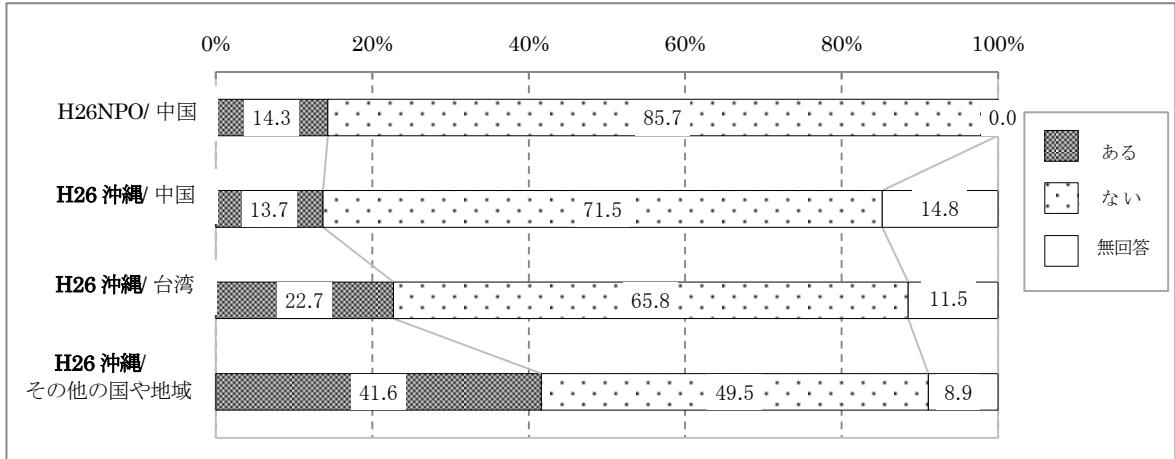
■ 今回の調査結果と参考のため掲載した調査の対応表

今回調査の間番号と質問	H25 外交	H26 外交	H23 防衛	H26 防衛	H26 NPO	H24 沖縄	H25 沖縄
問 1. 中国に行ったことがあるか					○		
問 3. 中国人の知り合いがいるか					○		
問 4. アメリカに対する親近感		○					
問 4. 中国に対する親近感		○					
問 4. 韓国に対する親近感		○					
問 4. 東南アジア諸国に対する親近感	○						
問 5. 日中関係は現在重要か					○	○	○
問 8. 中国に対する印象					○	○	○
問 8-1. 中国に対して良い印象を持っている理由					○		○
問 8-2. 中国に対して良くない印象を持っている理由					○	○	○
問 9. 台湾に対する印象						○	○
問 9-1. 台湾に対して良い印象を持っている理由						○	○
問 9-2. 台湾に対して良くない印象を持っている理由						○	○
問 10. 日中の友好関係に沖縄が果たす役割							○
問 11. 日中間で軍事紛争は起きるか					○	○	○
問 13. 日本が戦争に巻き込まれる危険性			○	○			
問 13-1. 日本が戦争に巻き込まれる危険性があると思う理由			○	○			
問 14. 自衛隊に対する印象			○	○			
問 16. 日米安全保障条約についての考え方			○	○			
問 17. 自衛隊が今後力を入れていく面			○	○			

2. 調査結果

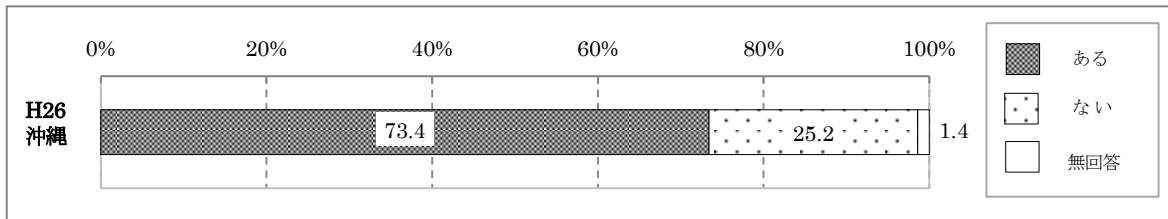
海外に行ったことがあるか

問 1. あなたは、これまでに中国や台湾など、海外へ行ったことがありますか。
(○はそれぞれ1つずつ)



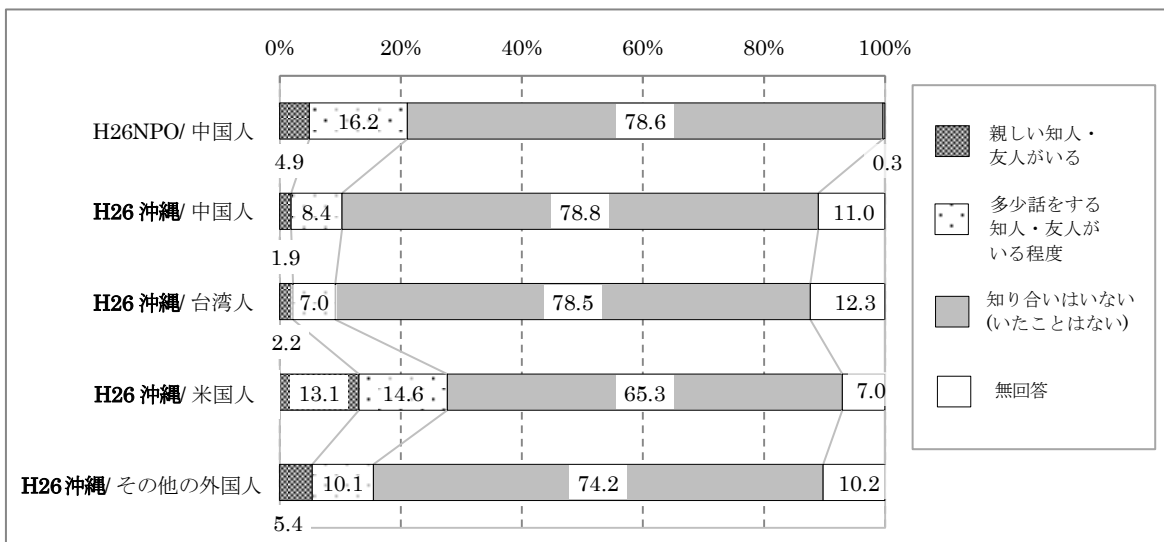
県内の米軍基地に入ったことがあるか

問 2. あなたは、これまでに沖縄県内の米軍基地に入ったことがありますか。
(イベント等の機会を含む) (○は1つ)



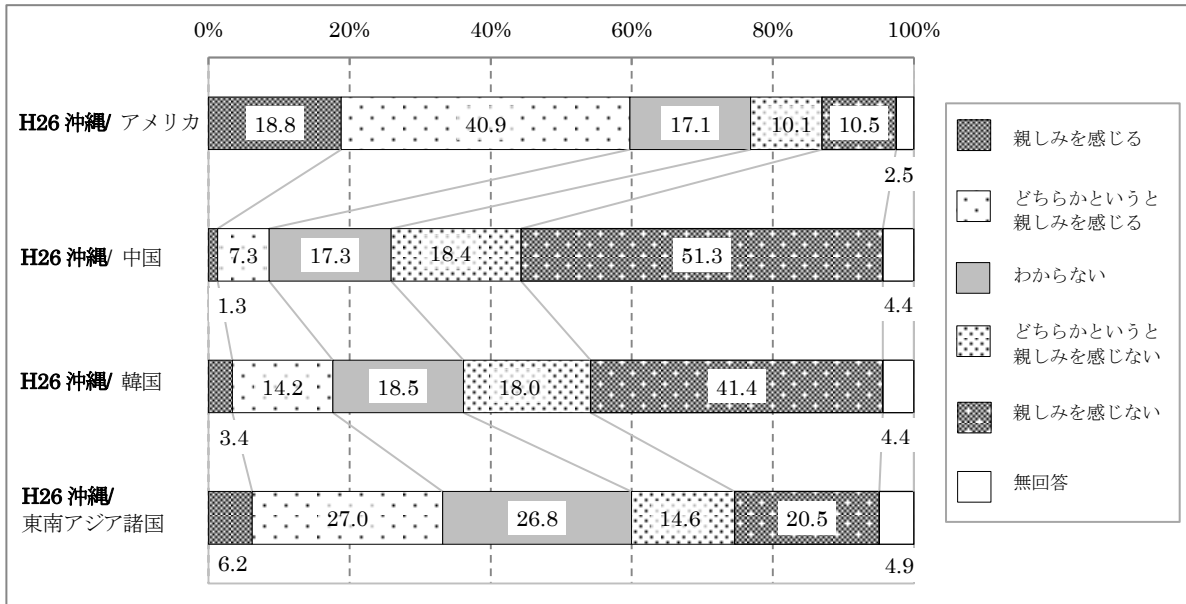
外国人の知り合いがいるか

問 3. あなたには、外国人（中国、台湾やアメリカなどの国、地域の方）の知り合いがいますか。「親しい知人・友人がいる」～「知り合いはいない(いたことはない)」のどれかでお答えください。(○はそれぞれ1つずつ)



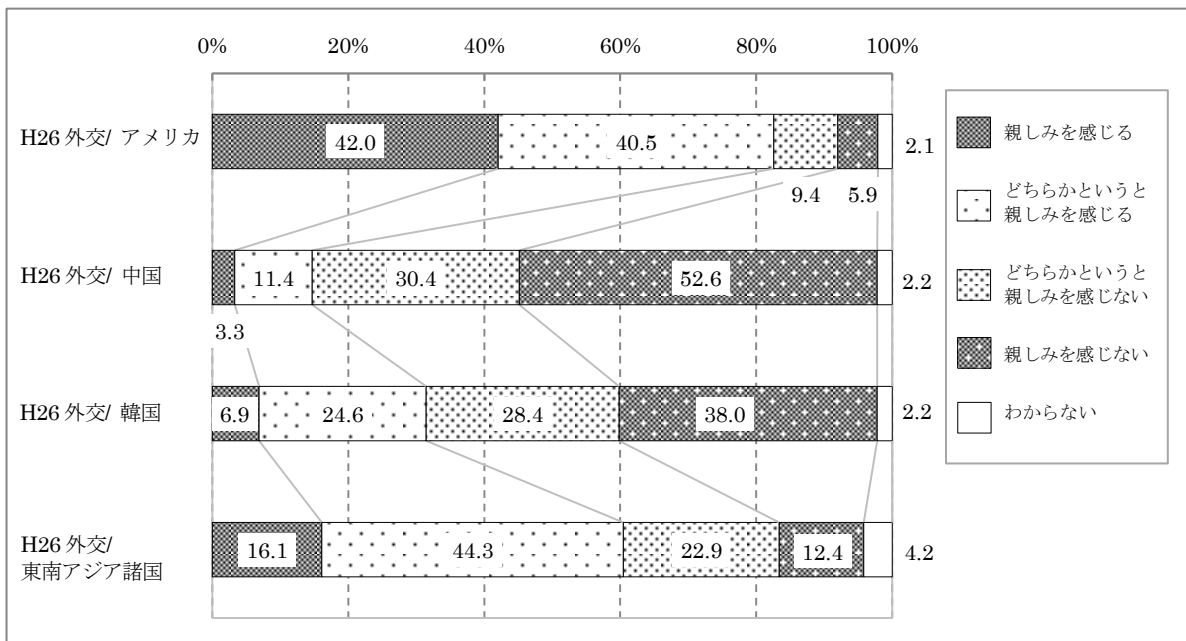
各国に対する親近感

問4. あなたは、以下の国々に対して、親しみを感じますか、それとも感じませんか。「親しみを感じる」～「わからない」のうち、もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)



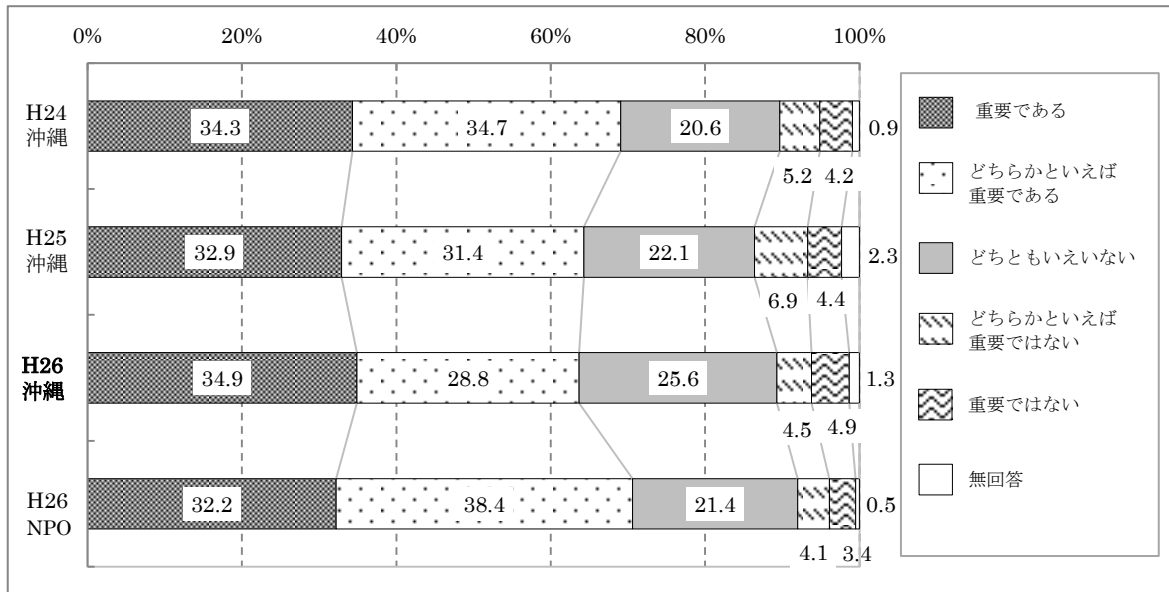
全国(外交に関する世論調査)では次の通りとなっている。

※ただし県調査においては、「わからない」「無回答」とそれぞれ選択肢を設けているが、全国調査においては、回答が無い場合に「わからない」と表示しているため、比較する際には注意が必要である。



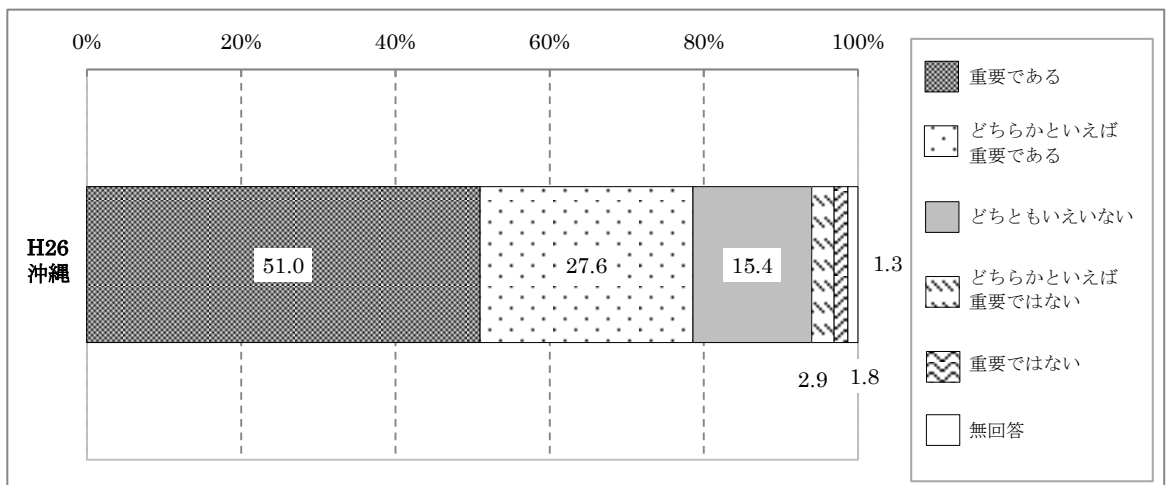
日中関係は現在重要か

問 5. 日中関係は、現在の日本にとって重要だと思いますか。(○は1つ)



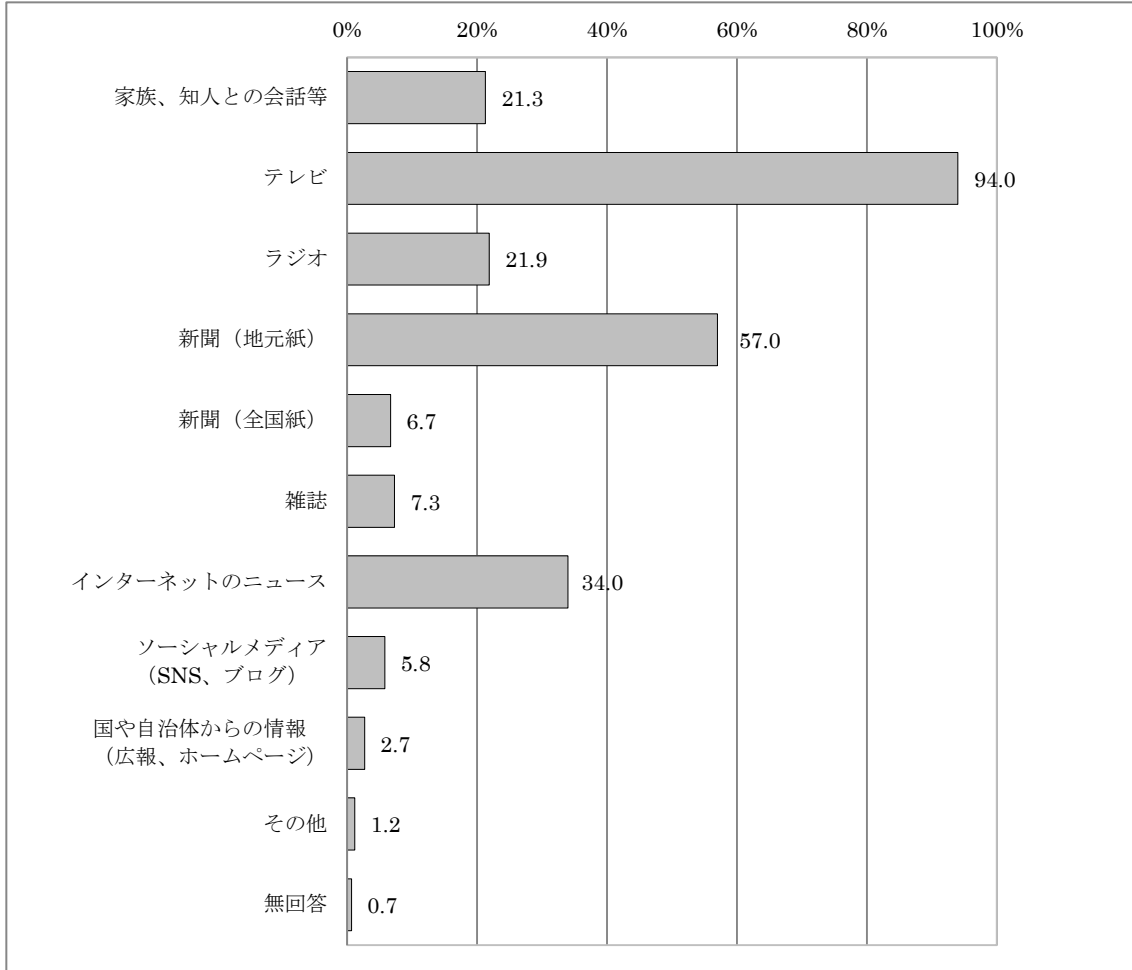
日米関係は現在重要か

問 6. 日米関係は、現在の日本にとって重要だと思いますか。(○は1つ)



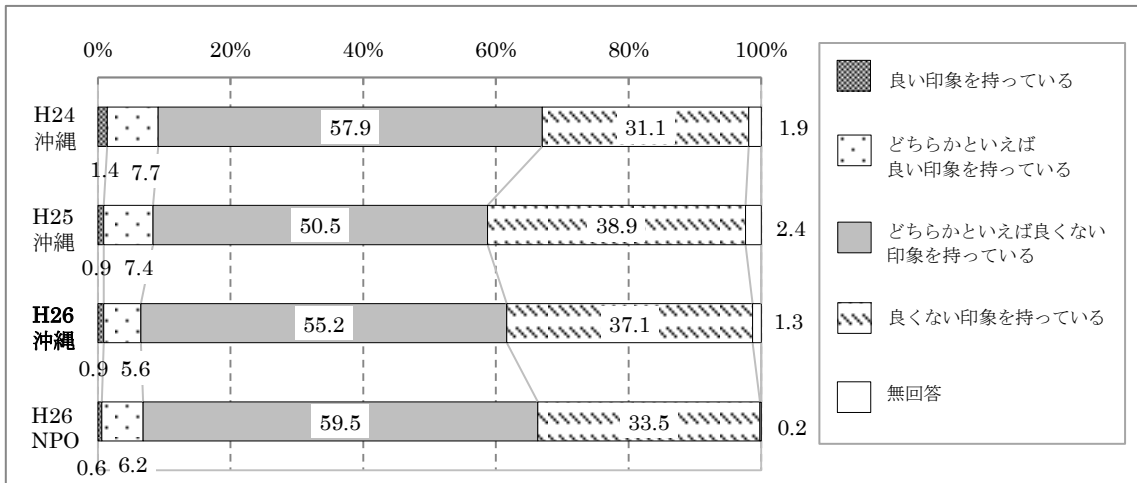
中国や日中関係の情報源

問 7. 中国や日中関係についての情報を、あなたは主にどこから得ていますか。
(○は3つまで)



中国に対する印象

問 8. あなたは、中国に対してどのような印象を持っていますか。(○は1つ)



問 8-1 中国に対して良い印象を持っている理由

【問 8 で「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」とお答えの方に】良い印象を持っている理由は何ですか。(〇はいくつでも)

	H25 沖縄	H26 沖縄	H26 NPO
中国経済発展に伴い、生活水準が向上したから	10.3	9.7	19.1
留学生の交流など民間交流により中国人の存在が身近になっているから	22.3	37.0	39.7
中国古来の文化や歴史に関心があるから	59.1	50.7	38.2
中華料理や中国の最近の音楽や文学などに関心があるから	18.9	27.8	19.1
中国人はまじめで努力家で積極的に働くから	14.3	5.3	13.2
中国人の言動にスケールの大きさを感じるから	2.3	4.0	5.9
中国の製品は安くて魅力的だから	12.3	6.2	14.7
中国は国際社会で世界の大国として行動し始めたから	10.3	13.7	11.8
長い交流の歴史があるから	49.2	48.5	*
中国人観光客が増加しているから	16.6	24.7	*
特に理由はない	6.3	6.2	11.8
その他	11.6	8.8	7.4
無回答	0.0	1.8	0.0

単位：%

※「*」は、選択肢なし。

Ⅱ. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 8-2 中国に対して良くない印象を持っている理由

【問 8 で「どちらかといえば良くない印象を持っている」「良くない印象を持っている」とお答えの方に】良くない印象を持っている理由は何ですか。

(○はいくつでも)

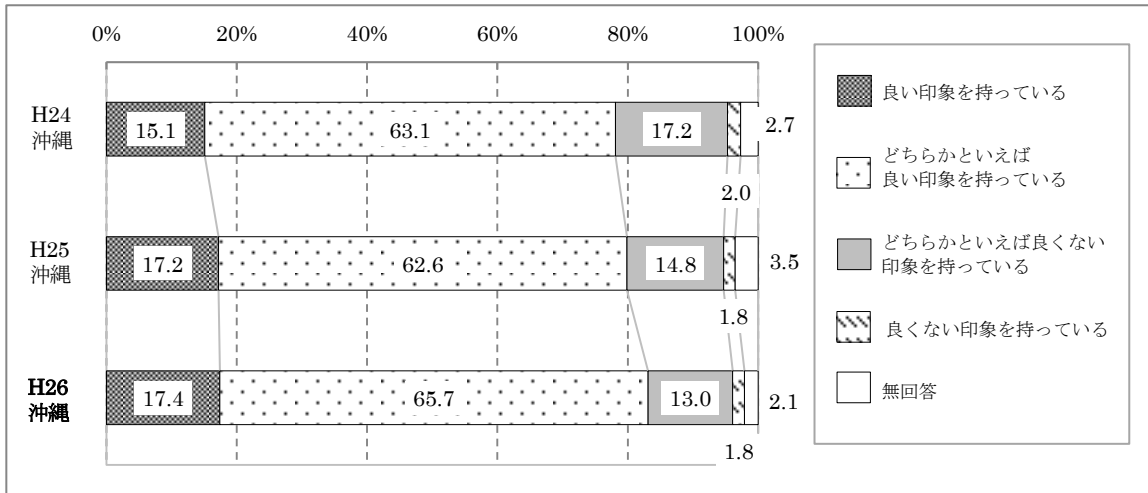
	H24 沖縄	H25 沖縄	H26 沖縄	H26 NPO
政治体制が異なるから	20.0	28.8	30.2	25.7
過去に戦争をしたことがあるから	3.0	4.2	4.3	3.3
歴史問題などで日本を批判するから	43.6	52.3	51.2	52.2
中国人の愛国的な行動や考え方が理解できないから	50.5	46.6	41.7	28.7
資源やエネルギー、食料の確保などの行動が自己中心的に見えるから	60.1	59.5	65.8	52.8
軍事力の増強や、不透明さが目に付くから	38.0	43.9	40.0	31.2
中国の大国的な行動が気に入らないから	21.5	*	*	*
中国の行動が覇権的に見えるから	36.4	44.9	43.8	29.4
尖閣諸島を巡り対立が続いているから	56.0	65.1	60.3	50.4
国際的なルールと異なる行動をするから	58.4	58.4	57.7	55.1
中国のメディアが反日報道を繰り返すから	*	*	43.8	41.1
中国の国民のナショナリズムが強烈だから	*	*	19.3	18.4
中国人観光客のマナーが良くないから	*	40.4	41.7	*
中国人から良くない印象を持たれていると思うから	*	8.8	9.2	*
中国に関する良くない報道に接する機会が多いから	*	*	35.4	*
特に理由はない	0.1	0.9	0.9	2.3
その他	14.3	5.1	4.0	14.5
無回答	2.9	1.5	1.6	0.1

単位：％

※「*」は、選択肢なし。

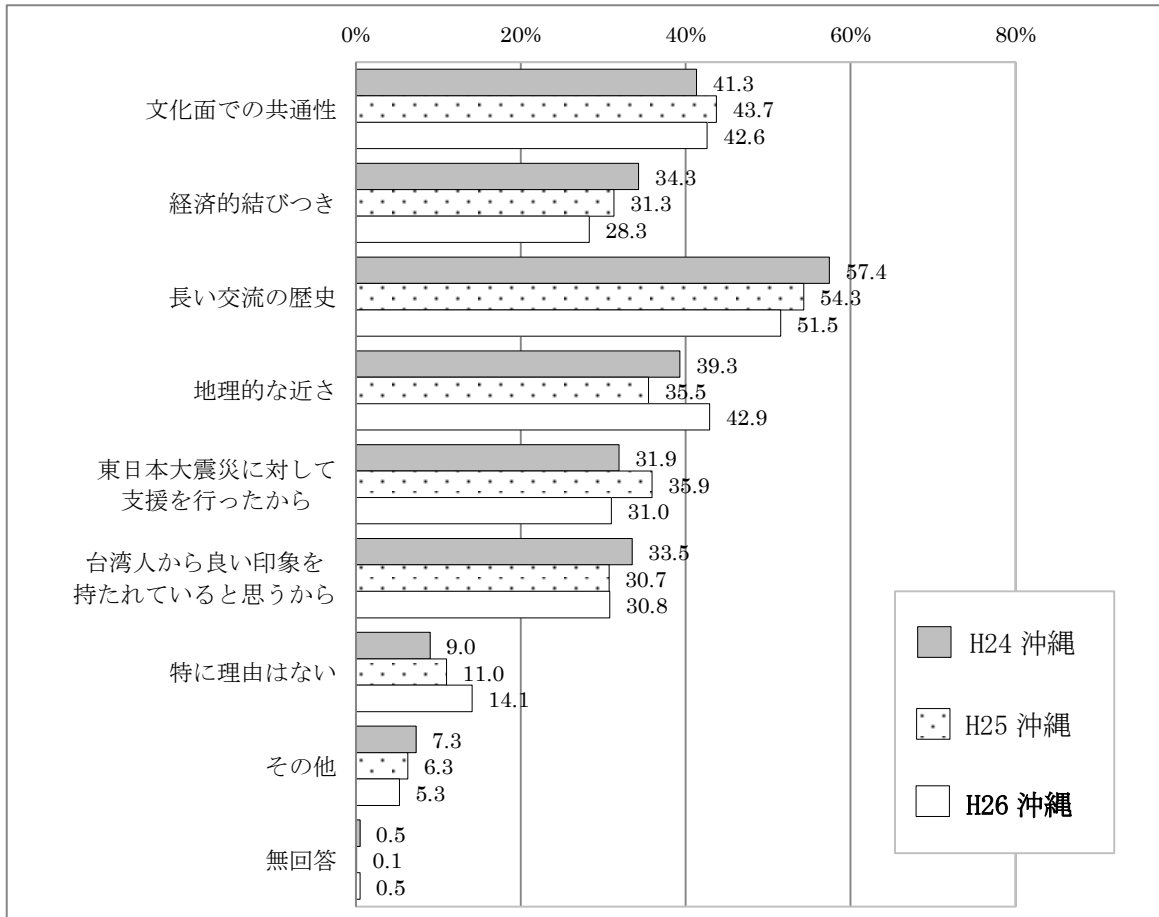
台湾に対する印象

問 9. あなたは、台湾に対してどのような印象を持っていますか。(○は1つ)



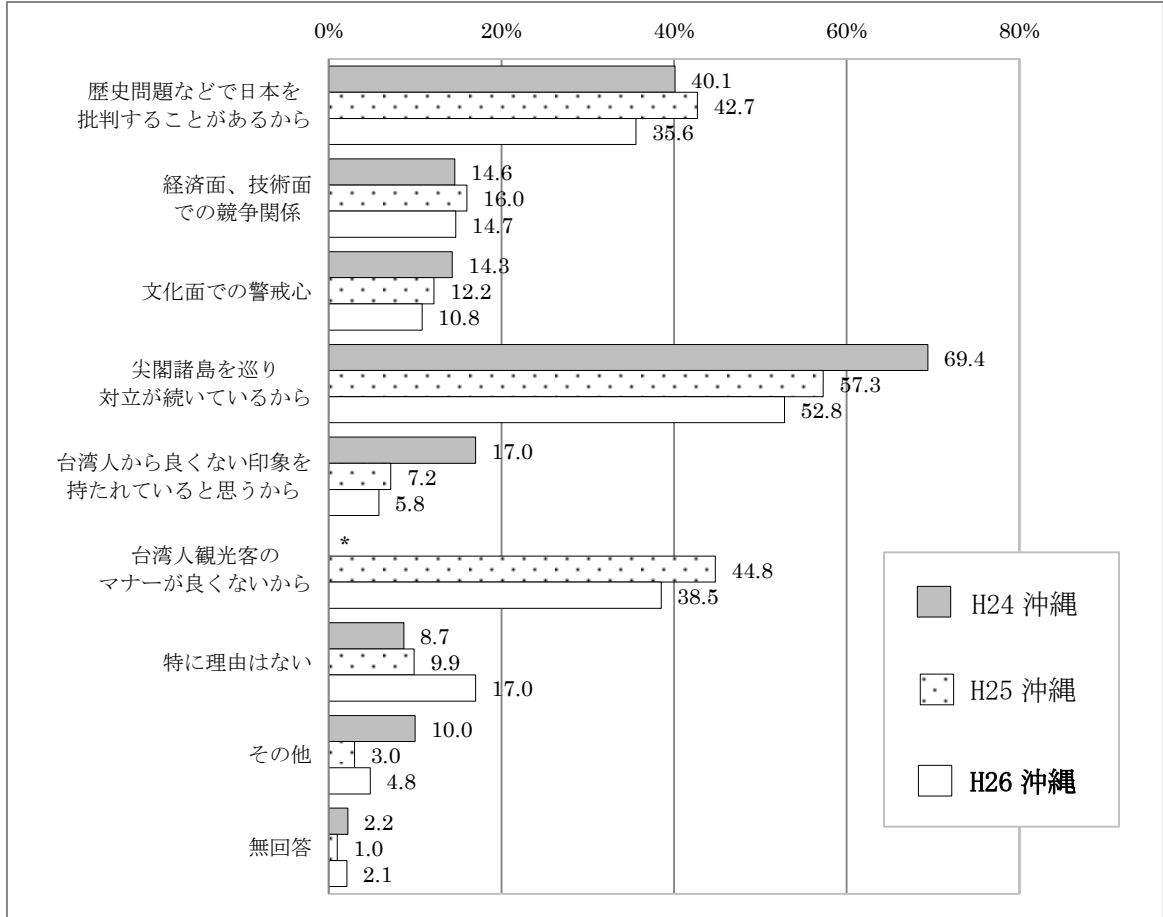
問 9-1 台湾に対して良い印象を持っている理由

【問 9 で「良い印象を持っている」「どちらかといえば良い印象を持っている」とお答えの方に】良い印象を持っている理由は何ですか。(○はいくつでも)



問 9-2 台湾に対して良くない印象を持っている理由

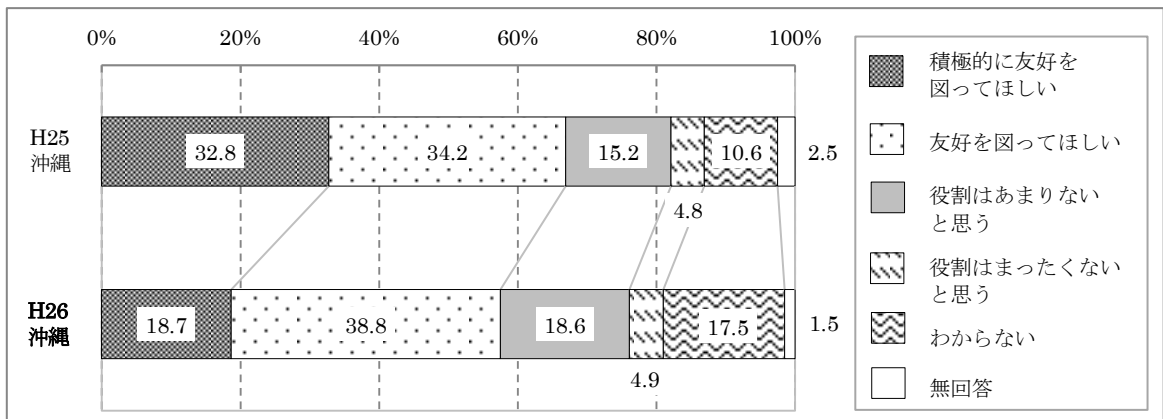
【問 9 で「どちらかといえば良くない印象を持っている」「良くない印象を持っている」とお答えの方に】良くない印象を持っている理由は何ですか。
(○はいくつでも)



※「*」H24 沖縄では、選択肢なし。

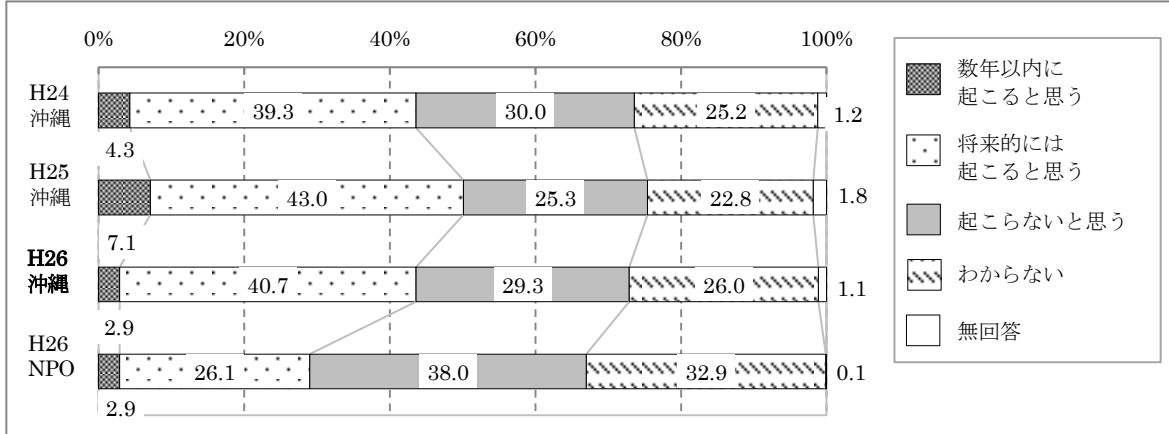
日中の友好関係に沖縄が果たす役割

問 10. 日本と中国の友好関係に沖縄の果たす役割はどうあるべきだと思いますか。
(○は 1 つ)



日中間で軍事紛争は起きるか

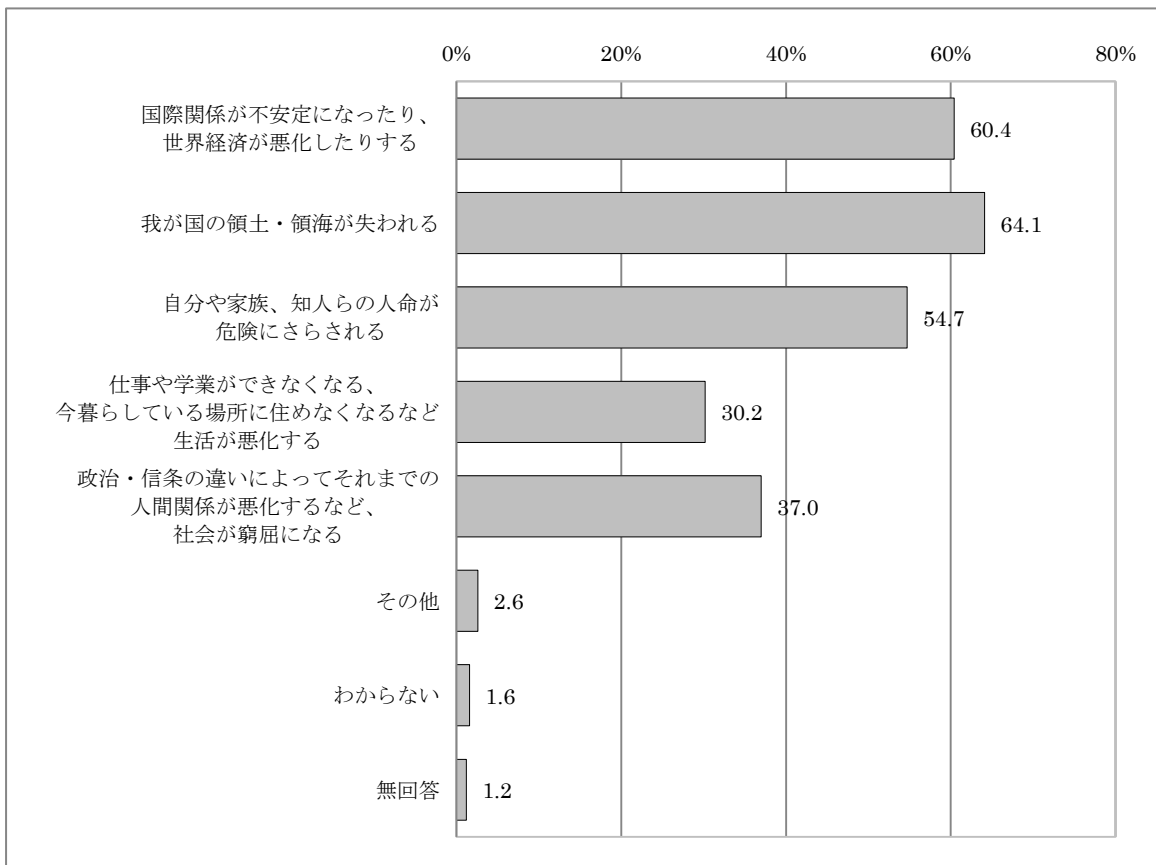
問 11. 近年、日中両国は、尖閣諸島及び周辺の島々をめぐって対立が激化していますが、あなたは、日本と中国の間で軍事紛争が起こると思いますか。
(○は1つ)



※なお、H24 沖縄の質問文は、「あなたは、東アジアの海洋において、日本、中国などの間で軍事紛争が起こると思いますか。」となっている。

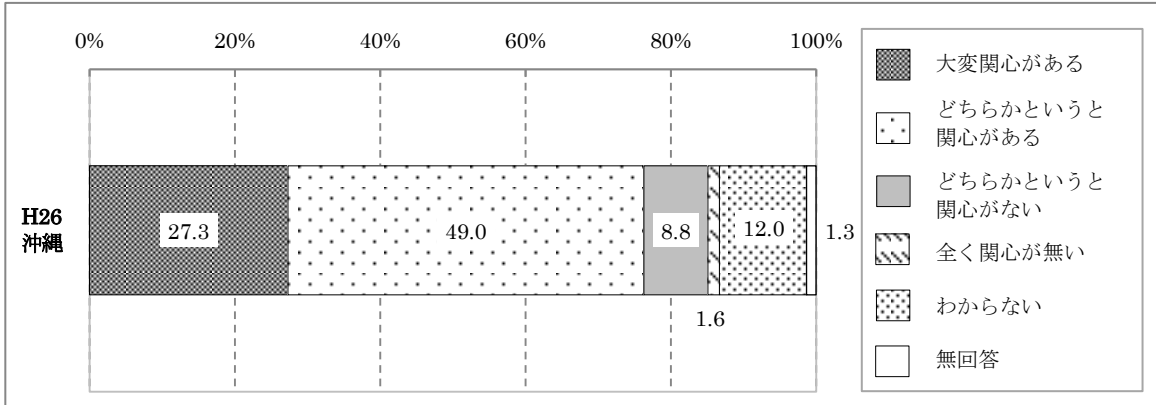
問 11-1 紛争の発生に関して不安に感じること

【問 11 で「数年以内に起こると思う」「将来的には起こると思う」とお答えの方に】
紛争の発生に関してあなたが不安に感じることはどれですか。(○はいくつでも)



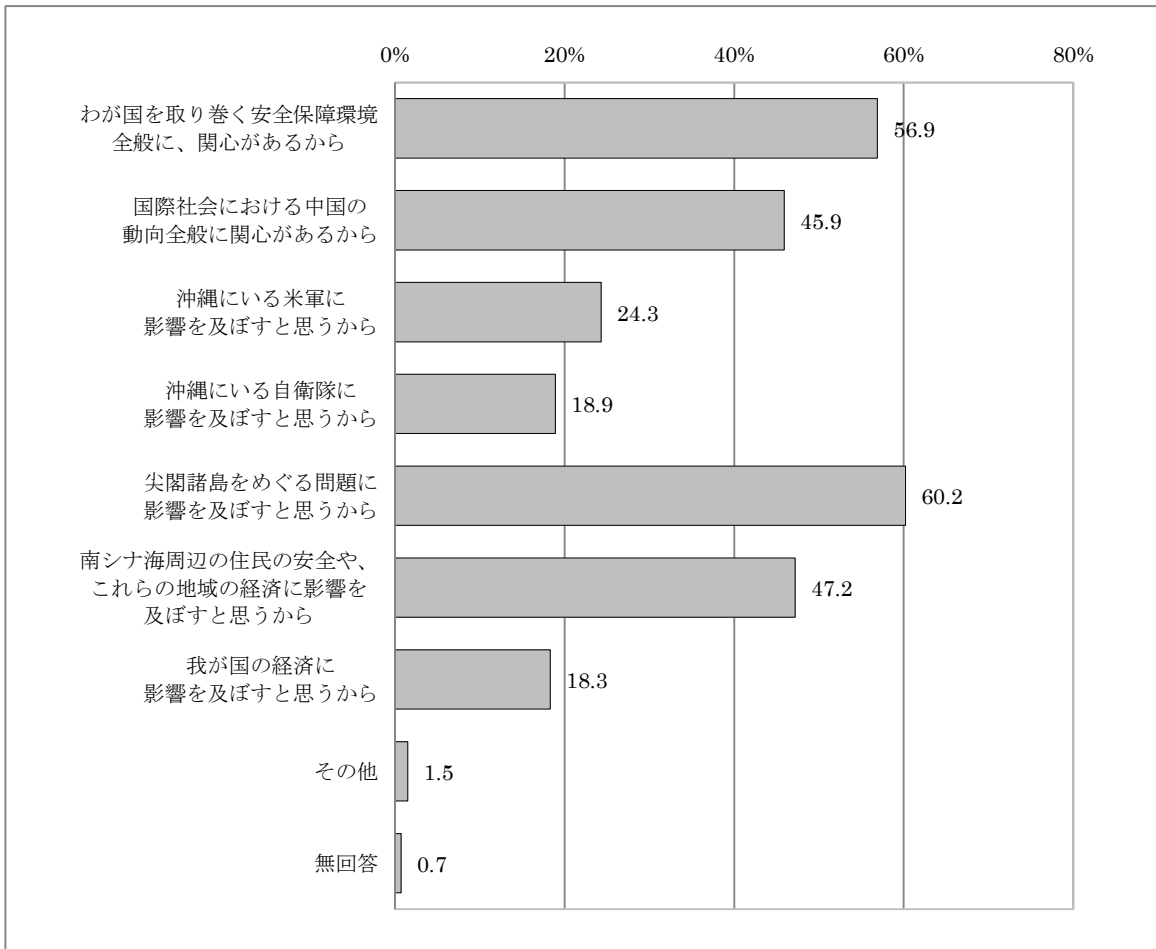
南シナ海への中国海軍の進出に対する関心

問 12. 南シナ海においては、領有権などをめぐって ASEAN 諸国と中国の間で主張が対立しており、近年、中国海軍の艦艇および公船が進出しています。あなたは、このことに関心がありますか。(○は1つ)



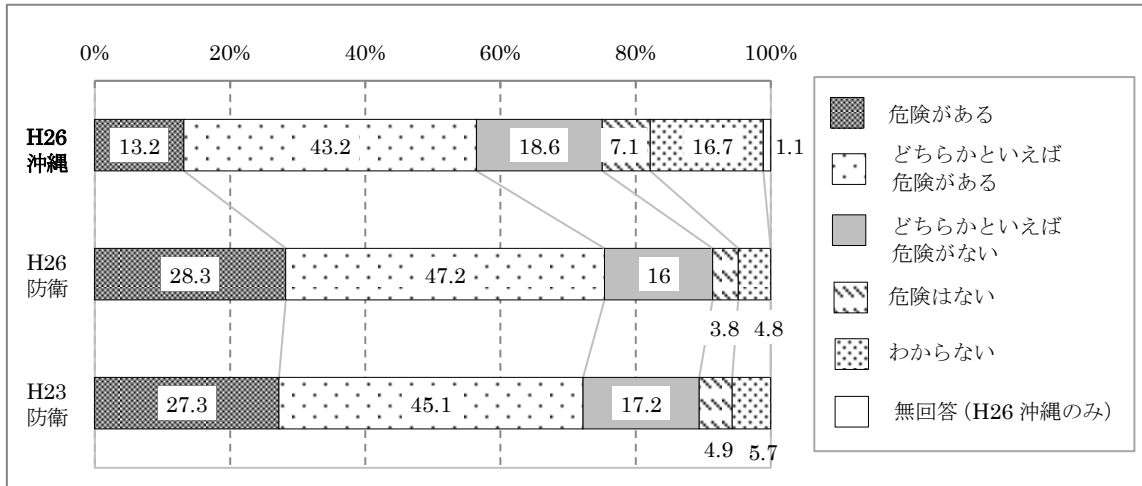
問 12-1 南シナ海への中国海軍の進出に関心がある理由

【問 12 で「大変関心がある」「どちらかというに関心がある」とお答えの方に】
関心を持っている理由は何ですか。(○は3つまで)



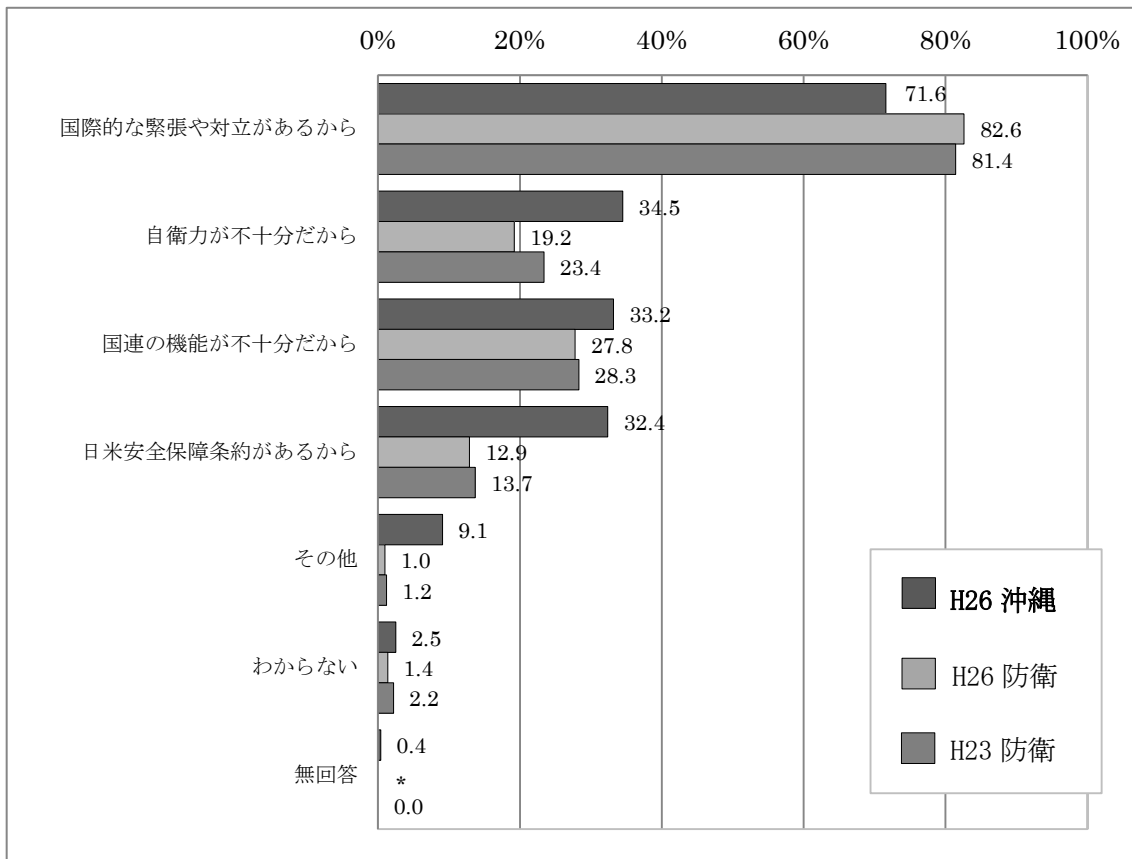
日本が戦争に巻き込まれる危険性

問 13. 現在の世界の情勢から考えて、日本が戦争を仕掛けられたり戦争に巻き込まれたりする危険があると思いますか、それともそのような危険はないと思いますか。(○は1つ)



問 13-1 日本が戦争に巻き込まれる危険性があると思う理由

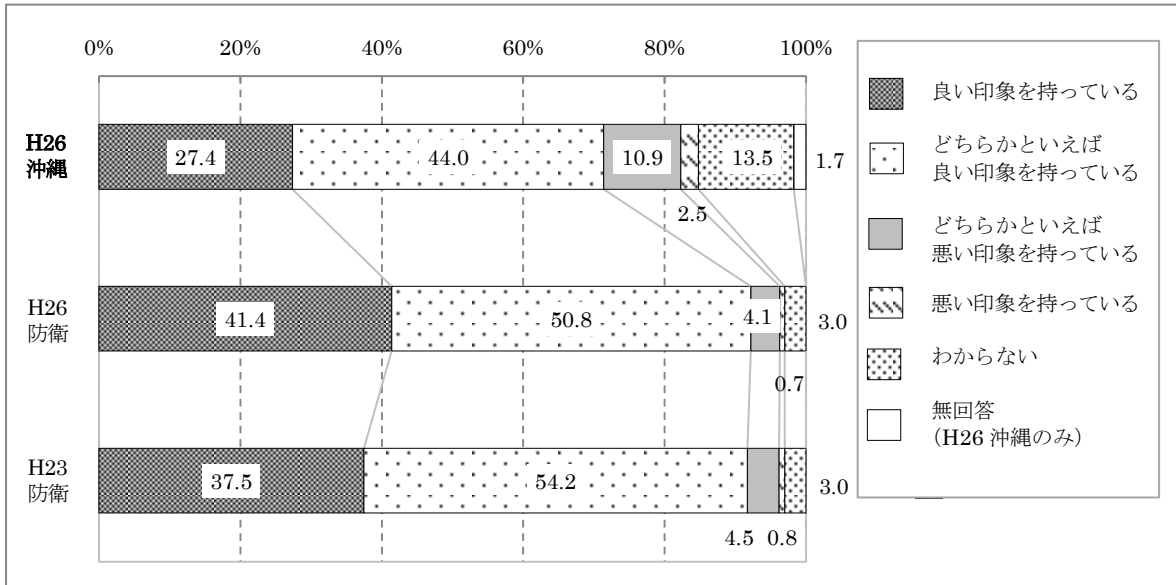
【問 13 で「危険がある」「どちらかといえば危険がある」とお答えの方に】
 どうしてそう思うのですか。(○はいくつでも)



※「*」H26 防衛では、選択肢なし。

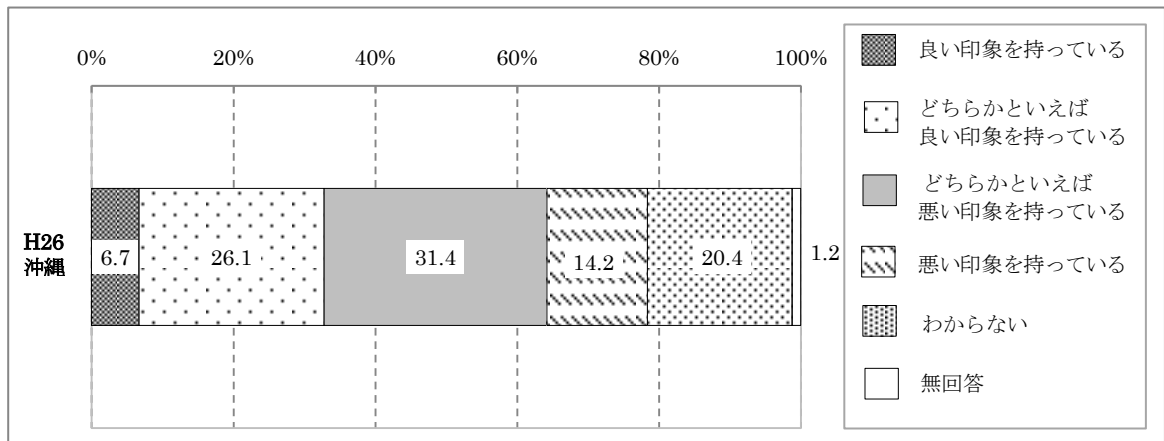
自衛隊に対する印象

問 14. 全般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。(〇は1つ)



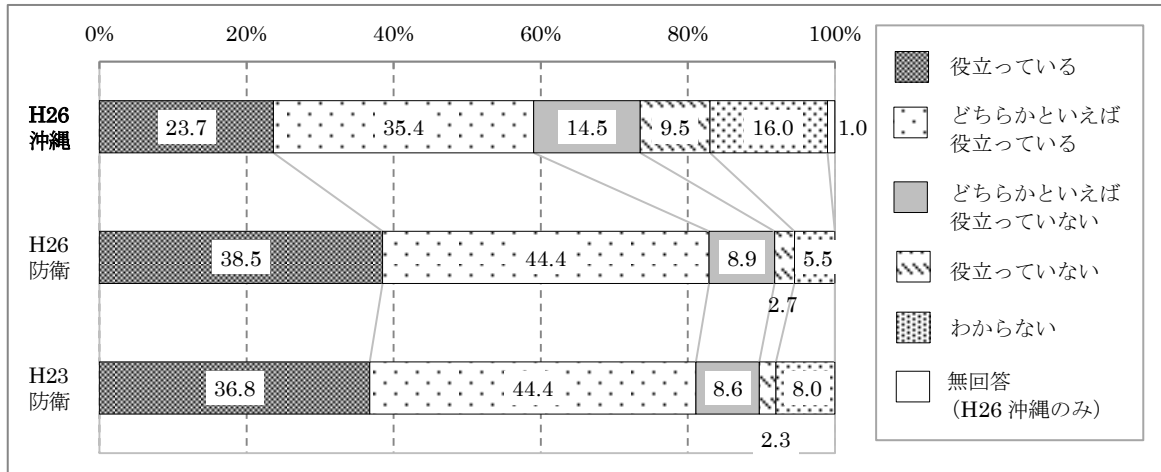
在日米軍に対する印象

問 15. 全般的に見てあなたは在日米軍に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。(〇は1つ)



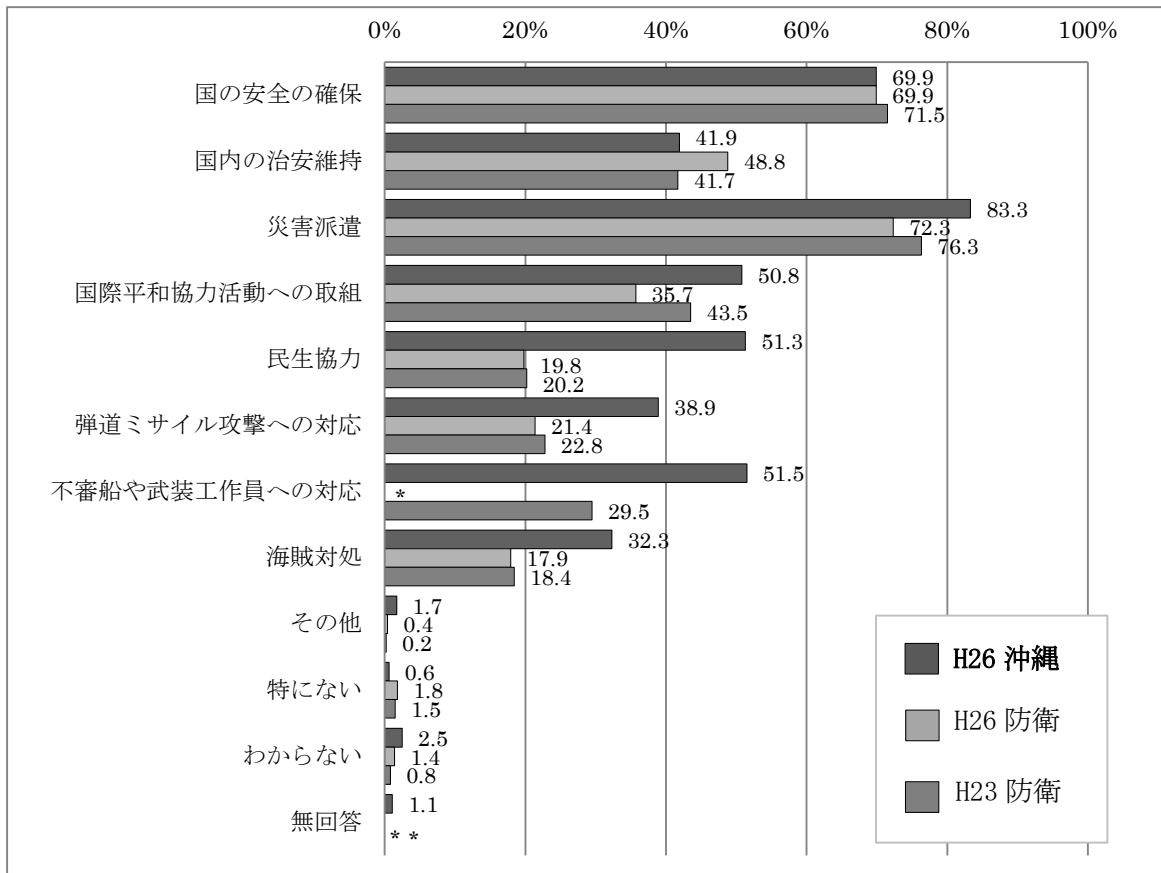
日米安全保障条約についての考え方

問 16. 日本は現在、アメリカと安全保障条約を結んでいますが、この日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思いますか、役立っていないと思いますか。(○は1つ)



自衛隊が今後力を入れていく面

問 17. 今後、自衛隊はどのような面に力を入れていったらよいと思いますか。
(○はいくつでも)



※1 「*」 H26 防衛では選択肢なし。

※2 「**」 H26 防衛、H23 防衛では集計なし。

県の調査では以下の質問項目を示した。

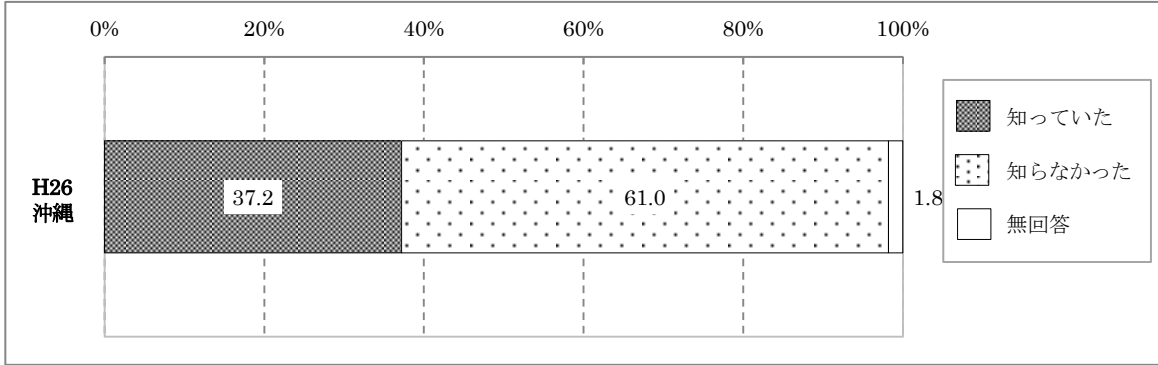
問 17 今後、自衛隊はどのような面に力を入れていったらよいと思いますか。
(○はいくつでも)

- 1 国の安全の確保 (外国からの侵略の防止)
- 2 国内の治安維持
- 3 災害派遣 (災害時の救援活動や緊急の患者輸送など)
- 4 国際平和協力活動への取組 (国連PKOや国際緊急援助活動など)
- 5 民生協力 (土木工事、国民体育大会の支援、不発弾の処理など)
- 6 弾道ミサイル攻撃への対応
- 7 不審船や武装工作員への対応
- 8 海賊対処 (ソマリア沖、アデン湾において、民間船舶を海賊行為から防護する取組)
- 9 その他 (具体的に：)
- 10 特にない
- 11 わからない

※H23 及び H26 防衛については、各調査参照のこと。

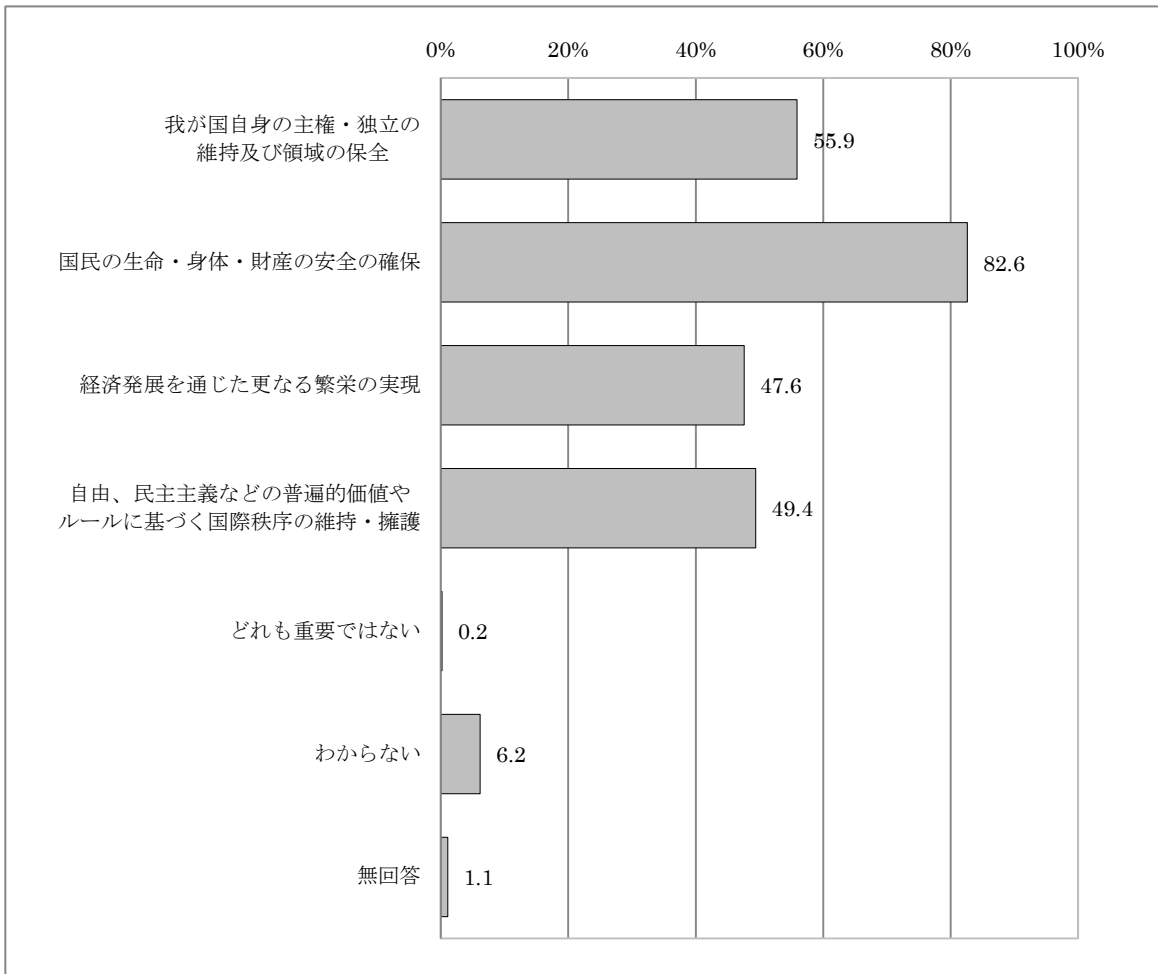
「国家安全保障戦略」の認知

問 18. 政府は、平成 25 年 12 月 17 日、国家安全保障会議及び閣議において国家安全保障に関する基本方針である「国家安全保障戦略」等を決定しましたが、このことを知っていましたか。(○は1つ)



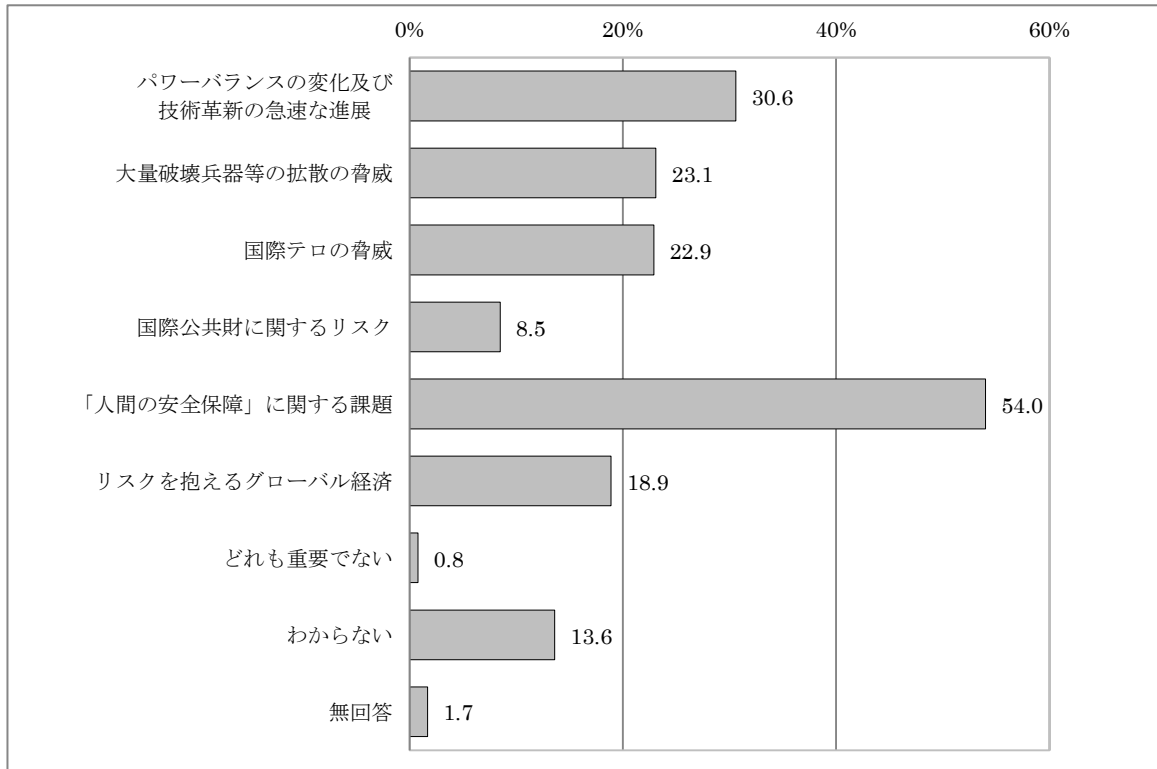
重要と考える我が国の国益

問 19. 我が国の国益について、次のうち、あなたが重要だと考えるものは何ですか。(○はいくつでも)



我が国が重視すべき安全保障に関する国際社会の現状と課題

問 20. 安全保障に関する国際社会の現状と課題について、次のうち、我が国が重視すべきものは何だと思えますか。(〇は2つまで)



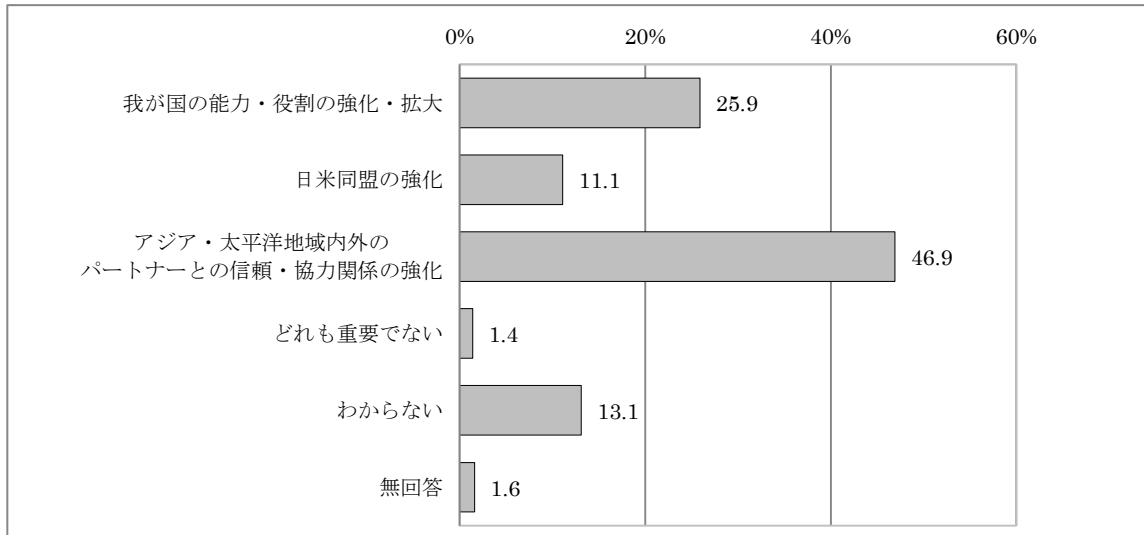
県の調査では以下の質問項目を示した。

問 20 安全保障に関する国際社会の現状と課題について、次のうち、我が国が重視すべきものは何だと思えますか。(〇は2つまで)

- 1 パワーバランスの変化及び技術革新の急速な進展
(例：中国等の新興国の台頭、テロリストによるハイテク技術の活用など)
- 2 大量破壊兵器等の拡散の脅威 (例：独裁国家やテロリストによる核武装など)
- 3 国際テロの脅威 (例：イラクやシリアでの「イスラム国」の台頭など)
- 4 国際公共財に関するリスク (例：各国による海洋や宇宙の軍事利用の拡大など)
- 5 「人間の安全保障」に関する課題
(例：貧困・格差の拡大、感染症の拡大、内戦や災害による人道上の危機など)
- 6 リスクを抱えるグローバル経済
(例：リーマンショックやギリシャ危機などの金融危機の発生、資源価格の高騰など)
- 7 どれも重要でない
- 8 わからない

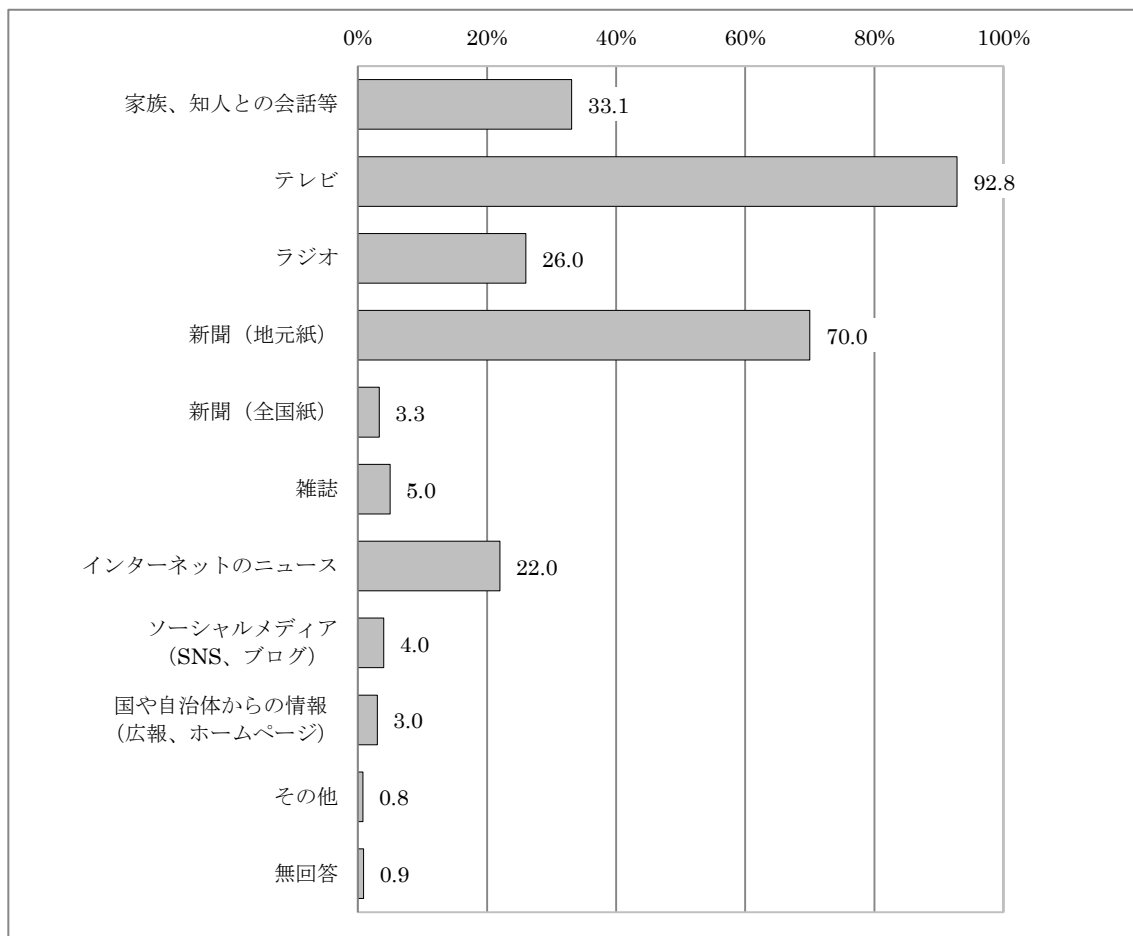
重要と考える安全保障政策

問 21. 次のうち、我が国の安全保障政策として、あなたが最も重要と考えるものは何ですか。(○は1つ)



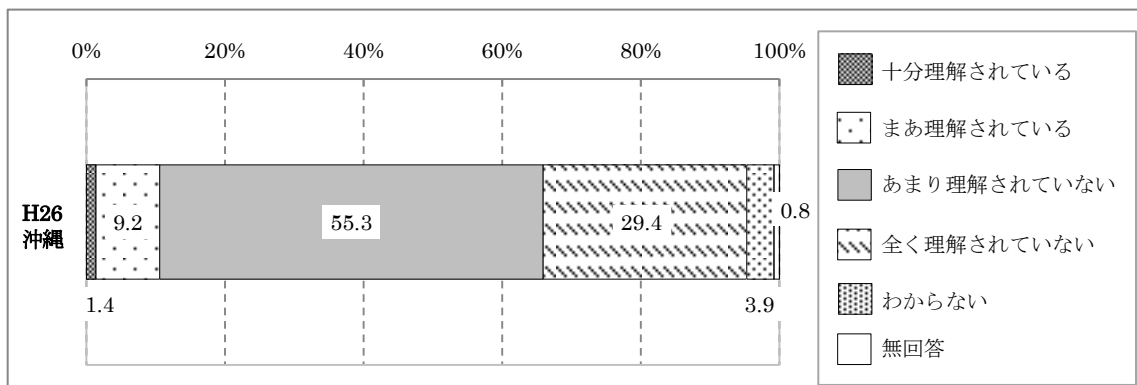
沖縄の米軍や米軍基地の情報源

問 22. 沖縄に駐留する米軍や米軍基地についての情報を、あなたは主にどこから得ていますか。(○は3つまで)



沖縄の基地問題は本土の人に理解されていると思うか

問 23. 沖縄の基地問題は、本土の人に理解されていると思いますか。(○は1つ)



II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されてない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

(※記述があった 611 件全てを掲載しています。明らかな誤字は修正しました。)

	回答
1	運用の実状、基地を抱える事によるリスク、基地が置かれるようになった経緯。
2	沖縄に基地があるおかげで沖縄の経済が潤っているという誤解がある。
3	沖縄県内の何%が米軍基地であるか。それに対する住民への影響（飲酒運転などの事件について）。
4	辛い思いはなかなか伝わりにくい。
5	メリット、デメリット。
6	他人事と思っていそう。
7	あまり本土では報道されていないのでは？
8	あまり関心して見てない。
9	県民が一つになれていないから。
10	本土の新聞、テレビ、ラジオで情報を発信していない。
11	米軍基地の大きさ、事件事故の多さ。
12	民族の違い。
13	基地からの恩恵を受けている。軍用地料や職場を提供されている。
14	『基地がある→補償金や米軍基地があるからお金が入る』の構図は誤解されていると思う。島ぐるみ闘争や海兵隊が起こした事件なども知って欲しいし、跡地を使い、うまく経済が回っているという事例も理解して欲しい。
15	本土に十数年住んでいましたが、沖縄の基地問題について報道も少なく、所詮身の回りに振りかからなければ他人事なのでは？ 政治家(与党)も含めて、本土の友人が来た時、低空飛行や騒音・夜間飛行に驚いていました。誤解というより全然理解していないと思います。 日本の国を守る為とはいえ、どうして沖縄だけが基地を負担しなければいけないのでしょうか？ これから先も？日本は民主主義の国なのでは？沖縄の民意はどうして届かないのですか？ お金ですべて解決ですか？沖縄の基地問題は日本国民すべての問題だと思います。
16	基地が多いのは問題だよ、とは言うけれども、本土の人は沖縄をもう少し考えてもいいんじゃないと、話題にする事があったので全く理解されてないと思った。
17	沖縄の現状。
18	他の事はよそ事である。自分に置き換えてみないとわからないと思う。
19	本土の方は沖縄国民全体が基地反対していると勘違いしている。(報道関係が悪いと思う) 基地賛成の人もいっぱいいる。
20	基地を沖縄に押し付けている。
21	基地が多い事。沖縄に負担がかかっている。
22	説明できない。
23	沖縄は国から多額のお金をもらっているとか、沖縄に対するヘイトスピーチがあったりした。(東京での辺野古基地反対のデモ行進の時など) 安全保障は大事だと言いながら、どこも基地を受け入れてくれない。すぐに猛反対する。
24	自分達が住んでいる所にはないから沖縄の状況を知らない人が多い。 沖縄が全部引き受けて欲しいのではないかと思う。自分が他の都道府県に住んでいたら同じ事を思う。
25	基地のウエイトの偏重、基地及び関連地中の有害性、基地に伴う住民へのリスク。
26	沖縄全体が基地反対だと思われている。そうでない人も大勢いる。 基地の恩恵、一括交付金など、多大な恩恵を受けていると思われている。
27	沖縄の事を知らなすぎる人が多い。
28	基地問題、沖縄はNOで本土・各県で話し合いをして、本土で受け入れてください。
29	本土に旅行した時、米軍の戦闘機が飛んでいない事、空が静かだった。
30	本土の方は沖縄の事を日本と思っていない！学校で沖縄の事を教科書で教えていない。
31	本土の人にとって「沖縄の基地問題」というのは、「自分の家の近くに原発、火葬場、ゴミ処理場ができるかも…」という問題よりも優先順位が低い事のように思えます。 「理解」というよりは「無関心」。理解以前の問題ですね。

Ⅱ. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
32	普天間基地がどれだけ民間の家に近いのか、イマイチ理解してもらってない気がする。
33	沖縄の基地の大きさ、騒音問題。
34	すべての人が基地に反対ではないと言う事。
35	辺野古新基地建設の報道が、あまりされていない事が関心のなさの表れです。
36	沖縄県内で米軍人に対し 20 万～25 万円位で貸家を行っているが、もっとシビアに一般県人の住宅費用と比べ、高すぎる差額を貸人から徴収し県の予算に組み入れるべきです。 軍人犯罪も基地外であればもっと強く対応すべきです。
37	翁長知事は中国の見方？それとも日本？どちらの見方？
38	基地面積の広大さ。
39	自分の目で見たり、爆音を聞いたりしない人は他人事。 沖縄県民がどれだけ多くの不利益、危険を背負っているか分からない。
40	軍用地料が入り、お金があると思っている。 基地内での雇用があり、本土なみに生活が豊かだと誤解している。
41	ニュースが流れない。
42	沖縄の地理を知らない。
43	沖縄では基地問題など度々報道されているのに、本土では報道される機会がとても少ない様に感じられるから。
44	日本全土の 0.6% しかない沖縄県に米軍基地の 74% という負担がある事は知られていないだろうし、旅行でしか沖縄に来ない本土の方には騒音や恐怖等は実感できないと思う。
45	普天間の返還は“ヘノコ”に一部移転しなければ一步一步進まない。 先日米軍兵が海岸で日本人夫婦が海でおぼれているのを救助したのを目撃した。 良い事はメディアには報道されない。
46	地元基地がないからと、基地の重要性が本土にはあまりないと思われる。
47	経済振興と基地負担をリンクして考えている。 基地から発生する経済的恩恵は本土大企業が受けている。
48	本土では米軍関連の事件・事故が報道される機会が少ないのではないかと？
49	沖縄の人は基地があるから生活(軍雇用など)が成り立っている、基地がないといけないと思われるのがいや。実際、軍雇用の人達は基地がなくなれば仕事がなくなり生活できなくなるのは分かるが、自分は基地はいらない。
50	「お金のために基地を受けいれている」と思われている。
51	何十年も基地の中に島がある、基地の中で生活していて日常会話も英語で話をしていると思っている人がほとんど。沖縄の人は日本人よりアメリカ人に頼っているイメージを持っている。
52	沖縄の新聞が悪い。米軍の悪いことだけ取り上げ、ボランティアで色々な事をしていることをもっと県民に知らせるべきだ。平等に。
53	基地・米軍がいるおかげで爆音、暴行、事件、事故などいろんな事が起きているのは分からないと思う。
54	米軍との関わりの全て、特に近年の普天間飛行場の移転に関しては理解されているとは全然感じない。
55	基地のほとんどが沖縄にあって、沖縄だけ苦労していること。
56	基地がある為、米軍の事件・事故等、民間地域に基地がある事、地元の現状を知らないのでは？
57	観光の一部だと思われている。(本土から来た人は異国の地に来た感じがまだする)
58	沖縄が同じ日本領土内だとしても、やはり他県・他地域の問題であるから、あまり関心を持っていないと思う。
59	テレビなどでよく報道されているが、騒音問題など実際に住んでみないと分からないような点は伝わっていないと思う。
60	県民負担など理解されていない。
61	本土の人との温度差。
62	日本の法律が適用されない。
63	米軍の民間人に対する事件、事故の多さが伝わっていない。 米軍基地の多さや広さに気づいていない。嘉手納基地の爆音のうるささに気づいていない。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
64	もっとテレビや新聞で報道したらいいと思います。 安倍首相は一度、沖縄の基地を見に来たらいいと思う。どうして沖縄ばかりに基地を押し付けるのですか。
65	基地があるから生活が出来ると思われている。
66	沖縄の現状を見ていないと思う。
67	基地で沖縄の人達の生活が成り立っているとされたこと。
68	沖縄の基地に関する事は本土ではほとんど記事にされてないと思うし、人々の関心は「対岸の火事のごとく」感じます。
69	抑止力はまったくない現状。
70	大学で沖縄に来ている県外出身の意見なのですが、県外のニュースでは米兵の不祥事しか取り上げられない為、いい印象はなかった。しかし、それは一部の人であって、いい報道ももっとすれば、このようなイメージが払拭できるのではないかと思います。
71	沖縄の基地負担が日本全国の基地の74%になっているという事実を知っている人が少ない様に思う。そのために県民の基地問題に関する民意が国政に十分反映されていないと思う。
72	県民が基地を反対する理由の一つに米兵の起こす事件・事故があること。
73	沖縄は本土から十分離れているし、基地問題に興味・関心を持っている人は少ないと思う。
74	皆が生活に追われ、自分の事しか考えてないと思う。基地の側に住んでいる者しか興味がないと思う。
75	基地のおかげで経済的に潤っていると思われている。 少しくらいの我慢は仕方ないと本土の人が言っていた。
76	基地問題全般！中央は対岸の火事としか見ていない感はいなめません。
77	実際に住んで基地を見て、騒音を体験していないので理解されないと思う。
78	戦争でたくさんの犠牲者を出したのに米軍基地を押し付けられ、移設の問題が出ているにも関わらず、他府県が少しも負担してくれないところに憤りを感じる。 観光に来て広大な米軍基地を見て、何も感じないのが不思議である。
79	地方紙(新聞)に取り上げられている大きな記事など、全国紙ではあまり見ない。 取り上げられても記事が事務的である。
80	基地の恩恵が沢山と思われている。
81	騒音被害、58号線の真上から横切る米軍機の実態、米軍による犯罪で日米安保条約が多々足かせとなっている実態をあまりにも知らなさすぎることに。
82	沖縄県民は軍用地料で食べている。
83	世界で一番危険と言われている普天間基地の移設を受け入れる県が無いし、このまま普天間に残るのはたいへん残念です。
84	米軍に関する問題が本土で放送されない。
85	基地移設について他人事のようにしか考えていない。
86	軍用地収入で遊んで暮らしていると思われている。
87	軍用地料や軍雇用員など、経済的にプラスになっている(日本政府が払い過ぎ)。
88	米軍による事件・事故について中央で大きく報道されない為、無知であったり他人事であったりする。 基地経済で成り立っていると思われがち。 沖縄の犠牲の上に成り立っている“平和”を理解していないと思う。
89	全員(県民)が基地に反対していると思っている。基地があることを悪い方にだけ思っている。
90	沖縄の人全員が基地反対だと誤解している。
91	基地によりお金が入る(軍用地料)など…。
92	基地経済で沖縄の人が生活できている。
93	基地問題は沖縄の人達の問題とされていて、他人事の用な感じがします。 (自分の県にない人がほとんどなので)
94	基地が減っていない現状。
95	全国のニュースで、あまり大きく取り扱われてないと思うこと。
96	基地があることによるリスクについて。 基地があることによる利益ばかりがクローズアップされているように感じる。
97	基地の過度の負担。
98	ニュースで流れないし、報道されていないから。
99	沖縄から基地を移設できない理由。
100	沖縄に基地が集中していて、騒音などの問題があるということ。 実際に沖縄に来て見てみないと分からないと思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
101	基地のある所では共通する問題は数々あるとは思いますが、普天間基地の様に「世界一危険」な危機に対する理解はあまり得られていない部分が多いと思います。
102	一部の利権にありつける人のせいで県民全体が補助金目当てで反対のふりをしていると思われる事(ゆすり、たかりの構図)。基地依存経済。 血縁社会の沖縄では、身内に必ず一人ぐらいは基地経済の恩恵を受けている人がいる為に、本当は反対でも声を大きくして基地反対とはいわずらい事。
103	基地があるが為、お金が入る。
104	沖縄の基地問題は本土の人にまあ理解されていると思うが、政治的な問題が前面にだされるなど正しく情報の発信がされていない所があり、また経済的(メリット、デメリット)な面が不足している。これらを踏まえ、各種マスメディア等を活用し、「沖縄の基地問題」を積極的に情報発信する必要があると思う。
105	他人事(福島も含めて)。
106	基地は必要だが、自分の所でなければいいと思っている。 沖縄県内でも軍用地料で潤っている地域や人がいるし、沖縄県内でも温度差はあると思う。
107	米軍基地で雇用されて生活をしている人もたくさんいるし、軍用地代を受け取って生活の足しにしている人もいるから絶対反対ではない事。
108	戦争への危機感が本土の人に理解されていないと思う。
109	沖縄振興特別措置法など、優遇があり→温度差！
110	県民のほとんどの人が米軍基地を沖縄から無くして欲しいと考えていると思われる。
111	沖縄の人々皆が米軍反対としたテレビ、新聞、間違った知識。日本は平等とする発言もできる国なのに偏った見方をやめて欲しい。世界には違うルール、トップの考え次第で何もかも変わる。小さな島国をどうやって大事に残していくのか？考えていかないと日本人(生粋)がいなくなります。人口の多い国があつという間に土地、水、全てここに住んで取りにきますよ！
112	普天間基地返還、辺野古の問題等、県民の意思として判断するのは簡単に白黒つけられないと思う。私達の世代(30代~40代)以降、あまり基地問題のことについて話し合う機会が無い。話し合い、情報交換ができる県民の意識改革(雰囲気作り)が必要だと思います。本土の方のほうが基地問題について詳しい場面もあるような気がします。私達をもっと知りたいし、学びたい。
113	そもそも関心がないと思われる。
114	きれいな事ではない。責任を持って現場を見て欲しい、声を聞いて欲しい。
115	他人事である。
116	沖縄県内の基地問題は、住民の全てが反対派で過激に反対デモを起こしているイメージがあるが、実際話を聞いてみると、基地に近い地域の人間でなければ別段反対する理由はなく、むしろ県全体として経済的利益があるならば基地賛成の人もいるという事。
117	沖縄では日常生活が直接基地と関わっている。頻度として沖縄県と違って基地があっても全体的には間接的感覚があるのではないかと思う。
118	身近に基地がある怖さを知らないと思う。
119	他人事のように、ほとんど話題にもならない。地位協定もあまり知られていない。
120	基地の広さ。
121	国より特別措置の補助金を受け取っている国で国の施策には我慢が必要では？ 基地の恩恵を受けている(例)土地使用料、雇用等…。 犯罪、事件、トラブル等、あまり関心が持たれていないのでは？
122	あまり自分達には関係のないものだとして、沖縄の基地問題は放っておかれていると思う。
123	基地関連補助金の依存度、期待感が強いと思われること。
124	他県のことなので関心がない。
125	基地県外移設のみに視点を置きすぎている。 基地内で働いている人や、軍用地料で生活している人の雇用等についての課題を知っている人はどれだけいるのかと思う。
126	軍用地収入で理解されていないと思う。
127	基地問題は沖縄の人々の生活に根深く絡み合っていて、単にイエス、ノーの答えだけでは決定出来ないものである。ということを知りたい。沖縄の人は基地問題に関して矛盾を抱えながら生きている人が多く苦しんでいると思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
128	基地で儲けていると思われている。
129	沖縄に住んでいる人全員が基地を気に入らない、というわけではない。
130	基地の中や基地の周り、それに関係する人達の仕事。それらを考えずに基地反対と言うが、それらの保障がどうなるか不透明な事。
131	「米軍基地があることで経済的な恩恵を得ているから仕方ない」という誤解。
132	歴史的な差別による理解力の欠如。日本政府が理解力を育てる要素が表面化しないよう情報操作した。以前は小・中学校の教科書に沖縄の事が出ていなかった。 昭和天皇が沖縄訪問を希望したのに、日本政府は実現させなかった。 沖縄人間の一部が利益優先のメッセージを発信し続けた。沖縄人の努力不足。
133	基地で働いている方、軍人と結婚して子供を持ち生活している方がいる事も考えないといけない。
134	基地経済で県内は維持されているという事。
135	私は今年3月まで働いていました。時給650円、こんな安い時給なのにどうやって生活していますかと、ある人(本土の人)に聞かれた事があります。やはり基地からのお金があるのかとか、色々聞かれたがそれはある一部分の人達です。 切り詰めて生活をしているのに、本土の人達はやれリゾート休日になれば2、3泊で遊びに来て、沖縄の身になる事は何もなく、ゴミだけ捨てていっている様な気がします。
136	沖縄が危険にさらされている事を認識していない。 基地が沖縄にあるのが当たり前みたいに捉えているのでは？
137	実際、沖縄に住んでないから分かりづらいと思う。ニュース等で知っているつもり。
138	基地がある事によってお金を貰っているのだからいいじゃないか！！とか、浅い表面上だけで判断し受け取られている気がする。犯罪や事件等は情報としてないように思う。
139	基本的に本土の方は、沖縄に基地があるのを何の疑問もなく見ている印象がある。 軍用地代や軍で働く沖縄県民もいるのに、どうして反対するのかと思っているのでは？
140	県外マスメディアの沖縄基地問題、それに関わる現状の報道が少ない。
141	沖縄の人全てが基地に反対している訳ではない。
142	米軍の事件。
143	本土の人は基地問題について、県民は選挙の為の争点と思っている人が多々である。
144	基地は沖縄だけでいいと思っている人が多い。
145	基地の安全性。
146	誤解されていることは、沖縄の人は基地反対をしていると見せかけていると思っている。 反対して国からお金を貰っていると思われている。ごねていると思われている。
147	本土の人は沖縄の基地についての知識がほとんどない。その無知から生じる誤解が多い。
148	一言でいえば、本土側の無関心。 米軍犯罪、地位協定の不合理性など、メディア報道も一時的で継続性を欠く。 政府も離島県ゆえか基地を集中させ押し付けている。 経済ももちろん大切だが、基地依存の振興策が誤解を生じていると思われる。 観光やほかの経済策に向かった方が将来は沖縄の為になる。
149	基地問題でお金は落ちているが、県民全員お金を貰っていると思われている。
150	沖縄県民の生活のなかで騒音被害など、どれだけ負担になっているか分かっていないと思う。
151	本土の人々は自らの目の前にない沖縄の米軍など何も考えていない。 日米安保の果実ばかりを享受しながら、その負担に関しては沖縄に押し付け、金を払っているからそれで良いとの認識である。その金は沖縄の住民にとって十分ではないし、沖縄住民が自ら米軍を誘致したことなど無いにも関わらずである。 原発問題とは根本が違うが、大都市圏の国民のみが恩恵を享受し負担を一切引き受けようとしなない点は、沖縄の米軍負担と通ずるものがある。 沖縄住民は日本政府から独立し、自己決定権を手に入れるべきである。その代償は決して小さくはないが、50年、100年の時を考えれば、大きな代償ではないと信ずる。
152	基地のほとんどが沖縄にあるから。
153	情報不足、他人事。
154	沖縄で問題となっているオスプレイ問題を、一つの観光名所として訪ねてくる人が多く、言っている事とやっている事が違う。
155	沖縄の人は基地がある事でいっぱいお金を貰っているではないか、幸せなはずなのに。
156	色々あると思うが、まず基地周辺に本土の人が1～2年住めばわかる。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
157	沖縄の人は英語で話している。(日常語になっていると言われたことがある) 全く沖縄の事を知っていない人がいる。(40年前、本土に就職した時)
158	基地による危険性の認知度の低さ。県民(全て)が基地から恩恵を受けているという事への誤解。
159	沖縄の人全てが保障金(米軍基地等)を貰っていると思われる。 県外相手の仕事をしているがこれには驚いた。事件・事故(過去)を全く知らない人が多い。 24時間安全面において脅威にさらされている事を全く理解できてないし、知ろうとしない。 災害よりも虫けら同様の扱い、おとりとなっている事(戦場提供場所なのか?!)にも、県民は皆腹を立てている。ネットやブログ等でも無知な人が多い事に驚く、国がらみなのか?
160	いまだに基地がなくならず、普天間基地の問題も解決されていないので!
161	基地と金が欲しいのは日本国政府とその周辺者のみ。沖縄県民や米国政府ではない。 マスコミは真実を報道する力と能力に欠ける。これからも出来ない。
162	全県民が「うるさい」と軍事車輛や空からの恐怖に怯えた生活を強いられているのに、今の福島の前被災者方に見舞金と同じ様なものを全県民が貰っていると思っているという人々がいるということ。
163	本土の人は基地をブランドの1つとして思っていて、観光等できて写真をとる目的にしか思っていないため。
164	戦闘機や輸送ヘリコプターが飛ぶ頻度が増えると戦争が始まりそうで怖い。 他府県の方はあまり感じないと思う。 住宅街上空を飛ぶ飛行機や58号線を低空で横切る戦闘機など、アメリカの行為を国が見て見ぬふりをしているのを他府県の方は知っているのでしょうか。
165	授業で重要視されてない、教科書で事実を述べてない、沖縄県の戦争は報道されてない、本土の戦争の報道しかされない、なので理解されてないと思う。特に若者、10代。 米軍による事件。
166	思いやり予算のあり方。日本は出し過ぎなのでは…?
167	危険にさらされて生活をしている現状を他人事のようになっていると思う。
168	普天間の危険除去。
169	「アメリカと友好を結ぶと不幸になる」とキューバで言われている。アメリカという国は戦争で裕福になっている。アメリカはアジア内での戦争をあおっている。どこの戦争の裏にもアメリカが関わっており、アジア国内を守る為にはアメリカを無視することができない。 アジア国内を守るためには、となりの国との結束が大切だ。結束を固めて。 アジアで戦争させないためにもアメリカを信用しないで、一番の大敵はアメリカです。
170	無関心、他人事。
171	日本本土の安全の為。沖縄の基地を無くそうとはしない。
172	基地がある事によってお金を貰っているのだからいいじゃないか!!とか、浅い表面上だけで判断し受け取られている気がする。 犯罪や事件等は情報としてないように思うから予算も多く貰って、潤っていると思っている。 米軍基地跡地開発の北谷や新都心等の経済効果が大きい事等、あまり知られていないと思います。
173	悪いニュースしか報じない。
174	基地による経済収入が大であると思われる。 アメリカ=華やかさ。 基地=戦争であることをあまり考えていない。
175	本土に住む友人の話だと、基地問題の話題になった時沖縄の様子を熱く語っても、他の県の方は、「何それ?」という人事モードで軽くかわされることが多いそうです。 国全体の問題といっても、自分たちの身に関わらない人にとっては、他人事にすぎない遠い問題なのではないでしょうか。県知事集めてくじを引いてほしいです。(基地を次はどこへ負担してもらうか)
176	近隣住民の負担、危険因子を十分に理解していないのではないかと考える。
177	沖縄のことなので、実際自分たちに関係のないことだと思っている人が多いと思う。理解以前の問題。
178	沖縄の人全員が基地反対だと思っている。反対運動をしている人の中にはデモなどの時だけ本土から来る人達もいる。住んでなければなぜ反対なのか、なぜ賛成なのかかわからないと思う。
179	実際に沖縄に来て、基地の敷地の大きさを見ていない。
180	直面しないとわからない問題だと思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
181	影響の少ない本土の人にとって関心が低いので、しょうがない部分もあるとは思いますが。また地元紙と全国紙で同じ記事でも取扱いがまったく違うので、それも影響していると思います。
182	戦争の犠牲になった住民や家族の悲しみ、基地に土地提供をしていることや、基地がある為アメリカ兵が沖縄の女性に対して性的被害を起している事件等。
183	米軍飛行機のうるささをわかっていないと思う。
184	本土では沖縄のことがあまりニュースに取り上げられない事がある為、理解されてない事が多いと思う。
185	思いやり予算の使いみち。基地をつくるかわりにお金をたくさんもらっていると思われていること。
186	報道されている情報しかないため、複雑な実情が理解されていないと感じる。
187	この問題の当事者ではない為、関心度が薄い。
188	現実(基地の占める割合、人間、公的事件、被害等)をもっと分かりやすい様に発信してない県、また発信しても揉み消している(?) 国が悪いと思う。
189	本土ではあまりマスコミに取り上げられず偏っていると思う。 日本全体の中で基地問題は考えるべき内容である。
190	沖縄の人々が米軍を嫌っていると思っているかもしれないけど、そうではない人もいる。私はもっと友好的にしていって欲しいと思っている。
191	基地によって恩恵ばかり受けているだけではない。
192	基地からの被害(騒音、車両事故…)。 基地が沖縄経済の発展を阻害している。 基地は沖縄の諸悪の根源。
193	沖縄の基地問題が沖縄とアメリカ間だけの問題だと思われている。
194	本土での報道が少ない。沖縄では流れていないTV番組での言われように勝手だと感じたことがある。
195	沖縄(日本)の歴史を学ばないと知らない事など誤った言説が多々見受けられる。 沖縄を日本の一県としてしかとらえていない政府、マスコミの無責任さが問題。
196	基地の恩恵を受けて生活している沖縄。地域住民への危険性。
197	他人事、無関心。
198	基地問題に対する本土の報道、情報が少ないと思います。 沖縄のローカルニュースのみ報道が多い。
199	沖縄に住んでいても実際に基地があるという事で格別に被害を受けていると感じた事がない。 住民でさえその程度の理解なので、本土の一部を除く人達の無理解は仕方ないと思う。
200	沖縄の住民の中にもそれほど反対意見を持つ人がいない。また基地があることで生活できる人もいるということ。基地反対といっても基地の撤去は難しいと思う。
201	アメリカの核の下でのんびりする事は良いが、米軍の基地はきらっている。
202	沖縄の人々の声や現状を国が把握していない事と沖縄が陸続きではないので、本土の人々に情報が届いていないと思う。基地がある事で国から恩恵があると思っている人が多いと思っているのでは？ 私達の生活には何も恩恵がない！！
203	文章にするのは難しいですね。
204	基地からの恩恵を受けている。
205	基地に依存しており、基地なくして経済が成り立たないと思われている。 中国が攻めたくなると思われている。
206	米兵の問題行動、事件も本土の人には完全には知られていないと思います。
207	一日も早く辺野古反対とマスコミや新聞で記載されている事が解決すればいいと思います。
208	全国民基地に対する問題に関心を持って欲しい。(政府にも)
209	テレビのニュースだけでは、わからないと思う。目の前にして見ないと。
210	嘉手納や普天間など、空軍基地や基地の大きさだけは皆さんよく知っているが、そこにある基地問題は理解していないし、理解は出来ない。 沖縄は基地による迷惑などがあると理解をしても、それよりもっと大きく金の恩恵を受けている。 お金で沖縄を売っていると言われた事がある。その通り。
211	沖縄県民の人権。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
212	基地問題には、戦争(第二次世界大戦)、沖縄の歴史、戦後の教育がとても影響しています。戦後教育などの違いが平和や国に対する考え方の違いを生んでいると思います。 沖縄が日本の他県の事を本土と言うこと…。そこから基本的な考え方の違いがあり、理解されていないのではなく、理解できない事もあるのでは。 そして基地問題に沖縄の、そして他県の企業の利害も大きく関わっている事がとても悲しいです。 日本人が生きていく上で本当の共存、平和ってなんでしょう！
213	観光客の中には、戦闘機をカッコいい等と言う方もいる。 騒音問題等、実生活で体感しなければ分かってもらえない現状が多いと感じる。 また、もし自分の大切な人が訓練(米軍)中の事故等に巻き込まれたらどうしようという安全面の懸念も、生活して体感しなければ県外の方との理解の溝はうまららないと思う。
214	基地がある為、国より恩恵がある人が多いとの誤解。
215	過去の歴史の流れとして、併合により確保した領域であり、国土を守る捨石的な感覚もやむを得ないと考えていると思う。勿論すべての国民とは言わないが、運命共同体という思いは希薄だと思います。
216	全国紙(TV含む)での報道の少なさを思うと、本土の方にはあまり興味深い問題ではなく、遠い場所で起きている事であり、安全保障についても考えた事がないし考えたくない。だからこそ本土ではなく、沖縄に基地があって欲しいと多くの方が望んでいる。
217	他人事、おしつけ。
218	基地のない所に住んでいるから。
219	安全保障や米軍基地に対する無関心さ。 本土マスコミの冷やかな報道。 安全保障や米軍基地問題が自分のことと理解されず、沖縄問題として認識されている。 それらが無意識の差別になっているとの自覚がない。
220	普天間基地が返還されないのは本土の人達の無関心、協力が得られないから。 軍用地料によって潤っている人達がいると思っているのでは…。
221	沖縄の基地問題が本土のテレビなどであまり放送されていない事。 沖縄のテレビだけで放送されても基地問題は前に進まないと思う。
222	どのように、どの程度の役割を果たしているか。本土の人、沖縄の人もはっきりとは分かっていない。
223	沖縄の基地について、本土の人は関心がないと思います。
224	戦後70年、平和である日本。平和の中で生活している日本本土の人に、遠い沖縄の基地問題についてあまり理解されていないのは当然だと思う。 沖縄の人が本土の各県の抱える問題がわからないのと同様に！
225	基地問題(辺野古移設など)は沖縄県民だけの問題、本土の人には関係ないから勝手に騒いで沖縄県民で解決して、的な無関心な様に見える。移設反対も結局お金で解決できると思われている気がする。 本土に移設しなければどうでもいい。
226	回答がずれているかもしれませんが、実際に沖縄へ来て、見て、分かるものではないでしょうか。 報道だけでは十分な理解は出来ないと考えます。
227	沖縄にあるからいいや、とか身近に無いから何とも思っていないと思う。
228	沖縄振興予算のかけ方。
229	本土の人の頭の中には、基地は沖縄だけでいいと思っている。また国からのお金を過分に貰っていると思われている。
230	実際に知人から言われた事。沖縄全県民が軍用地料を国からもらっている。 わざと基地のある土地へ住み保証を受けている。どうせ金で動くんだ。
231	お金を沢山もらっているから文句を言うのはおかしい？
232	沖縄に基地があることで経済的に潤っていると誤解されている。また基地があることによる負担が全く理解されていない。
233	本土の人は、危険とかに対する意識が薄いと思う。(基地内外の事故等)
234	基地の危険性と被害について理解されていないし、知ろうとしていないと感じる。 他人事、他県の事として実感が無い。沖縄の負担の大きさを理解すべきだと思います。
235	戦後70年近くたった今でも沖縄の中で米軍が勝手気ままに振る舞い、基地が返還されないことについて、日本は独立国家なのかと疑わしく思うこと。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
236	基地があるから経済が潤っていると思っている。
237	基地によって沖縄の経済が成り立っている、と思われている事。または潤っていると思われている事。
238	所詮他人事であり、沖縄イコール観光地であり、基地問題はテレビ等で知り得るだけのこと。自分が本土出身で沖縄には仕事柄住んでいるので、上記のように考える。
239	沖縄に集中している事、(全日本国土面積)6%の県内に70%を超える軍施設が占めている現状等。
240	基地周辺の騒音問題。環境の悪化。(米兵による事件)
241	沖縄の人が基地に対して賛成か、反対かのどちらかの感情しか持っていないと本土の人間は考えている。しかし実際は基地が無いにこしたことはないが、経済や安全保障を考えると共存せざるを得ない。複雑な感情であることが全く理解されていない。
242	県経済は米軍基地経済に依存しているのではないか…という事。
243	基地に関しては他人事。
244	基地があるおかげで沖縄経済が成り立っていると思われている。
245	軍用地料の果実によって経済発展していると誤解されている。
246	報道の温度差。
247	沖縄の人全員が基地に反対しているというような報道の仕方。基地がある事によって、利益がある方もいるという事が全然分かっていないと思う。沖縄から基地がなくなるとしたならば、とてつもない時間がかかるということ。
248	基地がある地域の生活する上での大変さ。
249	本土マスメディアが沖縄の基地問題を積極的に取り上げないこと。
250	基地が住宅密集地にある事。そして基地周辺がどれだけ危険性があるかという事。
251	テレビやマスコミの報道に惑わされすぎている印象があります。沖縄の人が全員反対しているとは限りません。それで収入を得ている人もいます。
252	全日本国土面積0.6%を占める沖縄に74%米軍基地が集中している。それにおける経済発展は邪魔になっている。基地周囲環境の影響など、ここに住んでいないとよく理解できない内容だ。
253	基地の危険性や米軍の飲酒運転、乱暴行為、使われている税金等。
254	国内の米軍基地がほとんど沖縄にあることよっての経済発展の圧迫。 米兵の犯罪に対する不公平な対応(法律が適用できない)。 本土の人間は異国情緒漂う観光地としか思っていない。
255	沖縄の人は基地問題を一部の、あるいはある時期にだけ反対していると思っているのではないか?
256	全国紙、テレビ等でどれだけ発信されているのか? 発信不足ではないのか、無関心さに大変理解に苦しむ!
257	オール沖縄と言っていますが、米軍基地・自衛隊に賛成の人も沢山います。
258	東京と沖縄の米兵の質の違い。
259	経済的支援を受けているから、豊かになっていると勘違いされている。
260	多くの基地の中で住む事が大変だということ。
261	理解されていれば基地の負担軽減を本土でも受け入れている。
262	沖縄における現実が見えていない。いつも問題があっても興味の対象にならない。そこに問題がある。
263	一般的に無責任の人が多いと思う。自分の地域が安全である事を重視していると思う。
264	基地問題を沖縄だけに押し付けている気がする。もっと本土の人達も関心をもって考えて欲しい。
265	自分達の県に害がないので他人事に思っている。
266	沖縄は基地で経済が成り立っていると思われている。 基地があるから金がいっぱい貰えると思っている人が多い。
267	基地があるがゆえの事件・事故、過去のベトナム戦争時は前線基地として使用された沖縄の基地は、東アジア地区でひとたび紛争が起これば再度巻き込まれ、標的にされる可能性があるということ。
268	私の古里北谷町では、アメリカ人がよく歩いている。普通で何とも思わない。
269	基地があることで沖縄の経済が成り立っていると思われている。
270	こんなに領地が広いとは思っていない。知らないはず。
271	本土の友人は、ローカルニュースで毎日基地問題が放送されているのに違和感を覚える様だ。また相当な額の補助金を貰っていると思っている。
272	嫌な事は自分の周りに置きたくない。平等さがない。
273	米兵よりゲート前に陣取っている赤黒く日焼けした本土の人が怖い。
274	基地での雇用。政府からの莫大な補償金を貰っているから(基地があることで栄えているということ)。何より平和、心、自然が大切です。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
275	米軍人による事件により、沖縄県民が不安を抱えていることが本土の人に理解されていない。
276	基地をなくすのに反対ばかりの人がいると思っている。実際は基地があるべきだと感じている人もいる。
277	基地の恩恵を受けていると思われているが、軍用地・雇用者以外の人には全く恩恵を受けていない。基地があるから沖縄経済が成り立っていると思われている。飛行機の騒音は本当に迷惑である。基地は問題ですが、駐留している米軍の方々が嫌いというわけではなく、むしろ好感が持てる…。でも…基地は縮小すべき。
278	新翁長知事の当選の弁で述べていましたが、「沖縄基地収入で経済が潤っている」という誤解を本土の人達へ与えている。(むしろ逆)
279	全国に報道されて(基地問題)いない部分がある。基地を返還するのに新しい基地を作る事は理解されていない。
280	本土の方々は基地問題を身近に感じていないように思う。基地のある場所で生活してみないと基地問題の重要性は理解されないと思う。
281	マスメディア。
282	あまりテレビ等、メディアに取り上げられない。
283	基地問題の解決のために復帰運動が起ったこと。経済的に基地に依存していること。
284	沖縄に基地が70%あることに本土は安心しているから、だと思います。
285	沖縄経済は米軍基地が無いと成り立たないと本気で考えている人が結構多い。原発と同じ迷惑施設ととらえられているが、原発と異なり、沖縄県民が望んで設置した訳ではないことが忘れられている事がある。米軍関係者による事件・事故が本土では、あまり報じられないため基地による被害が伝わっていないと感じる。
286	身近に基地が無いため、共存しているがゆえの一長一短を知らない。身近に基地が無い為に基地の事を考えた事もなく、問題があるのかすら知らず関心なんて全くないと思う。
287	ニュースで取り上げている事からしか情報を得ていないから、自分で調べて知ろうと思っていない等。
288	沖縄は基地がある事で様々な恩恵を受けていると誤解されている。大きな事件が起きた時しか報道されないので基地問題について知る機会が少ない為、沖縄の人が騒いでいるほどの事はないと軽く考えられているように思う。
289	全国紙で報道されることは少ないので、県外の人には沖縄が基地となった歴史など知らない人が多いし、自分達には関係ないものだと思っている。県外の人だけでなく若い沖縄の人にも知らない人が多く、発信ができてない。被害者意識だけでなく、歴史の事実をきちんと県民の我々も知る(学ぶ)べきだ。
290	米軍基地の危険性がほとんど理解されていない。 一部軍人の規律のなさ。(報道されていない事件が多数起っている等)
291	基地経済で成り立っている(飲食店、軍用地代)と思っている人が多い。 沖縄本島内の基地の規模がどうなっているか知らない(内地では情報が少ない為とも思います。学校でも教えないではと思います)。
292	近隣に基地がない!
293	メディアが報道していることを鵜呑みにしている。 真実が見えなくなっているから、本土の人は何もわかっていないと思う。
294	本土では沖縄の基地問題はあまり報道されていない。 予算面で他の都道府県より手厚くされていると思われている。
295	どうして沖縄の米軍基地問題で騒いでいる連中は、沖縄の基地問題しか興味がないのか?それしかメディアが取り上げてくれないから問題だと思う。
296	沖縄の基地が占める面積、広さが理解されていない。 米軍はよく基地外に出て回っているが、本土の人は、基地内だけにいると思っている。
297	基地周辺の騒音。
298	関心がなく他人事だと思う。
299	沖縄だけに基地が集中しているから。
300	基地負担がこれだけ大変だとその事が全然理解されていないと思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
301	沖縄が日本に返還された 1972.5、自分も生を受けた大和人です。今回のアンケート記入を機に、少し調べてみました。知らなかった事が多々あり、大和人の 1 人として浸透していない事を改めて実感した次第です。ただ米軍兵による事故やレイプ事件で沖縄人の安全保障が犠牲になっている事は、理解されていると思います。 基地の土地代は国が支払っている事、契約の更新がある事など、細かい事を本土の人達に知ってもらう努力をしないと、沖縄と本土の溝は埋まらないと思います。
302	基地の占める面積がとても広いこと。
303	小学校・中学校等で学ぶ必要性。また何故という事をイデオロギーを混ぜず当人になって考える等、機会を与え教育する時間が必要だと思う、小さい時から。
304	自分の地域に基地がないので実感が無いと思う。
305	米軍基地は必要だが、自分の近くにない方が良くとの考えから、沖縄はかわいそうだが仕方ないとの認識が大半なのではないか。
306	そもそもこの問題について無関心だと思います。
307	基地問題を人事のように考えているのではないかと？自分の住む地域だったらという考えをもってもらいたいですね。
308	基地が都市のど真ん中にあり、危険と常に隣り合わせであるという事をニュースで聞いているとしても、その大変さはそこに実際に住む人しか知らないと思う。
309	沖縄の基地問題を他の国、他人事のように考えているように思います。
310	離島住まいの私でも、ニュース等で改めて大変さを思うので本土の方(ましては最近の若い方)に沖縄戦や基地問題等、理解してはもらえない様に思えます。
311	基地は危険なもの、危険な物が身近にあってはいけないという考えが日本人の基本だから。(沖縄は差別されている事を知るべきである)
312	米軍と民間人とのトラブル内容。
313	人事の様に思っていると思います。けど自分の所に基地が来るとなったら、反対するのです！
314	基地があるので外国の物が安く手に入る(かもしれませんが…)、基地により物価が安いと思う方も多いです。賃金は安いのに。
315	沖縄に基地をおしつけては困る。日本(本土)にも分散して基地を作してほしい。
316	情報量が少ないため。
317	旅行でたまに遊びに来る人と、ずっと沖縄(特に本島)に住んでいる人とは、基地に対する思いの重さが大きく異なるのは当たり前だと思う。 沖縄の基地の一部を自らが引き受けるのでなければ、その重さは決してわからないと思う。
318	在米軍基地の 74%がある事。
319	沖縄の歴史(戦争)を詳しく教える教育がなされていない為、「なんとなく」や「自身の事としてのリアル感がない」という思いがある様に考える。
320	基地は本土の人は悪と見ているが、それは違う。 私は抑止力で中国の侵略に対抗する為には米軍には感謝している。日米同盟は強化すべし。
321	本土の TV、新聞等、沖縄の基地問題に関する情報が少なく、あまり関心を持たれていない(関係ない)と思われるように感じる。もっと基地の近くに住んで、生活せざるをえない人達の大変さを知らせるべきだと思う。
322	在日米軍が本島からの撤退により地域住民の仕事をうばっているというコト。米軍基地問題の前に、金目当ての無計画な工事(公共を含む)のほうが自然破壊に通じる。 税金の無駄遣い。アホな政治家、アホな住民。基地問題？もっと前に考えるべきものがあるはず。沖縄は首都圏で回収した血税をだらけた政治家さんが無駄遣いしすぎている。尖閣の問題にふれる前に自らの県を客観的に見るべきだ。ひどすぎる。
323	沖縄は日本国内とっていないのではないのでしょうか？もっと関心を持ってほしいです。
324	基地は沖縄だけで負担すべきものではなく日本全体で対応すべきである。
325	経済的援助を多く受け、恩恵があると思われる。
326	国内の米軍基地の 74%が沖縄にあることを知らない。 県内経済は基地経済によって成り立っていると思っている国民が多いと思うから。
327	同じ日本国民として、沖縄は別社会と考えている人がほとんどではないか。
328	沖縄の人々は基地があるおかげで生活している。(働かなくても生活できると思われる)メディアで色々取りあげられても対岸の火事と思われる。
329	日本は平和すぎて愛国心を育てる教育がなされていない。米軍まかせである。 法律を変えて自国は自国で守る。徴兵制もあっては？2年間とか？基地は自分の県にないから。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
330	基地反対派が多いと思われる。
331	見てみないふりをしている。無関心をよそおっている。沖縄への差別と偏見。
332	いつ戦争があるかわからない。基地があると沖縄ではなくアメリカにいたい。ほんとの沖縄を返してほしい。
333	無視されていると思う。
334	県外移設が検討された時も、受け入れ地として手を挙げた地域は大阪、関空、橋下知事、であったが、そこもあっさり撤回。本土は沖縄に申し訳ないけど我慢してほしいというところ、人ごとのように思っているように思う。
335	決して日米はパートナーではない。米国民の多くが日本(人)に対して快く思っていない事実を知るべきだと思う。米軍人による事件、事故のニュースを目にする度に、沖縄県民として情けない気持ちになる。本土の人にはわからない。
336	沖縄の基地を自分の立場で考えていない。
337	基地を盾にお金を要求する県民だと思われる。
338	沖縄のことは全くわからないと思います。沖縄の基地を本土の人たちにもっと分かってほしい。
339	基地はだれでも出来ればない方がいいと思っはいるのですが、基地はあった方がいいけどあってもそれを使用しない方がいいと思っはいて、あるとしたら自分が住んでいる地域にはあつて欲しくないと思っはいる人が多いと思っはう。犠牲はだれでもイヤだから。
340	沖縄県は本土を守る消波ブロックでしかないのか？
341	本土の人は米軍自体をカッコいいと思っは人事である。
342	沖縄にだけ基地を押しつけている。沖縄の基地問題を全国に詳細に明かしてない。
343	米軍基地があるために、沖縄経済の振興の妨げになっていること、米兵による犯罪多発及び米軍機からの騒音並びに墜落の危険性がある。
344	宮古島に住んでいる私でもあまり基地問題は関心ないので、そうだと思います。
345	戦争によって住んでいた家や土地が基地となった事等をまだまだ知らないかなと思っはう。いまだに基地があるため、事件事故もなくなるという事も含めて。
346	沖縄県の知事の様に基地を他県に知ってもらうためには、動かず私利私欲のために基地を利用している。沖縄県がひとつとなり基地の現状を知ってもらわなければいけないのだが、県民も基地ありきの人もいて説得力がない。今回の知事の公約破りを目の当たりにして落胆したし、小金の花に目がくらむ人たちが基地を利用するのをやめない限り、基地は沖縄から無くならない。
347	基地があるおかげで経済が潤っている。
348	身近なものとして認識していないので、海外のニュースと同等に対岸の火事として捉えられている。
349	米軍基地が沖縄の人々の生活圏内に大きく存在しているということは理解されていない。沖縄経済は米軍基地によって成り立っていると思われる。
350	基地は日本全体で考える事だと思います。沖縄は植民地じゃありません。
351	他人事。
352	アメリカの基地は少しだけだと思っはいる(沖縄県内)。もっと報道して欲しい。
353	基地は共有すべきだ。
354	沖縄としての統一された意思というものが伝わってないような気がする。基地容認派や反対派などがいて、どうしたいのか不透明な部分がある。
355	戦後の沖縄が今のように立ち直った(復興)事に対して、沖縄戦は大変でしたが基地のお陰という事も理解してほしい。
356	全国紙と地元紙の温度差や報道業界の温度差による断片的なニュース。基地内のルールや秩序が守られていないことが、全国版ニュースにはならないこと。
357	基地から発生する事件、事故、環境汚染について、ほとんど報道されない。又、9.11 テロ時の問題など、沖縄経済に対する影響が理解されず、基地から受ける恩恵が主体になっていませんか？マスコミ自体が大いに問題あり。当たり前真実を伝えて欲しい。
358	米兵が沖縄で事件をおこすことがあるが、本土の人にとっては他人事であり、滅多にないこととして捉えられているように思っはう。日本国の領土・領海を守るために、沖縄に基地があることは仕方がないという認識の人が本土には多いのではないかと思っはう。
359	日米安保条約が日本全体の問題として関心が薄く重要視していない。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
360	関心がないと思う。
361	中国の軍事力が毎年増加しています。とっても心配しています。沖縄の米軍基地はあってほしいです。
362	基地問題は一つの日米関係の成り立ちでもある。でも本土の方からしたら迷惑でしかないというのも残念。
363	基地の規模や駐留する米国軍の全体像はあまり知られておらず、沖縄に住んでみないことには理解できないと思う。
364	メディアによる情報発信が少ない。
365	県民全体が反対ではなく賛成者も多数いる事があまり取り上げられていない事。基地移設反対運動は県民が始めた事ではないという事。
366	実際、石垣島に住んでいても本島の基地は他人事だから。
367	交付金等の優遇措置について、沖縄が求めていると思っている点。
368	基地の事はあまり考えていない。
369	本土の人達は自分達の身近に基地がない為あまり理解していない、また、よく知ろうとしていない。
370	米兵の起こす事件等についても関心がないように思える。
371	あまり沖縄の基地の事は理解されていない。
372	私自身も本土出身の為、基地の事についてはわかりません。
373	沖縄の基地問題を本土のマスコミがあまり取り上げないので、本土の人々は関心がない。
374	沖縄は基地イコール戦争と結びつけて声を大にしているため(沖縄の人)、本土の人たちもそう思いこんでいる。沖縄は米軍基地があるから守られていると思う。
375	沖縄は地理的歴史的な面から基地の存在は仕方ないのではないかという考えの人が本土には多い。
376	本土の人は他人事のように考えている！
377	基地によって経済が振興されているかのように誤解している点。 日米地位協定による人権の差別等が理解されていない点。
378	日米地位協定による米軍属の犯罪への不当・不公平ともとれる対応。
379	島の面積の割合に対して基地の占める割合が高い！
380	基地があることによる抑止力という安全面だけでなく、基地があつて生計を立てている人、学生、家族がいるという沖縄住民の生活に良くも影響している面もある事。
381	頻繁に起きる駐留米兵の飲酒がらみの事件や事故の事。
382	沖縄では知らない人はいないであろう沖縄国際大学ヘリ墜落事件のことも、本土の人は知らない人が多かった。
383	事件(レイプ、恐喝、住宅への侵入)、飲酒運転の多さ、環境破壊が知られてない。
384	もしかしたら、米軍基地がある事で守られていると思っている方もいるのではないかと思ったが、移設場所として受け入れてくれる県等がほとんどないという事は、危険だという認識はあるという事だと思うので、考えていてよくわからなくなりました。
385	基地問題に興味を示しているのはプロ市民だけという誤解。 米軍基地が防衛に役立っているという思いこみ。基地が経済発展につながっていると思われている事。 日常にいくこみすぎている米軍の演習。
386	元々は沖縄県民の土地だったという事。持ち主の元に返されるべきであるという事。
387	基地の近隣に生活する際の、実際の危険や不安。
388	19年前、橋本総理と日米首脳で普天間を辺野古基地内に移設が決ったことが、実施されていない。そこに移せばすべて解決するのに、関心がないからいつまでもごたごたしている。
389	観光地としての沖縄に基地問題は全く別で沖縄の歴史そのものを重視して見てほしいです！！
390	オスプレイを東京都市に飛ばせば、沖縄県民の気持ちも少しは理解できると思う。
391	「軍用地金ドロボー」と思われているコト。
392	よその県だから。
393	沖縄は基地経済で食っている。
394	沖縄は米軍基地と引き換えに、税金や振興策、様々な面で優遇されているし、それを望んでいる。
395	米軍基地の7割が沖縄県にあること、またその負担。沖縄にほとんど基地があるので、日米に米軍基地が必要かどうか国民は考えない。(身近にないため)
396	米軍の不祥事。
397	全土の0.6%に74%の基地があることを理解してほしい。
398	存在こそ知っているものの、根本的に気にもかける事がない。 (大阪出身の私がそうだったし、周囲もそうだったから)
399	沖縄の歴史を知らない。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
400	沖縄は日本で唯一地上戦があった。この様な悲惨な思いはしたくない。だから軍隊（米軍・自衛隊を含む）が無ければ戦争は起こらないと思っている。
401	基地周辺地域における事件・事故の危険性について理解されていないと思う。
402	基地の借地料（に替わる産業がないこと）等で経済的に潤っている事。
403	他人事だと思われて真剣に問題と向き合っていないように感じる。（沖縄内でも同様だけど）シュミレーションできる何かがあったらいいのに。
404	沖縄県民は交付金を多く取る事ばかり考えている。
405	観光、修学旅行生などに常に伝えてもらいたい。本土の人はまったく関心がない。
406	私は県外で生まれ育ち、結婚で移住してきました。沖縄戦や基地問題について、これまで詳しく学校で学ぶことはなく、こちらに住み始めて初めて知ることだらけでした。沖縄に住まないといわかってもらえないことだらけだと思います。政府がもっと沖縄のことを理解し、国を大切にしないとダメです。
407	米軍属が起こす事故、事件など。
408	戦後 70 年近くも基地が沖縄に置かれている現状を、「日米同盟」をかくれみのにしていること。
409	人種差別。
410	自分のところの問題ではないので関心が薄いと思う。
411	沖縄は独立国でありアメリカとの戦争の負担は全部沖縄に押し付けており何の賠償もされていない。根本的にまちがっている。
412	位置、場所的に沖縄が良いポイントなのは分かるが、そこに基地を置く事へのサポートが薄い。もっと特例的に手厚く沖縄県全域をサポートしてほしい。
413	基地があるがゆえに、経済(交付金)がうるおっていると誤解。
414	情報が少ない
415	身近に軍のヘリが飛んでいる危険に対して、大したことないと思わないで欲しい。
416	地元の一部の人が「賛成している」ことを盾に、県民が「実は基地を必要としている」という説こそ真実さと説く人が多い。
417	反対派は沖縄県民でない。
418	本土の人達は遠い島の事で、自分には関係ないと思っているように感じます。基地が東京にあれば考えも変えるでしょうか？
419	身近に日常生活の中で基地・米軍が存在することはおかしい事なのに、それ自体理解されていない。（米兵による事件・事故多い。基地の占める場所、汚染問題多い） 基地でお金を貰って沖縄は潤っている。お金をたかっていると誤解されている。
420	県民自身の問題の理解と明確な意見を持って表現する人が少ない。県外の人に伝わりづらいのでは。
421	基地が身近に感じられないのは、基地が少なく、現状が見えない事。
422	私はナイチャーですが、本土に居る時に沖縄の基地のニュースをほとんど耳にすることはありませんでした。そして今は八重山に住んでいますが、沖縄にいても基地問題についてすごく温度差を感じております。同じ沖縄県内でも基地問題をさほど思っていない地域があるのに本土の人に理解されるとはあまり思えません。
423	第一に近くにないと言うこと。関わりが貧しすぎる。 第二に沖縄以外への基地移設の現実的な動きがないということ。
424	沖縄の土地の何%に基地があるのか全く理解していないと思う。基地がある事によって起こる事件、犯罪等を他人事の様子に思っている。 沖縄県民の昔から虐げられた(本土から)事実を知らない(歴史的に)。 沖縄だけではなく、駐留する米軍に多額の税金が使用されている。基地があつて沖縄が潤っている事はない。
425	本土とは関係ないと思われているから。
426	基地内で働く沖縄の人もたくさんいるという事。
427	報道(本土マスコミ)の取り扱い。国民性(できるだけ自分に関わりたくない)。平和教育の足りなさ。
428	本土向けの新聞報道が少ない。
429	沖縄の県民でも主張が多様すぎる。県外、国外からの市民活動家による世論誘導があると思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
430	米軍があることについて反対の人がいるが、軍人一人一人はとても優しく、親切にしてくれることを沖縄県民が分かっていることを知って欲しい。夜 11 時頃になると軍人の上の方たちは見回りをして事件が起きないように、同じ軍人の方に声かけなどをして努力をしている。
431	米軍がいるから安全だと思われている。
432	内地の人は他人事のように。
433	基地があるから仕事をもらっている。なければ失業者が多数でる。
434	日本に存在すべき 7 割の米軍が沖縄にある事については、情報で理解していると思います。「軍の場所が自分の地域にあったら、毎日の生活は大変なんだろうな」なんて思いつつ他力本願の精神が根っこにあるんでしょね。でも認める他ないと思います。基地があることで、本土にはない賑やかさと、いろんな取組をしていけば良いのではないかと思います。沖縄とアメリカが兄弟になればいいんじゃないですか。 沖縄の更に離島では、農、水、陸といろんな経済の恩恵をうけることはできます。食べる事、生きる事に関しては十分ですが、子供達の学問、学校、子供に限らず、大人までもが、資格を必要とされています。お金がないから働きたいのに、資格がないから働けない。資格を取るのにお金を使って那覇や東京へ、苦境を乗り越えるために、生活保護を受けるけれども、物価は高いし、家賃も高い。にっちもさっちもお金がないんです。お金は島々の人々には、反映されていません。(地域安全保障)について考えるのは、まだ早いような気がします。現在、母子家庭であります、ほんとう苦しい時は子供と一緒に泣いている事もよくあります。死を考える事もしばしばです。末端で生活しているこの状況を県のおえらい様はどう思いますか？
435	日米同盟抑止力？という名で戦後 70 年も沖縄に押し付けて、復帰 40 年も経つというのに本土の人々の考えに基地負担？ということもなく選挙のたびに国が考えることを沖縄だけに押し付けて！！全て金ではないです。ウチナンチュの誇りです。基地ダメ。
436	沖縄の基地は、占有率約 75% 占めていて、経済的自立に弊害があると考えます。基地を置くかわりに援助を受けているという雰囲気が感じられます。
437	基地問題に本土の人は関心がない。
438	基地の面積。 基地に経済的に依存しているように思われる。
439	ほとんどの基地が沖縄にあるのに、まだ基地を作ろうとしている。
440	基地に関する交付金目当てで反対運動している。広大な基地の周りにあとから街が作られている。貰うものもらって、後から反対している、という誤解。 基地はよい観光目玉であり、なくなれば魅力がないと言われた。
441	住んでみないと現地の問題は理解できないと思う。 基地の近くに(それは本土の基地がある県も同じ事が言える)。
442	お金の為に基地を置いていると思われている事。
443	原子力発電所、ゴミ処理場、キタナイ物、キケンな物。人は身近に無い方が良いと思っている。 沖縄は遠くにありすぎる。沖縄の人々も海、空は美しいが足元はどうですか(ゴミだらけ)。
444	騒音問題などは実際体験しないと分からない。Y ナンバーとの交通事故後の保障問題。
445	基地の土地所有の人は有り難いと思っている。金が入るから、持ってない人は迷惑だと思っている事。事実を伝えるべきだ。国の保障のあり方もおかしいのではないか？山原なので、騒音の被害も特に私の所は実際ない。
446	基地の問題は本土の人は、まったく考えていない。他人の事！！
447	辺野古基地建設、オスプレイ、事件・事故。
448	沖縄の人は基地が全面的に反対ではなく、基地による自然破壊などの問題や犯罪、本土資本による労働環境の悪化など。基地があることにより付随する沖縄を食いつぶす問題に反対し、究極のところ基地があるからだ…となっていると思う。
449	米兵による女性への性被害、事故・事件など。
450	沖縄は交付金等が内地に比べて多い。基地で生きている。
451	沖縄に米軍基地があるのは当たり前だと思っている。
452	基地がある為に、お金を貰っている。
453	他人事のように思われている。だから全く理解されていない。
454	自分には関係ないからです。ニュースを見ても大きな事件でもあまり大きく取り上げてもらえない。お金がからんでいるとか、結局はお金が欲しくて沖縄県民が騒いでいるだけだそうです。政治にたずさわる人達は、もっとしっかりして欲しいです。特に沖縄県民の代表者ですね(元知事)
455	沖縄の基地は、県住民のすぐ側にあって生活と隣り合わせだということ。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
456	持ちつ持たれつみたいな流れがあるので、理解を求めるのは無理だと思う。
457	全部。沖縄を見れ。
458	沖縄県軍用地で、うるおう事になっている。
459	毎日の様に新聞、テレビ等のニュースが全国に伝わらない。特に今回の知事選等の沖縄県民の思いが伝わらない。
460	未だに基地がないと沖縄は食べていけないと思っている。それに基地があるから多額の補助金を貰って特別だと思っているが、他府県はその見返りがなくても補助金を貰っている。それを知らないから。
461	基地建設反対の情報ばかりで、賛成側の情報もニュースにして欲しい。勝手すぎる！
462	TV、新聞 etc…、マスコミで流れる情報量が圧倒的に少ないため、無関心を引き起こしている。
463	騒音！
464	基地＝国からの資源が、まだ本土の方達の考えにはあると思うし、また沖縄の軍用地主はそれに依存している部分もあると思われる。
465	現実問題として基地がなくなれば、今現在雇用されている人達は失業して、沖縄県民の経済は成り立たないという現実。
466	アメリカ軍があるので沖縄は平和であるし、中国からの侵略がない。地理的に沖縄は中国から侵略されやすい場所である事が分かってない。本土の人々は平和ボケしている。
467	私の叔母は近畿在住(奈良県)ですが、基地があるので本人もその子供達も沖縄へ来たことはありません。従姉妹達は沖縄に遊びに来たがっていますが、叔母が許可してくれないそうです。
468	基地を沖縄から出すこと。なぜなら基地を出すことによって沖縄が弱くなり占領されてしまうから。だから基地をなくさないで欲しい。
469	沖縄への基地の集中度。 駐留する米軍が起こした事件や事故。
470	基地固定のため、事件・事故が多発してなくなる。
471	本土の人々は本音と建て前の使い方がうまく、それに翻弄されずにウチナンチューは品格と格調をもたないかぎり、沖縄に対し差別は無くならないでしょう。
472	基地問題、賛成派や反対派など、反対派や賛成派がどれだけの率なのかとか、意外に賛成派の意見もあると言う事を知って欲しい。
473	基地の見返りとして、長年にわたる多額な補助金の手当措置。
474	沖縄県は基地がいっぱいあるから、国から多額の補償金をもらっていると誤解されていると思います。
475	全国紙及びテレビなどでの取り扱い量が少ない。 事件・事故のニュースはあるが、良い面(良い取り組み)の報道は少ない。
476	現在も沖縄経済は米軍基地に依存していると思われる。
477	報道の問題。
478	そもそも基地問題など、本土の人には無関心な事。他の県の心配などしているヒマはない。
479	沖縄の基地は沖縄県内だけの問題だと思われていて、普天間基地の縮小には辺野古(もしくは県内(他の地域))への移設が当たり前の選択だと思われている気がする。
480	本土には広い土地もあるのに、わざわざ狭い沖縄の自然を壊してまで、新しい基地を作る理由が全く分からない。
481	基地がある為に生活が潤っているとか！！
482	空港近くに住んでいる他県の知人は、空軍の航空騒音はたいした事がないと言われた。また軍がある事で守られている事や補助、恩恵を受けていると思われている。軍に関連した被害の情報が重要視されていない。
483	基地がある事で経済がまわっていると誤解されている。また、米軍基地に多くの国民の税金が使用され続けている事を知らないから基地 keep を問題なしと思っている。もっとどのくらい国税が使用されているのかオープンにすべき！！国民にもっと必要なことに使用されるべき！！(戦争に関連するものには反対である)
484	本土の人は沖縄について何も分かっていない。
485	発信不足。 立候補する政治家(知事選)の公約が皆正統約である。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
486	根本的な問題全て。基地がある事に対する危険性、騒音・新基地反対のために抗議運動をする人々の置かれている状況、小さな子供までもが訴えられた現状、米軍人による暴行(表に出ていない部分)。
487	テレビなどの報道でしか知らない人が多いと思う。
488	米軍と地域の小・中・高・大学との関わり。例) 英語の授業補助など
489	基地の維持費や建設費など、経済的な負担は税金でまかなっている事を知らないか、または米軍関連の事件(民間との)報道がほとんどされていない為。
490	我が国の安全保障に対する差別と廃藩置県以来、沖縄県人に対する差別は現代もなんら変わらない事。沖縄が独立国家であったことを何ら知らない事。
491	基地内で働く人も多く、必ずしも基地は不要じゃないと思う者も多い。米軍基地ゼロはあり得ない。
492	報道の仕方に問題あり。
493	沖縄は基地によって潤っていると思込んでいる。基地がある故に起こる事故・事件は本土の人やマスコミでは全く無関心。芸能人報道より軽視されている。差別の最たるものに怒りを感じる。民主国家として恥ずかしいのでは？修学旅行生の方が基地問題に関心があるのでは？もっと勉強して欲しい。
494	沖縄の経済が基地で成り立っているという誤解。米軍・自衛隊が絡む事故や犯罪が多いことが理解されていない。騒音問題も無理解。思いやり予算やその他、日本国家予算からの支出、不平等な日本安全保障条約の事実を知らない。
495	本土でのマスメディアによる報道が十分ではないこと、やはり人間の本質として「臭い物にフタ」「対岸の火事」と思われているのが大きいと思う。
496	本土の人は沖縄県民全体が基地の恩恵を受けていると誤解している。
497	何も体験してないから。
498	補助金で生活を支えられていると思われていること。
499	ネットで良く見るのは、沖縄は本土から独立した方が良いとか、基地を無くすと雇用がなくなるのに無くすのか？とか、軍をなくすとやられるとか書かれている。とにかく沖縄は全体的に見捨てられている気もする。沖縄のジレンマ(基地のメリット、デメリット)もしっかり知って欲しい。
500	実際の基地を目視していないから。
501	実際に基地問題の場所になっている人の考えがすべて理解されていない。基地があることで生活が成り立っている人達もいることを理解していないし、その情報が伝わっていない。
502	理解されていても自分達の県に持ってこられるのが嫌なのではないでしょうか。反対をしている人(本土)の中で自分達の県にもっていけるか？
503	本土には軍基地が少ないので沖縄のように事件・事故が少ないので、身近に感じていないと思う。
504	基地を置くかわりに見返りとして多額の援助があるが、その使い方など、沖縄におかれている課題が詳しく明確に伝わっていない。
505	米軍事件に対する報道の在り方の差。基地受け入れを結果的に許すだろうという見方。
506	基地関連の収入が高い割合を占めている＝基地がないと生活できないと誤解されている。米軍が尖閣諸島での中国の領海侵略から日本を守ると誤解されている。県民は自衛隊じゃなく米軍だから嫌がっているという誤解＝自衛隊ならいいとした間違い。
507	県民の安全。
508	理解されていないとか誤解されているとかの問題ではなく、まったく知らされていないのだと思う。または沖縄県民は可哀想ではあるが、日本の安全の為に米軍は必要だから、“お金”をあげて我慢してもらおうと言う考えが大半なのではないか。
509	そもそも本土の人々が基地問題に関心がないと考える。
510	基地があることを大変迷惑だと感じていると思っている。
511	メディアからの情報発信に偏りがあることも原因の一つと考える。基地負担軽減を中心に報じているが、雇用や文化交流のメリットは、殆ど報じられないのが現状である。
512	実際、本土で生活していないので想像でしかないけど、本土の新聞、テレビ等の報道は地元で報道されているような取り上げ方ではなく、ありきたりのもので人々の興味を引くようなものでないような気がします。
513	理解されている。
514	実際に基地を見ていない人がいる。
515	基地の広大な面積と内容が理解されていない。経済的基盤として沖縄県民が甘受していると誤解されている。
516	基地がないと沖縄は成り立たないと思われている。
517	“私には関係がない”と無関心。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されてない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
518	現実。
519	基地周辺住民の不安や危険など。移設先の環境変化。
520	終戦後の基地返還がなく、ずっと残ったままの状況について知られていない。基地関係の事件・事故について話す時、本土の人と温度差があったこと。'95の少女暴行事件の県民大会の時、「婦人会長の怒りのインタビューでの誤り」について、ヒステリックというコメントをする人がいた。同じ女性として許せないと思った。歴史的な理解が全くなされてない。基地の集中している状況について改善していない現状は理解されていない。「基地収入の恩恵がある」との報道は誤解されていると思う。
521	基地についての情報が乏しい。基地移転について賛成してくれない。 米軍による事件・事故は氷山の一角。基地が無くなると働いている人が大変だと思っているがたいしてない。
522	本土の人は、沖縄は基地収入で生活していると思っている様ですが、基地があるが故に(基地の面積が広い為)沖縄経済発展の妨げになっている様に思います(低い県民所得は全国ワーストの失業率と関係していると思います)。
523	左翼的な報道ばかり取り上げられて、保守の意見が全く報道・反映されていない。
524	危険な普天間基地の早期返還について進展がない。
525	基地をかかえていない都道府県の住人には他人事としてしか感じていないと思う。
526	関心がないように思えるから。他人事。
527	沖縄県は他県と比較して振興予算を多く頂いているから、ある意味では恵まれている感じはします。特に鹿児島島の離島と先島を比較しますと分かります。ただ基地がある故に県外の方から米軍基地のおかげだと勘違いされている事が残念である。
528	遠くて異国にあるのと変わらないから。これまでの歴史からしてもそういう認識が作り上げられてきたから。関心はないといいながら、なくては困る存在なのかなあ。
529	本土の人からしたら、基地は自分達の地域に置きたくないと考えているばかりで、基地があることの危険性や騒音など、沖縄の人達の考えが理解されてないと思う。
530	基地があるから経済が成り立っていると思われている。
531	『基地でお金をたくさんもらっているでしょ?』と言われた事がある。そんなにももらってないのになあと思う。
532	テレビでは、あまり基地問題は取り上げていないと思う。 インターネットでは、自分で関心を持たないと調べられないから。
533	県民全体が米基地で潤っていると勘違いされている。
534	「基地問題」は日本という国の問題であるという認識が無いこと。沖縄の人を含め、我が国の安全保障の過去、どうあったか、これからどうあるべきかのあり方が分からないので理解できない。事実が正しく伝わらないのは、官僚やマスコミに問題があると思う。
535	沖縄で生活した事がない。 地理的に本土と離れている
536	基地周辺の騒音問題。沖縄の土地がどれだけ基地に奪われているか。 沖縄の自然を埋め立ててまで基地を移設する矛盾な話を進められている。深刻さは理解されてない。
537	本土の人は基地問題があるのは知っているが、自分の地元に来てもらいたくない為、見てみないふりをしているのでは!!
538	本土ではニュースに取り上げられない事もある。これまでの事件等、沖縄の人の思いが伝わってない。民意は反映されない。日本の政治。対岸の火事としかみられていない。
539	日米地位協定。
540	本土と沖縄の新聞の情報が違うから。沖縄の不満を本土の新聞に載せて欲しい。
541	基地があるが故の危険性について。
542	基地が我が国の防衛のための抑止力となるのなら、全国に均衡に配備すべきが得策と思う。
543	前知事の発言もあり、沖縄は喜んで基地を受け入れ「金をもらっていいでしょう!」という印象が持たれていると思う。沖縄は平和の島でなければならない。正義の戦争など絶対にない!
544	沖縄の意思。
545	米兵による事件や事故、戦闘機の部品落下など、毎日沖縄県民は不安の中で生活をしていること。また、基地が住宅街の中にある事は、本土の人には知られていないと思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
546	日本全土の問題を考えず、沖縄の問題ばかり主張している。と口にはしないが思われている。今後、この考えはもっと広がると思う。
547	軍用地を持っている人へ配当があること。県民全てが基地を反対はしていないこと。
548	本土の人は、そもそも沖縄の基地問題にかんして興味も関心も低いように思います。
549	普天間基地は、戦勝国の異物を現在まで米国が当たり前で戦勝の産物として現在まで持っている事が日本人としてまずい。
550	基地問題などを本土ではまったく情報を流さないから。
551	沖縄が米軍に守られていると勘違いしないで欲しい！
552	現状を知らなき過ぎる。他人事のように見ている感じがする。慰霊の日の子供のあいさつ場面を、県外の方は「やらされている」と思っていると聞いた事がある。沖縄も我が国と思っていないように感じられる。
553	外国人が短気であるということ。
554	実際に住んでみないと分からないと思う（騒音など）。
555	基地収入からの経済関係。基地の定める面積の広さ。
556	沖縄に基地がまだたくさんあって、とっても危険な事。
557	基地問題について、本土のメディアでは取り上げが少ない。アメリカ基地があるから沖縄は守られている。基地がなければ中国に侵略されて沖縄は終わるなど。基地がある事を受け入れろという考え方が強い。この考え方の距離は縮まらないと思う。
558	本土の人間は、沖縄の基地問題なんて関心がないから。
559	身近に基地が無いので、なかなか分かってもらえないのだと思う。
560	沖縄は、昔から「琉球人」として差別され、本土の人にバカにされ、沖縄を差別する人が多くいると思うから。
561	辺野古の事、米軍による事故・事件についての報道が、全国では地元よりも少ない。短い。
562	基地周辺に住む方々の騒音問題や、政治面など。
563	飛行機の騒音の問題が、あまり本土の人に理解されていない。
564	沖縄のマスメディアは左翼的思想で、移設賛成派の事を取り上げず、移設反対が県民の総意であるかのように装う。大山ゲートでの米兵らへのヘイトスピーチや通行妨害、フェンスにテープを張る。ゴミを投げるなど過激的な行動が目にあまる。キャンプシュワブの抗議テントの不法占拠など、犯罪者を取り締まらない県警の対応などに不満。
565	軍人が、県民の住宅に簡単に入って犯罪が起こる事や、基地外に軍人が住んでいる事。軍人が犯罪を行っても基地に入れば逃げられる事。 基地外で車事故を起こしても、勤務中という事で罪に問われない事。
566	本土の人は、米軍基地によって沖縄の経済が潤っていると思っている。
567	沖縄の基地の引取り手がないという事が、全く理解されていることにほかならないと思う。
568	基地問題に対して沖縄県に、主に任せているかと思えます。
569	あまり本土の方に関心がない。自己中心だと思う。
570	テレビなどの情報だけでは伝わらないから。
571	自分だけが良ければ…と思っている人が多い。
572	沖縄は基地があって生活が成り立っていると思われている。
573	関西地域に住む本土の人(30歳女性、4人の子供あり)。国際通り付近にグループ店舗がある(沖縄に出店して10数年?)。2~3年に何回か家族で来沖する。 前に「4~5年は那覇に住んでいたね〇〇さん、沖縄にアメリカ基地の土地代金ってどのくらい入っているの?」、歴史、長さ、流れは学ばない。この人の能力がある、ないではない。観光で沖縄を知っているとは違う。だがこの程度、心の中には入っていない!!
574	身近に基地がなく、事件・事故等の現状を知らない事。土地開発を妨げていると思う。
575	沖縄では日常のように不発弾などの処理があって、全国ニュースになることはないが、東京などの都心でそのような事があるとトップニュースとして取り上げられる。オスプレイが都心で飛ぶ様な事になると、政府は絶対許さないと。なぜ沖縄はOKなのか…。
576	基地内の雇用(沖縄の人の生活がかかっている人もいる)。中国との問題。基地とアジア諸国との関係。
577	沖縄の離島は日本の領土を守っているが、日本政府は離島の住民の生活をもう少し考えて欲しい！ 最低賃金、収入、みんな若い人は出て行き人口減少、無人島になってしまう。
578	騒音や飛行などは軍基地だけの問題ではない。民間飛行場などでも同じような問題があるのではいかと思う。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

問 24. 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

	回答
579	基地による経済のメリットを強調している。 沖縄は本土とは異なるという差別的な考え。
580	普天間基地の移設を受け入れない県が多いこと。
581	沖縄の経済は基地の存在により成り立っている割合が大きい。基地を利用して経済振興や補助金をたくさん得ている。
582	中央の報道。
583	沖縄県外でのマスコミなどの報道に取り上げられていないため、日本国民に沖縄の現実を知ってもらえてない！！
584	南部に住んでいるが、普天間飛行場の騒音問題の苦しみが正直他人事、苦しんでないので分からない。このことから実体験をしてない、ニュースで見ているだけの人は夢の世界としか思っていないのでは…。
585	身近で問題が起きてないからわからないと思う。
586	想像以上に基地の数、面積が大きい現状。
587	沖縄は基地で儲かっている。国から予算を貰っている。口では基地反対を言いながらもお金は貰っているのではないかと言われ怒りました。バカにされている。オナガさんが当選されて本当にうれしかったです。がんばって基地無くして欲しい。
588	身近でない事。
589	無関心、対岸の火事。
590	基地をネタに振興策のお金を要求し続けている。ゴネ続けていけば振興策？のお金が増えると思っている。ヤクザ的な物言いを知事がしている(前知事)。 経済発展と基地は関係なく、沖縄の人々の怠慢である(沖縄県以外も経済的に苦しいのに、声だけ大きい)というニュアンスの事を県外にいる親戚に言われた。現状や県の考えが私自身言えず、悔しい思いをした。県民も声を上げるべきだと思うが、日本国民としてある美德が、弱い所にしわ寄せがくる事を良しとしている。基地問題は理解されないと思う。美德：国民全体が何らかのハンデがあるのだから、それを不満に思っって声を上げる事は国民としてあつてはならないという考え。
591	現在、基地があつてその被害を目の当たりにしている。沖縄の現状を、基地を持っていない本土の方々には理解していないし、理解しようともしてないと思う。沖縄だけに被害を集中させても平気である。
592	狭い領土に基地を押し付けている。もともと海兵隊は山口から沖縄に移転して来た。なぜ本土でだめで沖縄でOKなのか。まさしく沖縄差別である。必要ならば日本全土で平等に受けるべきである。基地が沖縄の経済発展のさまたげになっている。
593	昼夜かまわず飛び続ける戦闘機などの騒音は、そこの住民にしかわからない苦悩。基地雇用がなくなつては困るから、沖縄から基地はなくなることはない！！と言う考えは正しいのだろうか。
594	米国基地がある県民は理解できると思うが、ない県民は理解できないと思う。
595	お金と基地。
596	米軍による事件・事故・犯罪による、県民生活への営業・人権差別・生命の危険と接している様なものであること。
597	米軍基地は日本を守るためにあるのだから、それに反対する者は中国等に利する者だという意見を目にすることが多い。しかし、日本を守る為だから自分の所へ移設しても良いという意見は全くみない。
598	安全保障問題。
599	基地に対しての報道があまりされていないため、本土の人は理解していない。
600	反対のみでなく賛成派もいる。基地反対は沖縄県民の総意だと思われる。 また対岸の火事、無関心。 ※沖縄も他府県の事には口出しできないのでは？ただし基地問題は沖縄だけでなく、国全体の問題と認識して欲しい。
601	長い植民地から解放されても中身は変わっていない。沖縄の痛みをもっと本土の人々にも伝えて欲しい。現場を見なければわからないと思う。
602	地理的關係の為に、対岸の火事のように思われているのでは？
603	戦闘機等の爆音は恐怖です。
604	沖縄の人は米軍が来たら金が入るから、自分達から受け入れている。

II. 調査報告 地域安全保障に関する県民意識調査 調査結果

	回答
605	やはり現地の人しかわからない苦痛があると思います。私自身も本島南部に身をおいているので、理解されない事があります。メディアでは騒音の〇〇デシベルと報道されます。全くわからないと思います。計り知れない事ばかり。本土の方は全く理解できないと思います。それを分かって下さい！！とも言えませんが。
606	身近に基地が無いから関心が無い。いざ代替地を本土に移転しようとしたら反対される。普天間基地の早期移転が難しくなる。
607	沖縄県民が金目当てで基地を受けいれていると思われているのが悔しいです。基地を押し付けられているのが全く知られてない！！ 政治家の皆様、沖縄に基地はいらぬから基地返還か、出来なければ同じ費用で安倍総理の故郷に基地を作るよう訴えて欲しい(怒)。
608	基地がなくなるとどうなるか？
609	軍用地料で生活が成り立っていると思っている。基地周辺の騒音のすさまじさが分かっていない。日本政府の思いやり予算の高額な事。
610	身近に感じないと分からない(理解しにくい)部分が多いと思う。
611	実際、身近に基地があつて、事件・事故を自分にも起こり得る事として感じないとなかなか理解しにくいと思う。

意識調査の結果と基地問題について

沖縄は我が国をはじめ米国及びアジア諸国が直面する、安全保障上の多くの重要な課題と深く関わっており、基地の整理縮小を加速し、近隣諸外国との平和交流を展開するためにも、その背景にある安全保障環境について綿密に考察することが求められております。

このような認識のもと、平成 24、25 年度において「沖縄県民の中国に対する意識調査」を行ってまいりましたが、平成 26 年度においては、安全保障等に関する県民の意識を把握し、施策に活かしていくための基礎資料とすることを目的に調査範囲を拡大し、「地域安全保障に関する県民意識調査」を実施しました。

調査結果から、日米安全保障条約が日本の平和と安全に役立っている^{*}との回答が 6 割近くある一方、「沖縄の基地問題は本土の人に理解されていると思うか」という質問に対して、8 割以上があまり理解されていない、又は全く理解されていないとの意識を持っていることが分かりました。

また、沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、事件事故や騒音などといった直接的な基地被害だけでなく、県経済との関係や県民意見の多様性など、基地問題の複雑な構造も浮き彫りとなり、貴重な県民意識が示されました。

今後さらに調査結果を分析し、過重な基地負担の軽減に向けた取組みなど、より効果的な関連施策の展開に役立てたいと考えております。

沖縄県も、日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。しかしながら、戦後 70 年を経た現在もなお、国土面積の約 0.6% である本県に約 74% の米軍専用施設が存在する状況は異常であり、日本の安全保障が大事であるならば、日本国民全体で考えるべきと認識しております。

またこのような基本認識のもと、県民が心を一つにして、国内外に向けた働きかけを行っていくことが、基地負担軽減の実現につながるものと考えております。

最後になりますが、調査にご協力を頂きました皆さまに対し、改めて感謝を申し上げます。

平成 27 年 3 月
沖縄県

※ “どちらかといえば” 役に立っているとの回答を含む



「地域安全保障に関する県民意識調査」について
(安全保障分野を中心に)

政策研究大学院大学教授
安全保障・国際問題プログラム(SISP)ディレクター
道下 徳成

調査結果については 45 頁以下をご参照下さい。

1. 中国に対する印象等について

問 8 の中国に対する印象について、全国と大きな違いは見られないが、2012年の尖閣事案から2年が経過し、首脳会談実現への期待など、日中両国間に良い雰囲気が出来つつある中、全体的にマイナスになっているのは意外だと感じる。良くない印象の理由として、さすがに「尖閣諸島を巡り対立が続いているから」といった理由は減少傾向にあるが、一方で「資源やエネルギー、食糧の確保などの行動が自己中心的に見えるから」という理由は増加している。沖縄に地理的にも近い南シナ海における2014年5月頃の中国の行動が印象に残っているのかもしれない。

問 9 の台湾に対する良い印象については、前年度と比較しても大きな変化は見られない。中国とは異なり、尖閣を理由とした数字が大きく減少しており、台湾に対する基本的にポジティブな姿勢が窺える。

2. 日米関係は現在重要かについて

問 6 において日米関係は重要であるとの回答が多いことから、沖縄県民が日本の周辺情勢を冷静に見ているのだという印象を受けた。国際情勢は冷静に見つつ、しかし基地負担が大きいことに対する不満があるということだろう。

問 11-1 の紛争の発生に関して不安に感じる理由でも、「国際関係が不安定になったり、世界経済が悪化したりする」との回答が多く、国際関係の不安定化や世界経済についても、広い視野で見ているという印象を受けた。

3. 安全保障に関する国際情勢について

問 12 の南シナ海への中国海軍の進出に対して当然関心は高いが、それを在沖米軍と関連づけているわけではない。軍事力の運用の実態まではよくわからないということだろう。

問 13-1 の戦争に巻き込まれる可能性の理由として、「日米安全保障条約があるから」というのは常識的で正しい理解と思う。一方、「自衛力が不十分だから」も同様に大きいのも興味深い。自衛力が必要だと多く沖縄県民が感じていれば、自衛隊の一部の部隊を沖縄に移駐されることも理解されやすくなると思う。

4. 自衛隊、在日米軍、日米安全保障条約について

問 14 の自衛隊に対する印象が意外なほど良い。旧軍とは異なるイメージを持っているというのは良いことだと思う。問 17 の今後力を入れていくべき面として民生協力が多いのは、離島ならではの反応だと思う。

問 15 の在日米軍についての印象は、良くは無いが、「どちらかといえば」を含めた悪い印象の割合が半分以下というのは、驚きでもある。「嫌い」というわけではないけれど「嫌だ」という感情であろうか。

問 16 の日米安全保障条約についても、基地問題があるにもかかわらず半数以上が肯定的な意見であり、現実的だと思う。

5. 我が国の安全保障政策等について

問 19 の国益について「国民の生命・身体・財産の安全の確保」が重要であるのは当然のことであり、地理的に脅威の策源地に近いことで実感が強いのだろう。「自由、民主主義など普遍的価値や、ルールに基づく国際秩序の維持・擁護」という、いわゆる理念のところが高くなっていることには驚いた。日本では、保守派が中国を批判することなどを目的として最近このようなことをよく言うようになってきているが、沖縄県民は政治的な意味ではなく、純粋にリベラルな理念としてこれを支持している可能性がある。

問 21 の重要と考える安全保障政策については、日本の安全保障戦略の三本柱について重要度が比較でき興味深い。「日米同盟の強化」がもう少し高くても良いかと思うが、現在の情勢や政策を正確に捉えた結果になっていると思う。「アジア・太平洋地域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化」というのは、今まであまりやってこなかった事だから非常に将来性がある。「日米同盟の強化」については、沖縄の観点からすると、基地や軍事活動の強化が懸念されるということだと思う。

6. 米軍基地への立ち入りと情報源について

問 2 で多くの沖縄県民が米軍基地に入ったことがあるということに驚いた。好き嫌いは別にして、県民にとって在日米軍基地が身近な存在であることを再確認した。ほとんどがイベント等の機会ではないかと想像するが、いつ、どのような機会なのか、もっと明らかになると良い。

問 22 の情報源について、地方紙が強いというのは分かるが、全国紙がここまで低いというのは意外である。ただインターネットのニュースが内容的には全国紙に近いと考えれば、合計約 25%となる。これが伸びてきた場合、長期的に沖縄の世論にどう影響を与えるか興味深いところである。

7. 沖縄の基地問題は本土の人に理解されているかについて

問 23 においては、「理解」という言葉をどう捉えているかにもよるが、理解されていないとの回答が、84.7%と多くなっており意外である。沖縄における基地問題の存在については全国でも良く知られている。従って、ここでの回答は、「痛みを理解しているか」、「沖縄県民に寄り添う気持ちがあるのか」ということに対して「無い」と回答しているのだと想像されるし、それが十分で無いというのも事実だと思う。

8. まとめ

基地負担への不満はあるものの、日米関係の重要性や、日米安全保障条約に対する理解が示されるなど、安全保障を冷静に捉えている印象を受けた。米軍基地が想像以上に身近であることや、我が国の安全保障戦略の重点項目が正確に理解されている点も興味深い。在沖米軍および米軍基地に関する情報源の構成とその影響については、今後も注目していきたい。基地問題に関する本土の「理解」についての回答は、沖縄県民の微妙な心の襞というか、感覚を知る上で大変参考になるが、今後はその様々な思いを、どう汲み取っていくかが課題となろう。



「地域安全保障に関する県民意識調査」について
(日中関係を中心に)

東京大学大学院総合文化研究科
国際社会科学専攻(国際関係史)准教授
川島 真

調査結果については 45 頁以下をご参照下さい。

1. 全体的な印象について

尖閣の問題に関わらず、中国に対する見方が厳しくなっているという印象がある。逆に台湾人、台湾に対する好感は、従来通りあまり大きな変化は無い。また、日米安全保障条約に関しては肯定的ではあるが、沖縄における基地を含む様々な負担に対する反発やネガティブな感情が強いことが分かる。

2. 日中関係等について

現在の日中関係は、親近感はないが重要性は認める、ということが基本となるが、問 4 の中国に対する親近感について、沖縄は本土以上に中国との疎遠さが目立つ結果となっている。問 5 では、全国は中国に対し親近感はないが、日中関係は重要だという人が 7 割を占めているのに対し、沖縄では重要であるという人が減少傾向にあり、全国に比べても割合が低いという特徴がある。ただ全国より少ないとはいえ、6 割以上が重要性を認めているのは大切なことである。

問 7 の中国や日中関係の情報源に関しては、テレビを含めたメディアの影響が大きいことがよく分かる。ただインターネットは 34%で、意外と少ない。

問 8 の中国に対する印象については、「どちらかといえば良くない印象を持っている」割合が増えており、やはり対中感情は悪化しつつあるようだ。良くない印象の理由については、「資源やエネルギー、食糧の確保などの行動が自己中心的に見えるから」が、全国よりもはるかに大きいことが特徴で、尖閣における中国の行動そのものよりも、中国の外交全般について心配していると感じられる。良い印象の理由としては、中国の古来の文化や歴史に関心があるからというところが全国よりも高く、沖縄らしいところである。良くない印象の理由として、観光客のマナーが指摘されているのも、沖縄らしいと思う。

問 9 の台湾に対しては、全国同様に好印象であることが分かる。良くない印象を持っている理由として、「尖閣諸島を巡る対立が続いているから」が下がっているのが特徴的である。良い印象を持っている理由として、「長い交流の歴史」が減っているのも興味深い。

問 10 の日中の友好関係に沖縄が果たす役割について、友好を図ってほしいという意見が減っている。中国に対してはもはや仕方がないとか、中国の行動が強硬だから、友好は果たさなくても良いと感じている方が増えているように思う。

問 11 の日中間で軍事紛争が起きるかという質問に対して、減ってはいるが全国より圧倒的に紛争が起きる可能性がある、と、県民が思っていることが分かる。問 12 の南シナ海についても、尖閣につながる問題として、強く意識されていることが分かる。

3. 安全保障政策等について

日中間での軍事紛争とは逆に、問 13 の日本が戦争に巻き込まれる危険性については、全国と比較して可能性は低いと考えているのは興味深い。集団的自衛権のこともあり、現在全国で調査したら相当可能性が高いとの結果になる可能性もある。

問 14 の自衛隊に対する印象は、「どちらかといえば」を含めて 7 割が良い印象であるが、問 15 の在日米軍については 3 割と少ない。米軍全体での問題でもあろうが、海兵隊に限定して質問すると、さらに悪くなるかも知れない。

問 16 の日米安全保障条約についての考え方について、沖縄において 5 割以上がポジティブということは注目に値する。日米安保については肯定的に見るが、沖縄の基地負担については否定的ということであろう。

問 17 の自衛隊が今後力を入れていく面については、東京ではそれほど注目されない民生協力が重視されている点が特徴的だ。弾道ミサイルや不審船への対応など、沖縄で求められる自衛隊の役割が、全国と比べて特徴的なことが分かる。問 20 の我が国が重視すべき安全保障に関する国際社会の現状と課題として、人間の安全保障に関する課題について、非常に高い数字が出ている。これらを併せて考えると、自衛隊を含めた軍の役割というのは、ハードな安全保障だけではなく、ソフト面も含めた全体が注目されているということであろう。

4. 沖縄の基地問題について

問 22 の沖縄の米軍や米軍基地の情報源については、地元紙とテレビの影響が大きい。「家族、知人との会話等」が多いのも特徴的である。

問 23 の「沖縄の基地問題は本土の人に理解されていると思うか」については 8～9 割が理解できていないと答えている。本土に突き付けられた問題として、本土の人に見てもらいたい結果である。沖縄側についても、誤解されない沖縄とは何か、沖縄の人々が本土の人々に理解して欲しい沖縄像とはどのようなものだろうか。それが定まっているか否かが、本土の人に理解されるかどうかという点で重要になると考えられる。また、基地問題をめぐる情報源が地元紙やテレビであるということについて、もしテレビも地元テレビであれば、本土と情報をシェアするのが難しいということでもある。インターネットを活用し定期的に沖縄の情報を発信するなど、基地問題に関心をもたない本土の人も含めて理解してもらいたい様な、積極的な取り組みをしていく必要があるのかもしれない。



「地域安全保障に関する県民意識調査」について (安全保障に関する県民意識と課題)

沖縄県知事公室地域安全政策課
調査・研究班主任研究員
中林 啓修

調査結果については 45 頁以下をご参照下さい。

1. 沖縄県を取りまく安全保障環境に対する認識

本調査は、沖縄県を取り巻く安全保障環境に対する県民の捉え方を垣間見ることができる結果となった。沖縄県にとって一般的な意味での安全保障上の最大の懸案は尖閣諸島周辺海域を中心とした日中間の緊張関係だと考えられる。今年度の調査では、日中間での軍事衝突の可能性に対する認識は前年度よりは低下したものの、日本全体との比較ではまだ高い状況が続いている（問 11）。また、中国の南シナ海での活動についても県民は高い関心を示している（問 12）。南シナ海での中国の活動に関心がある理由としては、「我が国を取り巻く安全保障環境全般に、関心があるから」という回答と共に、「尖閣問題をめぐる問題に影響を及ぼすと思うから」という回答が特に高い割合を示している（問 12-1）。これらの結果からは、沖縄県や日本全体を取りまく安全保障環境全般に大きな影響を与える要因として中国の動向が認識されていることが窺える。

他方、日本が戦争に巻き込まれる危険性を地域や相手を特定せずに問う設問には 56.4%が危険を認識している（問 13）。その理由については「国際的な緊張や対立」が 71.6%で最大の理由として挙げられているが、「自衛力の不足」(34.5%)、「国連の機能が不十分であること」(33.2%)、そして「日米安全保障条約の存在」(32.4%) がほぼ同じ割合で並んでおり、県民の安全保障観の多様さを示す結果となっている（問 13-1）。

2. 日本の安全保障政策に対する認識

2013 年 12 月に政府は今後 10 年程度を視野に入れた「国家安全保障戦略」を発表した。このことを含め、政府は「積極的平和主義」を標榜し安全保障政策についても様々な試みを進めている。こうした状況を県民はどのように認識しているのだろうか。

「国家安全保障戦略」で示された安全保障上の課題について、沖縄県民は、政府は「『人間の安全保障』に関する課題」(54.0%) を特に重視すべきだと考えているという結果が得られた（問 20）。この割合は次点の課題とされた「パワーバランスの変化及び技術革新の急速な進展」(30.6%) を 20 ポイント以上も上回っており県民の問題意識が強いことがうかがわれる。また、日本の安全保障政策として重視すべきものについては「アジア・太平洋地域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化」が 46.9%を占めており、次点である「我が国の能力・役割の強化・拡大」の 25.9%を大きく引き離している（問 21）。このほか、自衛隊が今後、力を入れていくべき分野についての設問（問 17）では、「国の安全の確保」(69.9%) や「災害派遣」(83.3%) が高い割合を示している。ついで、「不審船や武装工作員への対応」(51.5%)、「民生協力」(51.3%) そして「国

際平和協力活動」(50.8%)が並んでいる。防衛省では「民生協力」の代表例に不発弾処理などを挙げており、「民生協力」が高い割合を示した点は沖縄県に特徴的なことに思われる。

良好な日米関係は日本の安全保障政策の基本と考えられるが、本調査で直接日米関係を問うている設問には「問6 日米関係は現在重要か」、「問15 在日米軍に対する印象」そして「問16 日米安全保障条約についての考え方」の3つがある。日米関係の重要性(問6)については78.6%もの県民が日米関係を重要だと認識しているものの、日米安全保障条約が日本の平和と安全に役立っていると考えている割合は59.1%にとどまっている(問16)。一方、在日米軍への評価は肯定的評価(32.8%)と否定的評価(45.6%)で割れている(問15)。

3. 安全保障に関する県民意識と課題

以上の調査結果を総合すると、沖縄県民の安全保障政策への認識の傾向としては、戦争や紛争に備える国防などのハードな政策にも一定の理解を示しつつ、全体的には「人間の安全保障」に関する課題解決のようなソフトな政策を志向していることがわかる。また、アジア内外のパートナー国との信頼・協力関係の強化などの多角的な外交関係を志向していることも指摘できる。国家安全保障戦略で記述されている「アジア内外のパートナー国との信頼・協力関係の強化」には、オーストラリアとの潜水艦の共同開発などのハードな内容も含意されているが、「人間の安全保障」を重視する県民意識からは、むしろ民生協力や非伝統的分野での協力を価値をおいていると考えられ、政府の考え方とは若干重心が異なる可能性が高い。

一方、沖縄の基地問題に対する本土の理解を問う設問(問23)に対しては、「理解されている」と考えている県民は10.6%にとどまり、84.7%の県民が「理解されていない」と考えている結果になっている。この結果は政治的立場や日米関係への評価に関係なく、基地問題についての本土との認識差に県民が強い問題意識をいだいていることを示唆している。基地問題に関する自由記述の中には、過重な基地負担への無理解を指摘する意見がある一方で、基地を容認・賛成する立場の声が届いていないという意見もあるなど、相互に相反する意見も散見される。ある調査票に記入されていた「基地問題は、沖縄の人々の生活に根深く絡み合っていて、単にイエス、ノーの答えだけでは決定できないものである、ということを知りたい。沖縄の人は基地問題に関して矛盾を抱えながら生きている人が多く苦しんでいると思う」という意見が県民意識の状況をよく物語っているように思われる。

基地問題に対して県民が感じている本土との認識差や安全保障政策に対する重心のズレなどを踏まえると、沖縄には自らの環境や認識に即した安全保障概念を構築し磨き、発信していく必要があるように思われる。その時、沖縄県の安全保障概念には、国家安全保障と「人間の安全保障」の両立を前提に、これらの安全保障概念で想定されるあらゆる脅威から県民や滞在者の生命、財産、尊厳を守るものであることが求められる¹。

こうした考え方にのっとり、経済や文化交流にとどまらず、防災や感染症対策、犯罪防止などの分野での東アジア地域との連携強化に県が取り組むことは

¹ 中林啓修、「沖縄から見た地域安全保障のあり方(試論)」、沖縄県『変化する日米同盟と沖縄の役割～アジア時代の到来と沖縄～』、2012年3月、140頁。

県民が望む安定した安全保障環境を形成する上で大きな意義を持つのではないだろうか。



「地域安全保障に関する県民意識調査」について
(県民の考える、米軍基地に関する本土の人の理解度について)

沖縄県知事公室地域安全政策課
調査・研究班研究員
波照間 陽

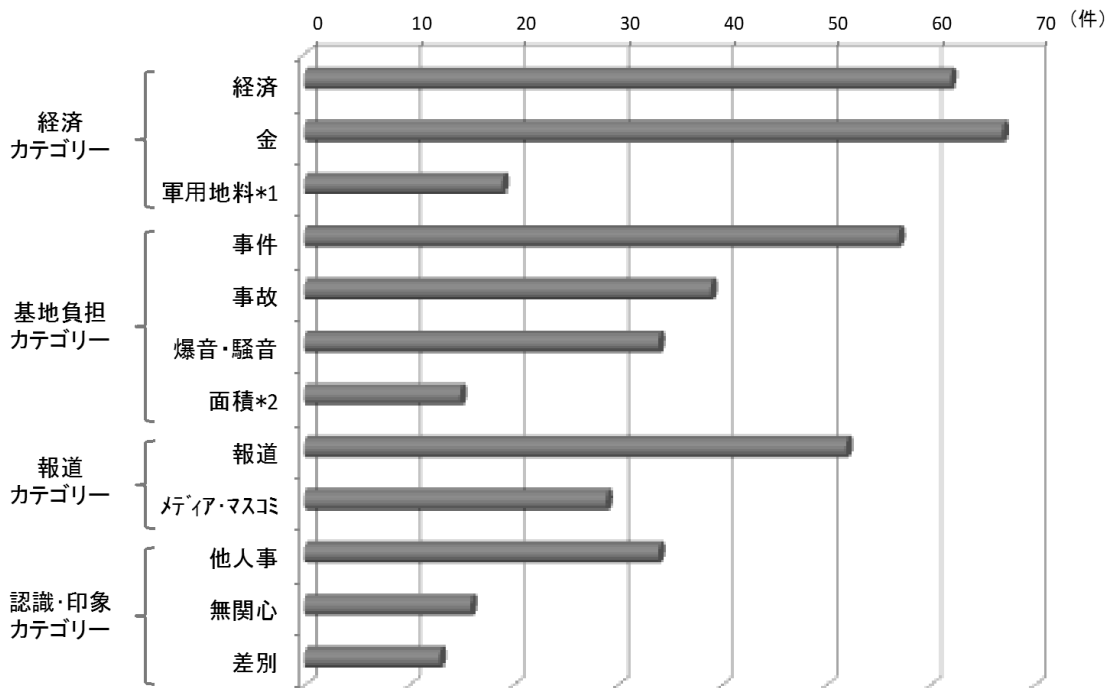
調査結果については 45 頁以下をご参照下さい。

今回の意識調査では、沖縄の米軍基地を取り巻く状況に関する県民の認識を把握するため、問 22～24 を設定した。ここでは、問 24 の自由記述回答について解説し、関連する設問への回答を踏まえつつ考察を行う*。

問 24 沖縄の基地問題について、本土の人に理解されていない、または誤解されていることとして、どのようなものがあるとお考えですか。

回答のあった 611 件のうち、12 個のキーワードを選出し、該当件数をまとめたのが、以下のグラフである。それらのキーワードを経済、基地負担、報道、認識・印象という 4 つのカテゴリーに分類した。

自由記述回答に含まれた主なキーワード



筆者作成。

*1: 「軍用地料」「軍用地代」等、軍用地から個人に得られる収入を意味する用語を含む。

*2: 「面積」「大きさ」「規模」等、基地面積に関連する用語を含む。

経済カテゴリーに含まれる回答には、「基地があるために補助金や軍用地料、振興予算が入り、沖縄経済が潤っていると誤解されている」というものが多く見られた。一方、わずかではあるが、「基地がないにこしたことはないが、経済や安全保障を考えると共存せざるを得ない」、「基地内の雇用者や軍用地料で潤っている地域や住民がいるため、絶対基地反対ではない」という回答も見受けられた。

基地負担カテゴリーでは、事件・事故の多さ、米軍機の騒音の大きさ、基地面積の広さが本土の人にはあまり知られていないという指摘が多かった。これと併せて注目すべきは、その下に示した報道カテゴリーである。「沖縄では米軍関連の事件・事故が発生しているが、それが本土メディアで報道されていない」という回答が多数あった。

認識・印象カテゴリーは、理解されていない、または誤解されている状況がどのような言葉で表現されているかを示すもので、「他人事」が34件に上り、「本土の人は沖縄の状況を他人事と思っているのではないか」という意見があった。「差別」という用語を使ったのは13件だった。

この自由記述の回答全体を通して印象的なのは、回答者が本土の人は当事者意識を持っていない（持つことができない）と述べていたことである。一例として、「実際に基地のあるところに住んでいない本土の人は、事件・事故の多さ、騒音や低空・夜間飛行の状況がわかりづらいと思う」、「沖縄に住んでいても基地からの被害を特別感じたことはないので、本土の無理解は仕方がない」、「日々の生活に追われているため、基地の近くに住んでいる者しか興味がないと思う」という回答があった。基地のあるところに住んでみれば、負担を理解してもらえるだろうという期待と同時に、生活しなければ共感してもらえないだろうという失望を読み取ることができる。

この自由記述から推測されるのは、県内で報道される米軍関係の事件・事故が、本土メディアではあまり取り上げられず、それが結局、沖縄の日常が本土の人に伝わっていない状況を創り出しているのではないかと、ということである。実際、問22に対する回答が示している通り、県民の多くは、沖縄に駐留する米軍及び基地についての情報をテレビ(92.8%)や地元紙(70.0%)から得ている。これが、問23の、8割以上の回答者が「沖縄の基地問題は、本土の人に理解されていない」という結果に結びついていると考えられる。

沖縄にある米軍基地は日本の安全保障に関わるものであり、それゆえ日本国民全体で考えるべき問題である。沖縄の基地負担軽減のために、国、地元自治体、県内外の報道関係者、そして個人が、米軍基地を取り巻く現状にこれまで以上に誠実に向き合い、基地問題に対する認識を広く県内及び全国で共有することが重要である。

*なお、県民一人一人が異なる考えを持っていることと同様、「本土の人」も一括りにできない。しかし、本稿では、一般的な傾向を把握する目的で、設問中の「本土の人」を「沖縄県外に住む人」とみなし、その集団内の考えや立場の差異については言及しないこととする。